

未来を**楽しむ** 終身保険

通貨選択型変額終身保険(積立利率更改型定額部分付)

特別勘定のしおり



目次

特別勘定について.....	2
ご契約者等の自己責任について.....	3
この「特別勘定のしおり」に記載されている特別勘定および特別勘定群について.....	3
この「特別勘定のしおり」に記載されている情報について.....	4
特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費.....	5

特別勘定のしおり

■世界バランスⅠ型（米ドル）・世界バランスⅠ型（豪ドル）

主な投資対象となる指数連動債券	「ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）」
	「ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）」

□資産の運用に関する極めて重要な事項.....	13
□資産の運用に関する重要な事項.....	37

■日米株式リアルタイム調整型（米ドル）・日米株式リアルタイム調整型（豪ドル）

主な投資対象となる指数連動債券	「日米株式リアルタイム調整戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）」
	「日米株式リアルタイム調整戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）」

□資産の運用に関する極めて重要な事項.....	43
□資産の運用に関する重要な事項.....	57

■米国株式アクティブⅡ型（米ドル）・米国株式アクティブⅡ型（豪ドル）

主な投資対象となる投資信託	「アライアンス・バーンスタイン SICAV-アメリカン・グロース・ポートフォリオ クラスS1 株式（米ドル建て）」
	「アライアンス・バーンスタイン SICAV-アメリカン・グロース・ポートフォリオ クラスS1 株式（豪ドル建て、豪ドルヘッジあり）」

□資産の運用に関する極めて重要な事項.....	61
□資産の運用に関する重要な事項.....	97

⚠️ ご注意

- この商品は、一時払保険料を定額部分と変額部分に分けて運用します。
- この「特別勘定のしおり」は、変額部分の特別勘定について記載したものです。定額部分の詳細については、「ご契約のしおり／約款」をお読みください。

特別勘定について

- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）の変額部分では、資産運用の実績が積立金額、死亡保険金額、解約返戻金額等の変動につながるため、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行なう必要があります。そのためマニユライフ生命保険株式会社（以下、「マニユライフ生命」といいます。）は特別勘定を設けるとともに、特別勘定の資産を他の資産とは独立した体制と方針に基づいて運用します。
- 特別勘定は、2以上設定されており、それぞれ主な投資対象・運用方針の異なる資産運用を行なっているため、その収益性やリスクが異なります。
- 特別勘定資産の評価は毎日行ない、その成果を変額部分の積立金の増減に反映させます。特別勘定資産の評価方法は、つぎのとおりとします。ただし、この評価方法は、将来関係法令、会計慣行の変更等により変更することがあります。
 - 有価証券その他公正なる会計慣行で有価証券に準ずる扱いが適当とされる資産は、時価評価します。
 - 上記以外の資産については、原価法によるものとします。
 - ◇為替予約、先物・オプション取引等のデリバティブ取引については、評価差額を損益に計上します。
- ご契約者は、特別勘定資産の運用方法について、一切指図することができません。
- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）の特別勘定は、運用方針に適合する指数連動債券または投資信託を主な投資対象とする場合があるほか、特別勘定の運用方針に沿ってマニユライフ生命が直接投資する場合等があります。指数連動債券または投資信託を主な投資対象とした場合、投資対象の大部分が指数連動債券または投資信託となる場合がありますが、通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）は指数連動債券または投資信託ではありません。ご契約者は、直接指数連動債券または投資信託を保有するものではありません。
- 指数連動債券を主な投資対象とする特別勘定では、以下の理由等により、ユニットプライスの動きが投資対象となっている指数連動債券の値動きとは一致しません。
 - 特別勘定は、指数連動債券に投資して運用する部分のほか、保険契約の異動等に備え、一定の現預金等を保有していること
 - 特別勘定の積立金は、指数連動債券等での運用実績から諸費用が差し引かれて計算されること
- 投資信託を主な投資対象とする特別勘定では、以下の理由等により、ユニットプライスの動きが投資対象となっている投資信託の値動きとは一致しません。
 - 特別勘定は、投資信託に投資して運用する部分のほか、保険契約の異動等に備え、一定の現預金等を保有していること
 - 特別勘定の積立金は、投資信託等での運用実績から諸費用が差し引かれて計算されること
- 特別勘定が投資対象としている指数連動債券および投資信託は、将来変更することがあります。
- 特別勘定の運用方針は、将来変更することがあります。

ご契約者等の自己責任について

- 特別勘定の資産運用成果はご契約者に帰属しますが、一方で株価の下落や為替の変動等による運用リスクも実質的にご契約者が相応に負うこととなります。運用の結果、解約返戻金等がお払込みいただいた一時払保険料を下回ることもあります。通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、変額部分の資産運用の結果が積立金額、死亡保険金額、解約返戻金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。
- 特別勘定における資産運用実績がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、保険会社または第三者（生命保険募集人等）がご契約者に対し何らかの補償・補填をすることはありません。
- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、2以上の特別勘定を用意しており、ご契約者は、ニーズに応じて特別勘定を選択することができます。特別勘定はそれぞれ「収益性」や「安全性」が異なります。この場合の特別勘定の指定および変額部分の積立金の移転（スイッチング）の請求は、ご契約者が特別勘定の特徴を十分に理解したうえで、ご契約者の判断と責任において行なってください。

この「特別勘定のしおり」に記載されている特別勘定および特別勘定群について

- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、1または2以上の特別勘定をグループ化した特別勘定群を販売窓口ごとに設定することがあります。ご契約者は、お申込みの際に特別勘定群を指定するものとし、指定された特別勘定群に含まれない特別勘定については、一時払保険料のうち変額部分に充当する金額の繰り入れや変額部分の積立金の移転（スイッチング）をすることはできません。
※指定した特別勘定群を変更することはできません。
- この「特別勘定のしおり」には、特別勘定群「H3型」「H4型」に含まれる特別勘定に関する情報を記載しています。
- 将来、特別勘定群「H3型」「H4型」のために特別勘定を新設することがあるほか、すでに設定されている特別勘定を廃止することがあります。
- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、他の販売窓口のために「H3型」「H4型」以外の特別勘定群および「H3型」「H4型」に含まれている特別勘定以外の特別勘定を設定する場合があります。他の販売窓口の特別勘定群および特別勘定に関しては、マニュアル生命投資型商品カスタマーセンターにお問い合わせください。

マニュアル生命 投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

この「特別勘定のしおり」に記載されている情報について

- 特別勘定には、「資産の運用対象が受益証券又は投資証券」である特別勘定と「資産の運用を保険会社が行なっている」特別勘定があります。特別勘定群「H3型」「H4型」に含まれる特別勘定は、「資産の運用対象が受益証券又は投資証券」である特別勘定です。この「特別勘定のしおり」に記載している特別勘定の情報は、関係法令に定める「資産の運用対象が受益証券又は投資証券の場合」に基づき開示しています。
各特別勘定が投資している指数連動債券または投資信託に関して記載されている情報は、指数連動債券の販売会社または投資信託の運用会社により開示される情報をマニユライフ生命が提供するものであり、開示内容についてマニユライフ生命は一切責任を負いません。
- この「特別勘定のしおり」に記載されている運用状況、財務諸表ならびに指数連動債券および投資信託の現況に関する内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
- この「特別勘定のしおり」は、2025年9月30日現在で入手可能な情報に基づいて作成しております。記載されている情報は、将来変更されることがあります。

特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費

通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）のための特別勘定群（H3型）

つぎの特別勘定を選択（指定・スイッチング）することができます。

契約通貨は米ドルになります。

特別勘定名	世界バランスⅠ型（米ドル）
特別勘定の運用方針	株式投資の魅力度に応じ、「株式」と「資産分散」へ投資配分を切り替えるポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に投資し、中長期的に安定的な特別勘定資産の成長を目指します。
主な投資対象となる指数連動債券	ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）
発行体	BNPパリバ・イシュアンスB.V.
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.85%
運用関係費	<ul style="list-style-type: none"> ・管理費用：純資産総額*1に対して年率0.10% ・レバレッジ取引にかかる費用：純資産総額*1を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.70%以内 ・参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用など（実質的に有価証券などを売買・保有することに伴う費用）

*1 特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額

特別勘定名	日米株式リアルタイム調整型（米ドル）
特別勘定の運用方針	主に、日本および米国の株価指数に合計で最大約3倍のレバレッジをかけて投資し、さらに日中の市場の値動きの急変時には機動的に投資配分を引き下げる事で、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。
主な投資対象となる指数連動債券	日米株式リアルタイム調整戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）
発行体	SPACE II Limited
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.85%
運用関係費	<ul style="list-style-type: none"> ・管理費用：純資産総額*2に対して年率0.18% ・レバレッジ取引にかかる費用：純資産総額*2を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.34%程度 ・参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用など（実質的に有価証券などを売買・保有することに伴う費用）

*2 特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額

特別勘定名	米国株式アクティブⅡ型（米ドル）
特別勘定の運用方針	主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資を行い、特別勘定資産の成長を目指します。
主な投資対象となる投資信託	アライアンス・バーンスタイン SICAV-アメリカン・グロース・ポートフォリオクラスS1株式（米ドル建て）
運用会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.66%
運用関係費	管理報酬などの報酬 ^{*3} およびその他の費用 ^{*4} ：年率0.80%以内 ^{*5}

*3 管理報酬、管理会社報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換代行報酬など

*4 特別勘定の投資対象となる外国投資法人の運営・管理・取引費用、資産および収益に課せられる税金ならびに監査報酬・弁護士報酬など

*5 年率0.80%を超える報酬および費用は、管理会社が負担します。ただし、管理会社が負担する当該超過報酬および費用には、ルクセンブルグ年次税以外の税金、仲介手数料および借入利息は含まれません。

※これらの費用は、運用手法の変更、運用資産額の変動などの理由により将来変更される可能性があります。

◆特別勘定の運用方針および主な投資対象となる指数連動債券または投資信託は、今後変更することがあります。

◆特別勘定には、死亡保険金、解約返戻金の支払い等の異動に備え、一定の現預金等を保有します。

通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）のための特別勘定群（H4型）

つぎの特別勘定を選択（指定・スイッチング）することができます。

契約通貨は豪ドルになります。

特別勘定名	世界バランス I 型（豪ドル）
特別勘定の運用方針	株式投資の魅力度に応じ、「株式」と「資産分散」へ投資配分を切り替えるポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に投資し、中長期的に安定的な特別勘定資産の成長を目指します。
主な投資対象となる指数連動債券	ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）
発行体	BNPパリバ・イシュアンスB.V.
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.85%
運用関係費	<ul style="list-style-type: none"> ・管理費用：純資産総額*1に対して年率0.10% ・レバレッジ取引にかかる費用：純資産総額*1を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.70%以内 ・参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用など（実質的に有価証券などを売買・保有することに伴う費用）

*1 特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額

特別勘定名	日米株式リアルタイム調整型（豪ドル）
特別勘定の運用方針	主に、日本および米国の株価指数に合計で最大約3倍のレバレッジをかけて投資し、さらに日中の市場の値動きの急変時には機動的に投資配分を引き下げる事で、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。
主な投資対象となる指数連動債券	日米株式リアルタイム調整戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）
発行体	SPACE II Limited
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.85%
運用関係費	<ul style="list-style-type: none"> ・管理費用：純資産総額*2に対して年率0.18% ・レバレッジ取引にかかる費用：純資産総額*2を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.34%程度 ・参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用など（実質的に有価証券などを売買・保有することに伴う費用）

*2 特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額

特別勘定名	米国株式アクティブⅡ型（豪ドル）
特別勘定の運用方針	主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資を行い、特別勘定資産の成長を目指します。米ドル建資産への投資にあたり、豪ドルとの為替ヘッジを行いません。
主な投資対象となる投資信託	アライアンス・バーンスタイン SICAV-アメリカン・グロース・ポートフォリオクラスS1株式（豪ドル建て、豪ドルヘッジあり）
運用会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.66%
運用関係費	管理報酬などの報酬 ^{*3} およびその他の費用 ^{*4} ：年率0.80%以内 ^{*5}

*3 管理報酬、管理会社報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換代行報酬など

*4 特別勘定の投資対象となる外国投資法人の運営・管理・取引費用、資産および収益に課せられる税金ならびに監査報酬・弁護士報酬など

*5 年率0.80%を超える報酬および費用は、管理会社が負担します。ただし、管理会社が負担する当該超過報酬および費用には、ルクセンブルグ年次税以外の税金、仲介手数料および借入利息は含まれません。

※これらの費用は、運用手法の変更、運用資産額の変動などの理由により将来変更される可能性があります。

◆特別勘定の運用方針および主な投資対象となる指数連動債券または投資信託は、今後変更することがあります。

◆特別勘定には、死亡保険金、解約返戻金の支払い等の異動に備え、一定の現預金等を保有します。

特別勘定のしおり

世界バランス I 型（米ドル）

- 主な投資対象となる指数連動債券
ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）
- 指数連動債券の発行体
BNP パリバ・イシュアンス B.V.

世界バランス I 型（豪ドル）

- 主な投資対象となる指数連動債券
ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）
- 指数連動債券の発行体
BNP パリバ・イシュアンス B.V.

資産の運用に関する極めて重要な事項

【資産の運用に関する極めて重要な事項】

I 指数連動債券の状況

1. 指数連動債券の性格

1 名称

ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）^(注1)

ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）^(注2)

以上を総称して「本指数連動債券」という場合、あるいは個別に「各指数連動債券」という場合があります。また、ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）は「ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）」、ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）は「ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）」とすることがあります。

（注1） BNP Paribas Issuance BV - Collateralised Custom Index Linked Certificates linked to Dynamic Beta Strategy USD TR Indexをいいます。

（注2） BNP Paribas Issuance BV - Collateralised Custom Index Linked Certificates linked to Dynamic Beta Strategy AUD TR Indexをいいます。

2 目的及び基本的性格

指数連動債券は、発行者であるBNPパリバ・イシュアンスB.V.（以下「発行体」といいます。）の担保付債券で、その償還価額は参照指数（後述）に連動した算式を参照して決定されます。当該算式からは年率0.10%の管理報酬が控除されます。

参照指数は資産分散投資戦略を展開するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されています。これにより、指数連動債券の投資家は、かかる資産分散投資戦略の投資損益を享受することが期待されています。

ただし、指数連動債券の投資家は発行体およびその保証会社としてのBNPパリバ（以下「保証会社」といいます。）に対する信用リスクにさらされており、発行体に信用事由が発生した場合、指数連動債券のために付された担保が処分されますが、当該担保の処分額をもってしても指数連動債券で発行体が有する責任額に満たない場合、当該不足額は保証会社の責任となり、指数連動債券の投資者はこの不足額について保証会社の信用リスクを負担します。

3 特色

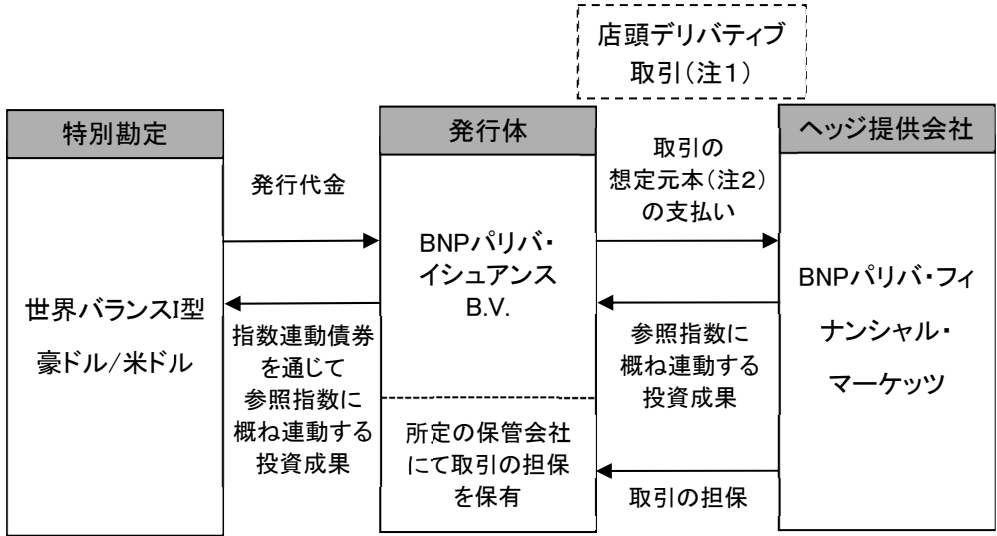
発行体は、指数連動債券の保有者に参照指数を参照して決定される償還価額を支払うことを約束しています。発行体が指数連動債券で有する債務に対しては担保が設定されることに加え、BNPパリバが保証会社として発行体の債務を保証しています。

指数連動債券が参照する参照指数は株式投資の魅力度に応じて、「株式ポートフォリオ」と「資産分散ポートフォリオ」の配分を切り替える「基本ポートフォリオ」に約3倍の配分を持つポートフォリオのパフォーマンスとして算出されています。

- ① 各指数連動債券は、BNPパリバ・イシュアンスB.V.(以下、「発行体」ということがあります。)が発行します。
※なお、ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)は米ドル建、ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)は豪ドル建です。
- ② 各指数連動債券は、それぞれ対応する参照指数に連動する投資成果を目指します(注)。
- ③ なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等は、指数連動債券の期中の売買が停止される可能性がある他、発行体や保証会社であるBNPパリバが破たんするなど、信用事由が発生した場合、指数連動債券のために設定された担保資産が処分され、担保処分で回収された資金を原資に指数連動債券は満期よりも前に償還する場合には、参照指数を参照して決定される償還価額が支払われない場合があります。

(注) 参照指数については、「2. 投資方針及び投資リスク」の【参考情報】をご参照ください。

4 本指数連動債券の仕組み



(注1)店頭デリバティブ取引とは

店頭デリバティブ取引とは、取引所以外で、二者の間で相対で行われるデリバティブ取引です。発行体は、取引先に想定元本を金銭により支払い、参照指数に連動する投資成果を受取るような、店頭デリバティブ取引を実行します。

(注2)想定元本とは

想定元本とは、デリバティブ取引における決済額などを定める基準として用いられる名目上の元本金額をいいます。

2. 投資方針及び投資リスク

1 投資方針と主な投資対象

① 投資方針

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。

② 投資対象

発行体は各指数連動債券の要綱に従い、参照指数を参照して決定される償還価額を保有者に提供します。発行体はこの責務を果たすことを確かなものとするため、ヘッジ提供会社とスワップ契約を行います。

発行体は、本指数連動債券の発行代金を原資に、店頭デリバティブ取引の想定元本を支払います。ヘッジ提供会社から、店頭デリバティブ取引に伴う担保を受領します。

(注)参照指数の詳細につきましては、【参考情報】をご参照ください。

【参考情報1】 参照指数の概要

各指数連動債券はそれぞれ次の参照指数を用いています。

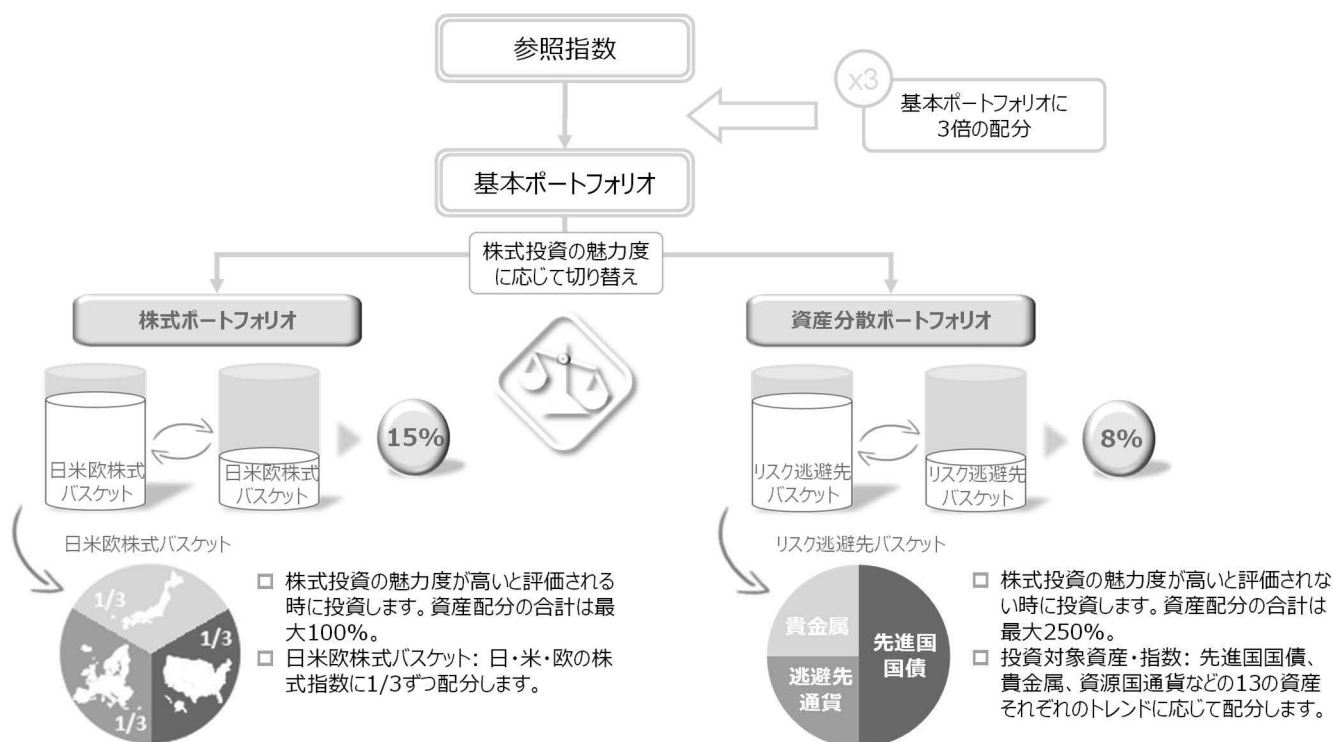
指数連動債券	ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)	ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)
参照指数	ダイナミックベータ戦略指数(米ドル)	ダイナミックベータ戦略指数(豪ドル)

各参照指数は、株式投資の魅力度に応じて、「株式ポートフォリオ」と「資産分散ポートフォリオ」の配分を切り替える「基本ポートフォリオ」に約3倍の配分を持つポートフォリオのリターンとして算出されています。

各参照指数の資産配分は、BNPパリバが定める指数ルールに基づいて決定されます。以下は指数ルールのデザインのイメージを説明するもので、詳細については省略されているものもあります。

1. 概要

株式投資の魅力度に応じて、「株式」と「資産分散」を機動的に切り替えることを目指し、デザインされています。



注 S&P500のインプライド・ボラティリティを分母に、日米欧株式バスケットの100営業日の短期金利超過リターンを分子として得られる値を「トレンド指標」として日々評価し、この値が0.4以上の場合株式ポートフォリオに配分し、それ以外に資産分散ポートフォリオに配分します。配分の切り替えは10営業日に分散して行います。

2. 株式ポートフォリオ: 日・米・欧株式指数に15%の目標ボラティリティで投資

- 日本株は日経平均株価指数、米国株は S&P500 種株価指数、欧州株はユーロ・ストックス 50 指数のそれぞれの先物を買持し、ロールを継続するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されます(以下それぞれを「先物ロール指数」といいます。)
- 各先物ロール指数に1/3ずつ均等配分する日米欧株式バスケットに対する配分は、株式ポートフォリオのボラティリティが 15%程度までとなるよう日々調整されます。
- 株式ポートフォリオの投資対象資産

資産クラス	概要	名称
株式 (3)	欧州株式	BNPパリバ・ユーロ圏株式先物指数
	米国株式	BNPパリバ米国株式先物指数
	日本株式	BNPパリバ日本株式先物指数

3. 株式投資の魅力度の判定

- 市場のインプライド・ボラティリティの指標は、恐怖指数と呼ばれることがあるように、株式市場の不確実性に対する市場の評価として捉えることができます。
- 株式投資の魅力度の判定では、米国株式（S&P500）のインプライド・ボラティリティ（リスク）を分母とし、日米欧株式バスケットの過去 100 営業日のリターンを分子として比較することで、リスク対比で株式市場の投資魅力度を評価します。この比率が 0.4 以上となる場合、参照指数は株式ポートフォリオに配分します。

4. 資産分散ポートフォリオ

- 市場の混乱時など、リスク回避志向が高まる環境下で選好される傾向のある資産として、先進国国債、貴金属、資源国通貨等を対象とし、分散したポートフォリオを構築します。
- 先進国国債、貴金属、通貨には 50%、25%、25%の配分を基本としますが、各投資対象資産への配分はトレンドやボラティリティを考慮して日々調整されます。
- 資産分散ポートフォリオのボラティリティが約8%程度までとなるよう、全体のリスク配分は日々見直されます。
- 資産分散ポートフォリオの投資対象資産

資産クラス	概要	名称
国債 (6)	独 5 年	BNPパリバ・ユーロ 5 年国債先物指数
	米 5 年	BNPパリバ米国 5 年国債先物指数
	日10年	BNPパリバ日本10年国債先物指数
	英10年	BNPパリバ英国10年国債先物指数
	独10年	BNPパリバ・ユーロ10年国債先物指数
	米10年	BNPパリバ米国10年国債先物指数
貴金属 (2)	金	S&P GSCIゴールド
	銀	S&P GSCIシルバー
通貨 (5)	豪ドル	BNPパリバ豪ドル/ユーロ・フォワード指数
	カナダ・ドル	BNPパリバ・カナダドル/ユーロ・フォワード指数
	スイス・フラン	BNPパリバ・スイスフラン/ユーロ・フォワード指数
	ノルウェー・クローネ	BNPパリバ・ノルウェークローネ/ユーロ・フォワード指数
	シンガポール・ドル	BNPパリバ・シンガポールドル/ユーロ・フォワード指数

(※1) ボラティリティとは、証券などの値動きの変動率のことです。値動きが大きいほど、ボラティリティは大きくなります。

(※2) 運用環境によっては、ボラティリティが意図した水準から乖離する場合があります。

(※3) 実質的な借入れを使用して基本ポートフォリオのポジション量（持ち高）を増やした場合、参照指数は大きな価格変動を伴います。従いまして、大きなリターンを得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあります。また、実質的な借入れ部分には借入れ費用がかかります。

なお、実質的な借入れによって基本ポートフォリオのポジション量（持ち高）を増やす場合、基本ポートフォリオの概ね3倍を上限とします。

免責事項

本指数（以下、「参照指数」といいます。）に使われている方法論及びルール（以下、「参照指数の方法論」といいます。）は、BNPパリバの所有物であり、参照指数のインデックス・スポンサー（以下、「指数スポンサー」といいます。）の承諾なく公開又は公表できません。指数スポンサー、参照指数の計算代理人（当該計算代理人が指数スポンサーを兼ねない場合は、以下、「指数計算代理人」といいます。）及び参照指数に係わる投資アドバイザーがいる場合は当該投資アドバイザー（以下、「指数投資アドバイザー」といいます。）は、参照指数の計算や提供について誤りや脱漏が無い事を保証するものではありません。

参照指数の方法論は、指数スポンサー、指数計算代理人及び指数投資アドバイザー等によって採用されている一定の想定、価格決定モデル及び計算方法に基づいたものであり、一定の内在的な限界があります。異なるモデル、計算方法又は想定に基づいて作成された情報は、異なる結果をもたらす可能性があります。参照指数の投資者には、参照指数の方法論を使用又は複製する一切の権限がありません。また、BNPパリバ及びその関連会社は、その損失が参照指数又は参照指数の方法論の使用若しくはそれらに関連して直接又は間接的に発生したものであるかを問わず、当該損失については一切責任を負いません。

指数スポンサーは、参照指数の方法論を参照指数に適用あるルールに従って適宜修正又は変更を加えることができ、当該修正又は変更について一切の責任を負いません。指数スポンサー及び指数計算代理人は、参照指数の計算、公表又は普及を継続する一切の義務を負っておらず、参照指数に適用あるルールに従った参照指数の計算の停止又は中断について責任を負いません。指数計算代理人、指数スポンサー、及び関係ある場合において指数投資アドバイザーは、あらゆる時における参照指数の水準に関する公表又は使用に関して、一切の責任を負いません。

参照指数の方法論には、特定のコストが含まれており、とりわけ参照指数を運営するためのフリクショナル・コスト、複製コスト及びレボコスト等が挙げられます。これらは市場実勢に応じて時々刻々と変化し、商業的に合理的な方法のもとで指数スポンサーにより決定されます。

BNPパリバ及びその関連会社は、参照指数に関連した取引（デリバティブ取引又は金融商品の発行）を行うことがあります（以下、合わせて、「商品」又は「本件取引」といいます。）。但し、この商品は、本指数を構成するすべて又は一部の構成要素インデックス（以下、それぞれを「関連指数」といいます。）のスポンサー（BNPパリバとの資本関係はなく、それぞれのスポンサーを「関連指数スポンサー」といいます。）による賛助、支持、販売又は宣伝は一切行われていません。

関連指数スポンサーは、関連する関連指数の利用から得られた結果、及び/又は、特定の日特定の時刻等における関連する関連指数のレベルについて、明示であるか黙示であるかを問わず一切の表明を行うものではありません。いずれの関連指数スポンサーも、関連する関連指数における過誤について一切の人に対し（過失であるかその他によるものであるかを問わず）責任を負わず、また、関連する関連指数スポンサーは、それらにおける過誤についていずれかの人には知らせる義務を負っていません。いずれの関連指数スポンサーも、商品又は本件取引に関連して購入を行うこと又はリスクを負うことの妥当性について、明示であるか黙示であるかを問わず一切の表明を行いません。BNPパリバ及びその関連会社のいずれも、関連する関連指数の計算、調整又は保守に関連した関連指数スポンサーによる作為又は不作為について、いかなる当事者にも責任を負わず、また、いかなる関連指数、関連指数スポンサー、又は関連指数の計算、構成、普及に対しても、影響力若しくは支配を持つものではありません。指数計算代理人は、それが信頼できると考える公開の情報源から各参照指数に関する情報を得ますが、その情報を独自に検証しません。このため、BNPパリバ及びその関連会社、又は指数計算代理人は、あらゆる参照指数に関する情報の正確性、完全性及び適時性について、（明示又は黙示の）一切の表明、保証又は約束を行わず、また、一切の責任を負いません。

BNPパリバ及びその関連会社は、参照指数及び参照指数に関連する商品について、様々な役割を担うことがあり、その役割はマーケットメーカー、ヘッジ取引の相手先、参照指数の構成要素の発行者、指数スポンサー及び指数計算代理人等としての行為を含みます（但し、これらに限定されません）。これらの行為は、商品又は本件取引の価額や価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

【参考情報2】 各参照指数に関わる費用

参照指数のリターンは、指数助言報酬、実質的な借入れに伴う費用、計算・公表に伴う費用（これらの費用の合計値は、本指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率0.7%程度）、及び指数構成要素に配分する際に必要となる取引コスト等（実質的に有価証券等を売買・保有することに伴うコスト）を控除して算出されます。

2 運用体制

本指数連動債券の発行体と関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
発行体	BNPパリバ・イシュアンスB.V.	本指数連動債券を発行します。
ヘッジ提供会社	BNPパリバ・フィナンシャル・マーケッツ	発行体と店頭デリバティブ取引を締結します。

参照指数の関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
指数スポンサー	BNPパリバ	参照指数のスポンサーとして行います。
指数計算代理人	BNPパリバ・フィナンシャル・マーケッツ	参照指数の計算や公表、その他の付随する業務を行います。

BNPパリバ・イシュアンスB.V.について

BNPパリバ・イシュアンスB.V.はBNPパリバの子会社で、有価証券などの発行による資金調達や金融商品に関する契約の締結などを行っています。BNPパリバ・イシュアンスB.V.の発行する全有価証券にかかる義務について、BNPパリバが保証しています。

BNPパリバ・フィナンシャル・マーケッツについて

BNPパリバ・フィナンシャル・マーケッツはBNPパリバの子会社で、主に株式および派生商品のトレーディング業務を行っています。

BNPパリバについて

BNPパリバは、1848年に設立された国立パリ割引銀行を前身として、合併により2000年に誕生した、総資産がおよそ2兆7,049億ユーロ（約440兆円、為替レートは162.78円／ユーロで換算、2024年12月末現在）の欧州最大級の金融機関です。約64の国と地域に社員を擁して、法人・機関投資家顧客及び個人顧客に対してグローバル・ネットワークでサービスを展開しています。

3 主な投資制限

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。参照指数での指数構成要素への主な投資制限は以下の通りです。

- ・ 参照指数は基本ポートフォリオに最大 300%の配分を持ちます。
- ・ 基本ポートフォリオは株式ポートフォリオと資産分散ポートフォリオに合計で 100%の配分を持ちます。
- ・ 株式ポートフォリオでは日、米、欧の株式先物指数に1/3ずつ、合計で 100%を上限に配分を持ちます。
- ・ 資産分散ポートフォリオでは、先進国国債先物指数、通貨指数、貴金属指数に、合計で 250%を上限に配分を持ちます。
- ・ ただし、これらは再配分時に適用される上限となり、観測時点と再配分時点のタイムラグにより、当該時点での配分比率はこれらを上回ることがあります。

4 投資リスクについて

各指数連動債券はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。指数連動債券は元本確保ではなく、また保証会社は投資元本を保証するものではありません。発行体や保証会社に信用事由が発生していなくても、指数連動債券の条件に従って決定される償還額は投資元本を大きく下回ることがあります。

各指数連動債券が実質的に配分を持つ参照指数は、日米欧の株式、先進国国債、貴金属(コモディティ)、為替取引等にレバレッジをかけた配分を持つことを通じて、これらの市場の価格変動等によりその価値は大きく上下しますので、これにより、投資元本を割り込むことがあります。

また、発行体や保証会社、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部の評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

以下は、各指数連動債券が有するリスクのうち、主なリスクとして認識されているものの概要であり、各指数連動債券への投資に伴うリスクの完全な説明ではありません。各指数連動債券への投資をお考えのお客様はここに記載されていないリスクやその他の潜在的なリスクも含めて、様々な観点からリスクを考慮されたうえで、ご自身でご判断ください。

各指数連動債券が有する主なリスクは以下の通りです。

●各指数連動債券への投資に伴って想定される主なリスク

○参照指数

各指数連動債券は参照指数に対する100%の投資配分を提供します。このため、参照指数の値が下落した場合、各指数連動債券の価格が下落し、投資元本を割り込む可能性があります。

各指数連動債券の参照指数は、実質的な借入れを使用して基本ポートフォリオに3倍の配分を行ったパフォーマンスがその指数値として算出されています。参照指数の値はゼロとなる可能性があり、その場合各指数連動債券の投資者は最大で各指数連動債券への投資元本のすべてを失う可能性があります。

○参照指数の実質的な借入れに関するリスク

参照指数は実質的な借入れを使用するため、基本ポートフォリオが上昇する局面では、参照指数はより大きく上昇する可能性があります。また、基本ポートフォリオが下落する局面では、参照指数はより大きく下落する可能性があります。また、配分ルールに従い、参照指数の基本ポートフォリオに対する配分割合は原則として日々見直されます。基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)が引き上げられた後、基本ポートフォリオが下落したことでポジション量に変更がなかった場合よりも参照指数の下落が大きくなる可能性があります。また、ポジション量が引き下げられた後、基本ポートフォリオが上昇したことで、ポジション量に変更がなかった場合よりも上昇が少なくなる可能性もあります。また、ポジション量配分が低くなってしまった場合、その後参照指数が大きく上昇する可能性が低くなる可能性があります。

○基本ポートフォリオの配分戦略

参照指数が3倍の配分を持つ基本ポートフォリオは、決められたルールに従って株式ポートフォリオおよび資産分散ポートフォリオに配分を持ち、株式ポートフォリオおよび資産分散ポートフォリオへの配分を通じて関連指標（以下「指数構成要素」といいます。）に配分を持ち、その配分は日々再配分されるポートフォリオのパフォーマンスとして計算されています。参照指数は、指数構成要素に分散して配分することで中長期的に妥当なリスク・リターンを追求することを意図して設定された基本ポートフォリオにレバレッジをかけた配分を行いますが、その配分戦略が成功する保証はありません。配分ルールは、過去の価格動向等を参考に決定されましたが、将来の価格動向が過去の価格動向と異質のものとなる場合などは、基本ポートフォリオ（および参照指数）は意図された成果を達成することができず、損失をこうむることがあります。参照指数の配分戦略は、参照指数のスポンサーであるBNPパリバの決定により、予告なく変更されることがあります。このような変更は、参照指数の投資者にとって良い結果をもたらすこともあれば、悪い結果をもたらすこともあります。

○市場価格の変動リスク

参照指数は株式ポートフォリオや資産分散ポートフォリオへの配分を通じて実質的に株式先物指数、国債先物指数、通貨およびコモディティ指数への配分を持ちます。このため、関連する市場の価格変動の影響を受けます。株式、債券、コモディティの価格、為替レートや金利の水準等、市場価格に影響を与える要素は多岐にわたり、政治、経済、天候不順、疫病、災害、その他の生産地固有の事由、市場介入、需給、在庫、その他の金融商品やコモディティ市場の動向、国際情勢や戦争、地域紛争、規制の変更、個別企業にかかる事象、またはこれらに対する報道や見通し、市場参加者の評価など、様々な要因により価格は変動します。予測されていなかった影響の大きな事象が起こったことなどにより、市場価格は時として大きく変動することがあります。なお、満期償還額が定められた債券であっても、その市場価値は一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）する他、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、市場や関連する先物市場の流動性は一定ではなく、流動性が低くなる場合があります。流動性が低い時に影響の大きな事象が起こった場合などは市場の価格変動を増幅させることがあります。深刻な市場混乱事由が生じたことにより、各指数連動債券の要項が変更される、または生じなかった場合に比較して投資家に不利な状況となることがあります。

○新興国市場

一般に、新興国市場はより成熟した市場に比べ、市場の流動性は低く、高い価格変動性を伴う傾向があります。また売買や保管に伴うコストも、一般に新興国の方が先進国よりも高いとされています。更に制度や政治、金融政策、為替管理などに関するリスクも、新興国は総じて先進国よりも高いと考えられています。従って、価格変動性やコストに加え、市場混乱事由となる可能性も、新興国のほうが先進国よりも高い可能性があります。

○カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、各指数連動債券の価格の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

○コモディティ市場

コモディティ市場の流動性は、株式市場、国債市場や為替市場等と比較すると相対的に低いとされています。影響の大きな事象の発生や大きな資金移動が起こった場合、流動性の低い市場は流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。深刻な市場混乱事由が生じたことにより、各指数連動債券の要項が変更される、または生じなかった場合に比較して投資家に不利な状況となることがあります。

○為替変動リスク

米ドル建て指数連動債券（ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル））は米ドル・ヘッジ米ドル建ての参照指数、豪ドル建て指数連動債券（ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル））は豪ドル・ヘッジ豪ドル建ての参照指数を参照します。そのため、米ドル建て指数連動債券、豪ドル建て指数連動債券の円ベースの投資損益はそれぞれ、米ドル対円、豪ドル対円の為替レートの影響を直接受けます。

また、資産分散ポートフォリオでは、通貨フォワードの指数構成要素に配分を行うため、当該指数構成要素への配分は対象となる通貨の対ユーロでの為替レートの影響を受け、基本ポートフォリオのパフォーマンスに反映されます。これらの通貨の対ユーロでの為替レートが下落する場合、基本ポートフォリオへの負の効果を与えることにより、各指数連動債券は負の影響を受けることがあります。

○信用リスク、担保権行使にかかるリスク

信用リスクとは、株式や公社債などの発行者が、倒産などの理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、その発行者の株式や公社債などの価格は大幅に下落し、各指数連動債券の価格が下落する要因となります。

各指数連動債券は発行体ならびにその保証会社であるBNPパリバの信用リスクを負い、各指数連動債券における債務の履行遅延または不履行というリスクにさらされます。このような発行体や保証会社に対する信用リスクを緩和するため、各指数連動債券には国債などの有価証券などが担保として付与されていますが、これによって信用リスクを完全に排除できる訳ではありません。発行体に信用事由が発生した場合、各指数連動債券の保有者のために当該担保は換金されますが、換金で得られる資金が、信用事由が発生しなかった場合に各指数連動債券の保有者が受け取れたであろう金額に満たないことがあります。また、何らかの状況で換金に支障をきたす場合は当該不足額が拡大する可能性があります。更に当該不足額に責任のある保証会社が当該不足額を弁済できなくなる可能性があります。

○流動性リスク

市場や関連する先物市場の流動性は一定ではなく、流動性が低くなる場合があります。特に、新興国通貨、商品（コモディティ）市場の流動性は、先進国株式や先進国国債、主要通貨等と比較すると相対的に低いとされています。影響の大きな事象の発生や大きな資金移動が起こった場合、流動性の低い市場は流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。

○途中換金に伴うリスク

各指数連動債券は条件に従った途中換金手続きが提供されていますが、深刻な市場混乱事由が発生するような場合など、流動性提供会社は売買を一時的に停止する措置をとることがあります。また、一旦受領された売買注文についても、売買の実行が留保や延期、撤回されることがあります。そのような場合、各指数連動債券の投資者が売却代金を受領するまで相当な期間を要することがあります。

○各指数連動債券の費用、参照指数の費用

各指数連動債券には管理報酬として参照指数への配分に対して年率0.10%が控除されます。参照指数からはレバレッジ費用（基本ポートフォリオへの配分総額に対し年率0.7%程度）の他、各指数構成要素の配分変更時における再配分コスト（指数構成要素に応じて配分変更額の0.01%から0.10%）、および複製コスト（指数構成要素に応じて配分額の年率0.02%から0.20%）が控除されて計算されます。これらは参照指数の価格から控除されることを通じて、実質的に投資家の負担となります。

○参照指数の調整、停止並びに終了事由

参照指数の指数構成要素が消滅するなどとなった場合、もしくは参照指数にかかる費用が大幅に上昇した場合には、関連指数スポンサーまたは参照指数の指数計算代理人は適切と判断する調整を行います（指数構成要素の入れ替えが行われる場合もあります。）。また、法令や規制、税制等の変更、それらの解釈の変化等、また司法命令や内紛、戦争等の発生等（ただしこれらに限定されません。）、関連指数スポンサーや指数計算代理人の不可抗力で、それらが行う業務に支障をきたした場合、参照指数の調整、指数構成要素の変更、計算の停止、参照指数の終了に至る可能性があります。

○その他の事象に伴うリスク

各指数連動債券または参照指数に関連がある国の法律税制等が変更された場合や、参照指数が何らかの理由で継続不可能となる場合、BNPパリバもしくはその関連会社が各指数連動債券の責務をヘッジすることができなくなる場合、もしくはヘッジするコストが著しく増加する等のやむを得ない場合（ただし、これらに限定されません。）には、参照指数のルールや各指数連動債券の要項が変更される可能性（参照指数や指数構成要素を代替となる指数や構成要素に変更することを含みます。）や、各指数連動債券が時価をもって繰上償還される可能性があります。投資家は、かかる変更によって不利益を被ることや、期限前償還価格は満期償還であった場合の価格を大きく下回ることがあります。

○潜在的な利益相反に関するリスク

各指数連動債券の関係法人、指数スポンサーや指数計算代理人など（ただしこれらに限定されません。）は、BNPパリバグループに属する企業となることがあり、これらのいずれかの企業が行う活動（ヘッジ取引行為を含みますがこれに限定されません。）が各指数連動債券の評価に影響を与えるなど、各指数連動債券の投資者にとって不利な結果となる可能性があります。また、指数計算代理人には一定の判断裁量を与えられていることなどから、各指数連動債券の投資者とBNPパリバグループに属する企業との間に潜在的な利益相反が生じる可能性があります。

○限定的な取引相手となることのリスク

指数計算代理人や流動性提供会社はBNPパリバのグループ企業に限定されます。各指数連動債券の取引条件や、参照指数の指数構成要素に適用される再配分コストや複製コストなどは流動性提供会社または指数計算代理人の掲示するものとなります。

3. 運用状況

1 投資状況(2025年9月30日現在)

世界バランス I 型(豪ドル)

資産構成比	ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)	現預金等
	240,454,778.78豪ドル	8,134,388.44豪ドル
	96.7%	3.3%

世界バランス I 型(米ドル)

資産構成比	ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)	現預金等
	437,239,567.75米ドル	13,563,714.73米ドル
	97.0%	3.0%

2 投資資産(2025年9月30日現在)

①投資有価証券の主要銘柄

世界バランス I 型(豪ドル): ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

世界バランス I 型(米ドル): ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)

②投資不動産案件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3 運用実績

①【純資産(債券価額)の推移】

当初評価日(2015年10月20日)から直近日(2025年9月末)における債券の時価総額の推移は次の通りです。

ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

	債券の時価総額 (豪ドル)	1券面当たりの 時価 (額面に対する 比率)
当初評価日(2015年10月20日)	0	100%
2015年10月末日	0	102.09%
2015年11月末日	680,005.53	99.44%
2015年12月末日	4,228,857.85	95.45%
2016年1月末日	9,299,266.29	102.01%
2016年2月末日	14,368,812.95	114.45%
2016年3月末日	17,924,037.81	112.26%
2016年4月末日	21,076,105.56	108.46%
2016年5月末日	25,838,094.47	109.33%
2016年6月末日	33,449,376.16	122.79%
2016年7月末日	37,735,542.51	126.91%
2016年8月末日	41,273,279.42	128.10%

ダイナミックペータ戦略連動債券（米ドル・豪ドル）（適格機関投資家専用）

2016年9月末日	44,090,456.26	125.99%
2016年10月末日	44,368,290.89	119.35%
2016年11月末日	47,098,253.51	117.71%
2016年12月末日	62,633,602.65	138.23%
2017年1月末日	72,274,377.90	141.82%
2017年2月末日	80,431,385.47	144.91%
2017年3月末日	95,081,710.15	152.02%
2017年4月末日	110,365,968.24	158.80%
2017年5月末日	120,566,763.74	165.64%
2017年6月末日	131,625,078.52	169.71%
2017年7月末日	137,609,083.55	168.77%
2017年8月末日	135,328,804.96	156.48%
2017年9月末日	160,881,625.25	176.92%
2017年10月末日	195,166,646.35	202.36%
2017年11月末日	210,180,628.19	205.89%
2017年12月末日	228,238,572.42	212.40%
2018年1月末日	248,961,394.78	237.59%
2018年2月末日	231,556,156.67	202.30%
2018年3月末日	230,675,848.21	181.34%
2018年4月末日	234,131,044.43	172.32%
2018年5月末日	271,479,643.49	187.70%
2018年6月末日	274,396,654.31	179.71%
2018年7月末日	289,471,042.45	181.02%
2018年8月末日	307,953,404.52	183.26%
2018年9月末日	334,225,749.42	191.17%
2018年10月末日	295,190,927.37	161.25%
2018年11月末日	310,030,565.74	161.89%
2018年12月末日	331,137,946.33	168.77%
2019年1月末日	352,389,166.74	174.96%
2019年2月末日	368,962,593.31	180.46%
2019年3月末日	382,930,461.78	185.98%
2019年4月末日	386,491,626.09	186.88%
2019年5月末日	349,040,020.51	167.62%
2019年6月末日	374,393,208.43	179.00%
2019年7月末日	396,795,147.58	189.44%
2019年8月末日	345,260,373.28	164.54%
2019年9月末日	325,559,314.09	154.93%
2019年10月末日	310,380,705.89	147.09%
2019年11月末日	336,124,431.58	159.29%
2019年12月末日	357,331,353.15	169.34%
2020年1月末日	347,455,891.16	164.66%
2020年2月末日	297,065,713.34	140.78%
2020年3月末日	219,702,305.28	104.02%
2020年4月末日	222,027,270.86	103.63%
2020年5月末日	220,546,151.80	102.59%
2020年6月末日	225,292,939.40	103.80%
2020年7月末日	241,339,642.08	109.32%
2020年8月末日	255,958,072.67	114.25%
2020年9月末日	240,424,181.92	106.88%
2020年10月末日	215,490,286.64	95.51%

ダイナミックペータ戦略連動債券（米ドル・豪ドル）（適格機関投資家専用）

2020年11月末日	268,348,692.66	118.37%
2020年12月末日	280,704,022.35	123.82%
2021年1月末日	295,870,472.91	130.51%
2021年2月末日	332,130,930.71	147.66%
2021年3月末日	342,071,379.43	153.73%
2021年4月末日	368,986,504.67	166.60%
2021年5月末日	366,511,348.18	166.71%
2021年6月末日	376,498,305.75	174.45%
2021年7月末日	365,794,067.42	169.63%
2021年8月末日	381,982,221.24	176.96%
2021年9月末日	387,041,245.62	180.64%
2021年10月末日	390,281,235.36	182.81%
2021年11月末日	374,944,249.40	175.58%
2021年12月末日	417,701,623.26	188.70%
2022年1月末日	340,736,461.99	150.99%
2022年2月末日	378,187,252.78	164.21%
2022年3月末日	392,885,464.39	171.49%
2022年4月末日	383,587,054.53	170.63%
2022年5月末日	380,857,715.45	162.46%
2022年6月末日	370,907,560.15	153.85%
2022年7月末日	439,331,300.17	178.51%
2022年8月末日	411,619,056.44	164.62%
2022年9月末日	408,541,713.81	159.17%
2022年10月末日	379,657,805.11	143.08%
2022年11月末日	381,508,912.52	138.09%
2022年12月末日	340,837,950.58	119.20%
2023年1月末日	360,408,888.03	124.53%
2023年2月末日	323,275,868.41	110.22%
2023年3月末日	335,525,972.83	113.18%
2023年4月末日	358,652,373.02	120.39%
2023年5月末日	407,756,847.53	136.80%
2023年6月末日	442,481,501.42	150.47%
2023年7月末日	464,425,404.37	156.94%
2023年8月末日	442,659,653.53	146.18%
2023年9月末日	405,238,490.55	131.75%
2023年10月末日	381,168,702.07	122.59%
2023年11月末日	392,175,612.95	126.13%
2023年12月末日	419,817,262.04	135.02%
2024年1月末日	403,410,336.11	131.80%
2024年2月末日	447,476,582.34	155.05%
2024年3月末日	451,945,994.28	172.00%
2024年4月末日	378,456,214.98	148.61%
2024年5月末日	352,597,297.79	160.25%
2024年6月末日	355,403,191.64	169.17%
2024年7月末日	283,855,027.47	158.43%
2024年8月末日	264,699,878.29	141.28%
2024年9月末日	283,902,523.40	148.85%
2024年10月末日	277,818,216.72	145.66%
2024年11月末日	263,048,991.76	140.03%
2024年12月末日	247,079,714.25	131.26%

ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル・豪ドル）（適格機関投資家専用）

2025年1月末日	261,050,543.96	138.47%
2025年2月末日	261,646,199.22	138.69%
2025年3月末日	250,313,806.46	131.63%
2025年4月末日	238,985,639.45	126.25%
2025年5月末日	227,505,486.43	119.49%
2025年6月末日	236,206,633.58	124.06%
2025年7月末日	230,227,501.74	122.68%
2025年8月末日	223,219,513.85	120.13%
直近日（2025年9月末日）	240,454,778.78	133.32%

（注）発行日は2015年11月2日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の時価総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家（特別勘定 世界バランス I 型（豪ドル））により保有される総額を記載しております。

ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）

	債券の時価総額 （米ドル）	1券面当 たりの時 価 （額面に対 する比率）
当初評価日（2015年10月20日）	0	100%
2015年10月末日	0	102.05%
2015年11月末日	245,029.40	99.32%
2015年12月末日	1,177,455.60	95.18%
2016年1月末日	3,262,272.24	101.49%
2016年2月末日	5,078,120.85	113.68%
2016年3月末日	7,312,989.37	111.64%
2016年4月末日	10,205,459.31	107.69%
2016年5月末日	12,139,159.11	108.35%
2016年6月末日	15,578,590.78	121.46%
2016年7月末日	17,533,298.36	125.42%
2016年8月末日	20,066,563.54	126.97%
2016年9月末日	21,890,020.25	124.94%
2016年10月末日	22,599,097.43	118.30%
2016年11月末日	24,873,855.35	119.57%
2016年12月末日	32,322,628.38	140.19%
2017年1月末日	35,891,292.61	143.59%
2017年2月末日	39,375,504.78	146.62%
2017年3月末日	47,145,132.35	153.72%
2017年4月末日	53,613,771.50	160.52%
2017年5月末日	58,582,503.97	167.31%
2017年6月末日	62,981,465.98	171.35%
2017年7月末日	65,208,498.47	170.33%
2017年8月末日	64,793,002.75	157.84%
2017年9月末日	76,575,702.71	178.33%
2017年10月末日	91,103,675.29	203.89%
2017年11月末日	96,037,235.57	207.44%
2017年12月末日	102,527,359.75	213.96%
2018年1月末日	118,300,582.64	239.29%
2018年2月末日	106,602,828.81	204.08%

ダイナミックペータ戦略連動債券（米ドル・豪ドル）（適格機関投資家専用）

2018年3月末日	105,700,009.61	183.01%
2018年4月末日	112,068,441.61	174.01%
2018年5月末日	132,171,726.70	184.71%
2018年6月末日	141,217,245.26	177.20%
2018年7月末日	154,514,766.72	178.55%
2018年8月末日	171,662,496.84	181.18%
2018年9月末日	191,108,930.62	189.16%
2018年10月末日	173,681,169.73	159.64%
2018年11月末日	188,554,642.99	160.35%
2018年12月末日	210,330,347.71	168.07%
2019年1月末日	238,345,199.84	174.70%
2019年2月末日	256,001,009.01	178.14%
2019年3月末日	280,455,613.28	186.40%
2019年4月末日	297,009,164.37	187.05%
2019年5月末日	268,859,337.40	159.78%
2019年6月末日	310,638,087.48	174.44%
2019年7月末日	354,556,736.75	189.22%
2019年8月末日	339,497,543.28	168.00%
2019年9月末日	324,563,969.85	154.07%
2019年10月末日	323,025,859.00	147.25%
2019年11月末日	359,179,814.75	159.59%
2019年12月末日	392,807,103.80	169.76%
2020年1月末日	393,453,470.34	165.30%
2020年2月末日	345,152,068.78	141.60%
2020年3月末日	274,833,796.22	105.25%
2020年4月末日	283,136,334.72	104.84%
2020年5月末日	285,438,259.21	103.69%
2020年6月末日	293,793,963.30	104.81%
2020年7月末日	314,620,489.06	110.39%
2020年8月末日	331,429,877.71	115.43%
2020年9月末日	313,859,703.63	108.16%
2020年10月末日	284,893,752.47	96.79%
2020年11月末日	358,192,523.28	120.15%
2020年12月末日	378,063,686.67	125.72%
2021年1月末日	403,417,077.48	132.71%
2021年2月末日	459,149,634.76	150.16%
2021年3月末日	480,574,349.90	156.73%
2021年4月末日	524,174,292.35	169.88%
2021年5月末日	528,642,840.41	170.32%
2021年6月末日	553,287,181.37	178.26%
2021年7月末日	541,108,840.78	173.60%
2021年8月末日	565,709,934.51	181.38%
2021年9月末日	567,738,576.92	185.35%
2021年10月末日	556,675,946.85	187.70%
2021年11月末日	509,033,163.57	180.50%
2021年12月末日	558,031,735.59	194.34%
2022年1月末日	449,482,715.10	155.86%
2022年2月末日	495,403,216.35	169.35%
2022年3月末日	520,012,489.21	176.90%
2022年4月末日	504,114,804.85	176.26%

ダイナミックペータ戦略連動債券（米ドル・豪ドル）（適格機関投資家専用）

2022年5月末日	494,545,033.19	167.94%
2022年6月末日	479,306,843.93	159.25%
2022年7月末日	541,645,438.10	184.63%
2022年8月末日	488,832,597.76	170.48%
2022年9月末日	473,409,257.66	164.76%
2022年10月末日	445,385,068.99	148.11%
2022年11月末日	457,236,163.13	143.08%
2022年12月末日	425,481,587.52	123.97%
2023年1月末日	463,461,831.33	129.76%
2023年2月末日	428,167,278.31	115.23%
2023年3月末日	456,972,253.87	118.45%
2023年4月末日	502,753,357.81	126.20%
2023年5月末日	580,958,576.70	143.63%
2023年6月末日	630,187,837.49	158.40%
2023年7月末日	641,747,848.70	165.55%
2023年8月末日	610,853,838.45	154.73%
2023年9月末日	560,604,493.30	139.69%
2023年10月末日	531,147,124.91	130.27%
2023年11月末日	547,700,877.32	134.33%
2023年12月末日	597,502,734.39	143.78%
2024年1月末日	592,287,082.49	152.42%
2024年2月末日	607,773,617.54	179.44%
2024年3月末日	613,503,908.50	199.30%
2024年4月末日	520,742,549.81	172.55%
2024年5月末日	523,914,607.57	186.47%
2024年6月末日	542,607,289.14	197.16%
2024年7月末日	465,473,871.47	184.94%
2024年8月末日	456,217,302.63	165.48%
2024年9月末日	500,161,250.20	174.52%
2024年10月末日	490,274,735.63	170.92%
2024年11月末日	468,603,288.08	164.48%
2024年12月末日	437,596,298.03	153.99%
2025年1月末日	464,039,225.00	162.51%
2025年2月末日	467,581,906.42	162.87%
2025年3月末日	450,367,792.31	154.90%
2025年4月末日	433,940,561.66	149.25%
2025年5月末日	412,785,883.55	141.02%
2025年6月末日	426,367,832.91	145.66%
2025年7月末日	416,920,814.28	144.17%
2025年8月末日	407,997,880.72	143.72%
直近日(2025年9月末日)	437,239,567.75	159.58%

(注)発行日は2015年11月2日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の額面総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランスI型(米ドル))により保有される総額を記載しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）

計算期間	収益率
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	-4.55%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+23.32%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+74.91%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-21.37%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-4.30%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-31.01%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+69.01%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.89%
自 2022年9月30日 至 2023年9月30日	-17.23%
自 2023年9月30日 至 2024年9月30日	+12.98%
自 2024年9月30日 至 2025年9月30日	-10.44%

ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）

計算期間	収益率
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	-4.82%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+25.63%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+73.49%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-22.70%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-3.92%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-29.80%

自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+71.37%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.11%
自 2022年9月30日 至 2023年9月30日	-15.22%
自 2023年9月30日 至 2024年9月30日	+24.93%
自 2024年9月30日 至 2025年9月30日	-8.56%

④【ユニットプライスの収益率】

直近日（2025年9月末）におけるユニットプライスの収益率は次の通りです。

特別勘定 世界バランス I 型(豪ドル)

計算期間	収益率
自 2015年11月11日 至 2015年12月30日	-1.89%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+19.70%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+68.88%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-22.53%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-6.40%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-31.35%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+64.26%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-12.08%
自 2022年9月30日 至 2023年9月30日	-17.92%
自 2023年9月30日 至 2024年9月30日	+12.00%
自 2024年9月30日 至 2025年9月30日	-13.02%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス（以下「前期末ユニットプライス」といいます。）を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数（小数第3位を四捨五入）を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

特別勘定 世界バランス I 型(米ドル)

計算期間	収益率
自 2015年11月9日 至 2015年12月30日	-1.09%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+22.04%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+67.79%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-23.84%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-5.43%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-30.11%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+65.86%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.64%
自 2022年9月30日 至 2023年9月30日	-15.96%
自 2023年9月30日 至 2024年9月30日	+23.13%
自 2024年9月30日 至 2025年9月30日	-11.12%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス(以下「前期末ユニットプライス」といいます。)を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数(小数第3位を四捨五入)を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

II 財務ハイライト情報

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 「資産の運用に関する重要な事項」の項目

各指数連動債券の沿革・各指数連動債券の経理状況の詳細・投資及び解約の実績については、「資産の運用に関する重要な事項」に記載されています。

「資産の運用に関する重要な事項」の項目は以下の通りです。

- I. 各指数連動債券の沿革
- II. 各指数連動債券の経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 附属明細表
 - 2 各指数連動債券の現況
 - 純資産額計算書
- III. 投資及び解約の実績

資産の運用に関する重要な事項

【資産の運用に関する重要な事項】

I 本指数連動債券の沿革

2015年11月2日 各指数連動債券の発行

II 本指数連動債券の経理状況

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 投資及び解約の実績

ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

計算期間	投資額面(豪ドル)	解約額面(豪ドル)	保有額面(豪ドル)
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	4,430,443	0	4,430,443
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	35,581,666	0	40,012,109
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	62,071,833	0	102,083,942
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	93,006,343	3,583,357	191,506,928
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	18,626,238	0	210,133,166
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	16,427,852	1,613,243	224,947,775
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	2,369,026	13,055,704	214,261,097
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	53,484,844	11,075,894	256,670,047
自 2022年9月30日 至 2023年9月30日	55,492,784	4,581,434	307,581,397
自 2023年9月30日 至 2024年9月30日	2,896,134	40,329,622	270,147,909
自 2024年9月30日 至 2025年9月30日	3,414,363	13,905,792	259,656,480

(注)上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(豪ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）

計算期間	投資額面(米ドル)	解約額面(米ドル)	保有額面(米ドル)
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	1,237,083	0	1,237,083
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	19,565,673	0	20,802,756
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	25,493,636	0	46,296,392
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	71,293,033	0	117,589,425
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	93,070,645	0	210,660,070
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	79,520,869	0	290,180,939
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	21,910,542	5,785,262	306,306,219
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	49,853,607	68,827,186	287,332,640
自 2022年9月30日 至 2023年9月30日	137,267,697	23,279,918	401,320,419
自 2023年9月30日 至 2024年9月30日	13,393,604	30,388,435	384,325,588
自 2024年9月30日 至 2025年9月30日	15,010,363	27,896,987	371,438,964

(注)上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(米ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

日米株式リアルタイム調整型(米ドル)

- 主な投資対象となる指数連動債券
日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)(適格機関投資家専用)
- 指数連動債券の発行体
SPACE II Limited

日米株式リアルタイム調整型(豪ドル)

- 主な投資対象となる指数連動債券
日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)(適格機関投資家専用)
- 指数連動債券の発行体
SPACE II Limited

資産の運用に関する極めて重要な事項

【資産の運用に関する極めて重要な事項】

I 指数連動債券の状況

1. 指数連動債券の性格

1 名称

日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)(適格機関投資家専用)
日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)(適格機関投資家専用)

以上を総称して「本指数連動債券」という場合、あるいは個別に「各指数連動債券」という場合があります。また、日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)(適格機関投資家専用)は「日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)」、日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)(適格機関投資家専用)は「日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)」ということがあります。

2 目的及び基本的性格

指数連動債券は、発行者であるSPACE II Limited(以下「発行体」といいます。)の担保付債券で、その償還価額は参照指数(後述)に連動した算式を参照して決定されます。SPACE II Limitedはモルガン・スタンレーが設計した債券の発行を専門とする特別目的会社です。

参照指数は日米株式リアルタイム調整投資戦略のパフォーマンスとして計算されています。これにより、指数連動債券の投資者は、かかる日米株式リアルタイム調整投資戦略の投資損益を享受することが期待されています。

指数連動債券は日本国債によって担保されており、いずれかの信用事由が発生した場合、指数連動債券のために付された担保である日本国債が処分されます。当該担保の処分額をもってしても指数連動債券で発行体が有する責任額に満たない場合、当該不足額は発行体の責任となり、指数連動債券の投資者はこの不足額について発行体の信用リスクを負担します。ただしヘッジ提供会社であるモルガン・スタンレーが、ヘッジ取引の未払金額を保証するため現金を追加担保として適宜差し入れます。

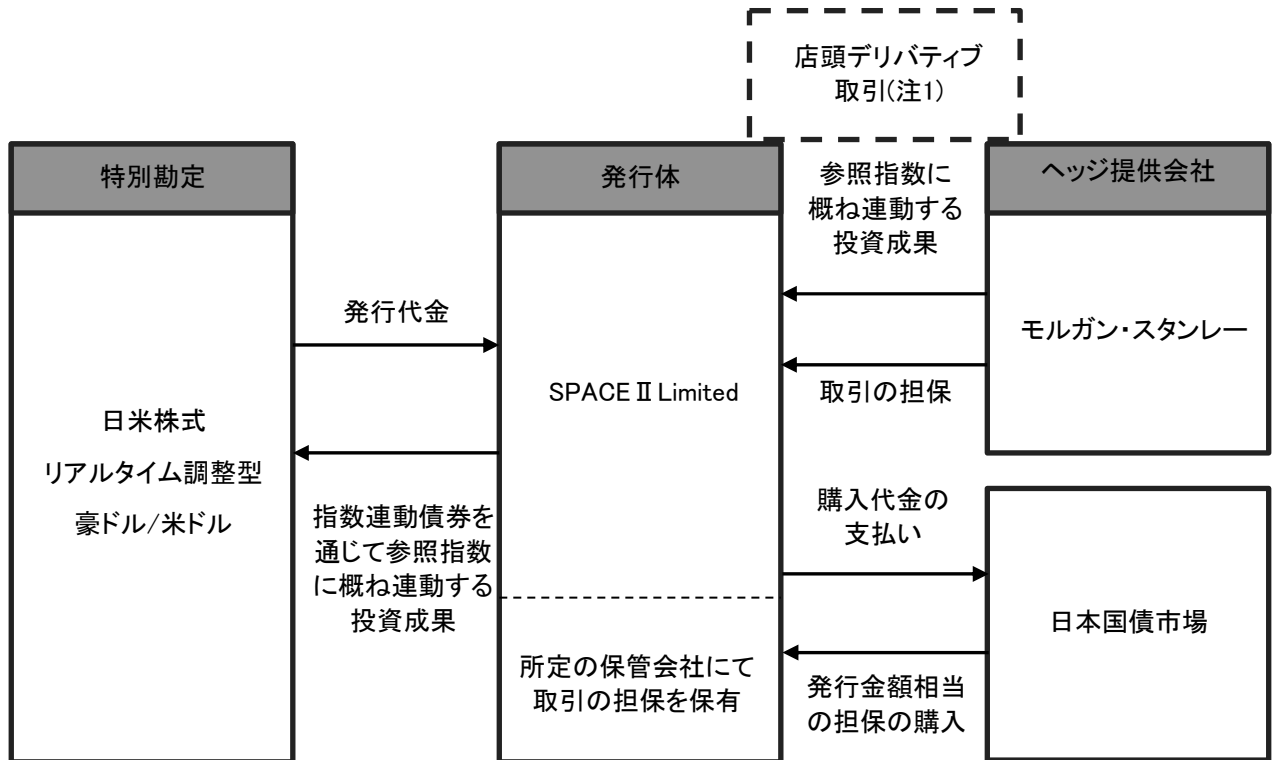
3 特色

発行体は、指数連動債券の保有者に参照指数を参照して決定される償還価額を支払うことを約束しています。発行体が指数連動債券で有する債務に対しては担保が設定されることに加え、モルガン・スタンレーがヘッジ提供会社として追加担保を差し入れます。指数連動債券が参照する参照指数は日米株式に合計最大約3倍のレバレッジをかけながら市場の日中の値動きの急変時には機動的に日中売買によって投資配分を引き下げる日米株式リアルタイム調整戦略のパフォーマンスとして算出されています。

- ① 各指数連動債券は、SPACE II Limitedが発行します。
※なお、日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)は米ドル建、日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)は豪ドル建です。
- ② 各指数連動債券は、それぞれ対応する参照指数に連動する投資成果を目指します(注)。
- ③ なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時等は、指数連動債券の期中の売買が停止される可能性がある他、担保である日本国債がデフォルトするなど、信用事由が発生した場合、指数連動債券のために設定された日本国債が処分され、担保の処分で回収された資金を原資に指数連動債券が満期よりも前に償還する場合には、参照指数を参照して決定される償還価額が支払われない場合があります。

(注) 参照指数については、「2. 投資方針及び投資リスク」の【参考情報】をご参照ください。

4 本指数連動債券の仕組み



(注1)店頭デリバティブ取引とは

店頭デリバティブ取引とは、取引所以外で、二者の間で相対で行われるデリバティブ取引です。発行体は、ヘッジ提供会社と事前に決められた期間等において、参照指数に連動する投資成果を受払いするような、店頭デリバティブ取引を実行します

2. 投資方針及び投資リスク

1 投資方針と主な投資対象

① 投資方針

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。

② 投資対象

発行体は各指数連動債券の要綱に従い、参照指数を参照して決定される償還価額を保有者に提供します。発行体はこの責務を果たすことを確かなものとするため、ヘッジ提供会社と店頭デリバティブ取引を行います。

発行体は、本指数連動債券の発行代金を原資に、担保となる日本国債の購入及び店頭デリバティブ取引の締結を行います。ヘッジ提供会社から、店頭デリバティブ取引に伴う担保を受領します。

(注)参照指数の詳細につきましては、【参考情報】をご参照ください。

【参考情報1】 参照指数の概要

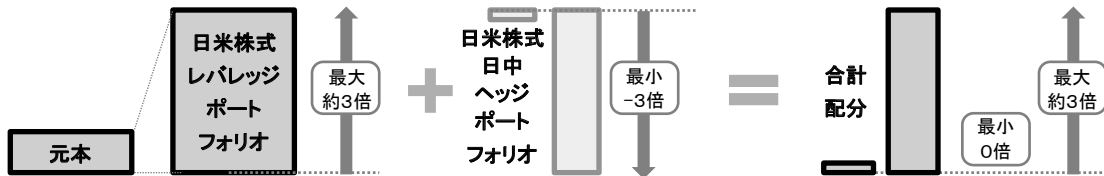
各指数連動債券はそれぞれ次の参照指数を用いています。

指数連動債券	日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)	日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)
参照指数	日米株式リアルタイム調整戦略指数(米ドル)	日米株式リアルタイム調整戦略指数(豪ドル)

各参照指数は、「日米株式レバレッジポートフォリオ」に「日米株式日中ヘッジポートフォリオ」を組み合わせたリターンとして算出されています。各参照指数の資産配分は、モルガン・スタンレーが定める指数ルールに基づいて決定されます。以下は指数ルールのデザインのイメージを説明するもので、詳細については省略されているものもあります。

1. 概要

「日米株式レバレッジポートフォリオ」は日米の株式に合計最大約3倍のレバレッジをかけて投資を行い、「日米株式日中ヘッジポートフォリオ」は日本および米国の市場で日中に大きな値動きが見られた場合に機動的に日中売買によって投資配分を引き下げることを目指し、デザインされています。



2. 日米株式レバレッジポートフォリオ

- 日本株指数、米国大型株指数、米国ハイテク株指数のそれぞれの上場先物を買持し、ロールを継続するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されます(以下それぞれを「先物ロール指数」といいます。)
- 各先物ロール指数の配分比率は、毎営業日各資産の値動きの大きさに応じてそれぞれ最大約1倍(3指数合計で約3倍)までの間で機動的に見直します。値動きが小さい程、各資産への配分比率は大きく、値動きが大きい程、各資産への配分比率は小さくなるように調整されます。
- 日米株式レバレッジポートフォリオの投資対象資産

資産クラス	概要	名称
株式(3)	米国ハイテク株式	モルガン・スタンレー・米国ハイテク株式先物指数
	米国大型株式	モルガン・スタンレー・米国大型株式先物指数
	日本株式	モルガン・スタンレー・日本株式先物指数

3. 日米株式日中ヘッジポートフォリオ

- 日米株式レバレッジポートフォリオの各資産の配分に合わせて、それぞれの資産の売買(売り建てのみ)を日中に機動的に行います。
- 日本および米国株市場の先物価格の日中の値動きを細かく観測、一定の閾値を超えて下落した場合は売り建てポジションを即座に構築し、当日引けにかけて解消することで市場急落時のヘッジ効果を目指します。
- 特に市場急落時には日中にトレンドが生じやすいと言われており、日米株式レバレッジポートフォリオを補完する役割を果たします。

(※) 実質的なレバレッジを使用して日米株式レバレッジポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やした場合、参照指数は大きな価格変動を伴います。従いまして、大きなリターンを得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあります。
 なお、実質的なレバレッジによって日米株式レバレッジポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やす場合、日米株式レバレッジポートフォリオは概ね3倍が上限となります。

【参考情報2】各参照指数に関わる費用

参照指数のリターンは、運用関係費(参照指数の管理費用として、特別勘定の投資対象となる指数連動債券が参照する参照指数値に対して年率0.18%の1/365を乗じた金額を毎日控除)、及び金融派生商品の取引にかかる費用がかかります。金融派生商品の取引にかかる費用は、極端な市場環境のリスクヘッジに必要となる費用(特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約3倍に増やした実質運用資産に対して年率0.34%程度の1/365を乗じた金額を毎日控除)および参照指数の構成要素に配分する際の有価証券などの売買や保有にかかる費用などとなります。また、これらの費用は特別勘定が保有する債券の価格に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

2 運用体制

本指数連動債券の発行体と関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
発行体	SPACE II Limited	本指数連動債券を発行します。
ヘッジ提供会社	モルガン・スタンレー	発行体と店頭デリバティブ取引を締結します。

参照指数の関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
指数スポンサー	モルガン・スタンレー	参照指数のスポンサーとして行います。
指数計算代理人	モルガン・スタンレー	参照指数の計算や公表、その他の付随する業務を行います。

SPACE II Limitedについて

SPACE II Limitedはモルガン・スタンレーが設計した債券の発行を専門とする特別目的会社です。

モルガン・スタンレーについて

モルガン・スタンレーは、1935年に米国で創設されました。総資産がおおよそ1兆3,648億米ドル(約203兆円、為替レートは148.88円/米ドルで換算、2025年9月末現在)の米国最大級の金融機関です。42カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家顧客及び個人顧客に対してグローバル・ネットワークでサービスを展開しています。モルガン・スタンレーは、グローバルな金融システムの安定に欠かせない重要な銀行(G-SIBs*)の一つに指定されています。

* G-SIBs(ジー・シブズ)とは、主要国の金融当局等で構成されるFSB(金融安定理事会)が指定したグローバルな金融システムの安定に欠かせない重要な銀行で、世界で2024年11月現在29行が指定されています。

免責事項

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社(以下「モルガン・スタンレー」という)は、モルガン・スタンレーにより公表、編集され、マニユライフ生命保険株式会社(以下「Manulife」という)に提供された指数(以下「本指数」という)の独占的所有権を有しています。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、Manulifeが一定の目的で使用するために提供されています。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンドへの投資全般の妥当性に関し、本指数、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、本指数の正確性及び完全性についていかなる表明又は保証も行っておりません。モルガン・スタンレー、及び本指数の作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本指数の決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮する義務を一切負いません。モルガン・スタンレー、及び本指数の作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格もしくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ本金融商品の償還価格の決定にも参加しません。モルガン・スタンレー、及び本指数の作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本指数又は本金融商品に関連し本金融商品の所有者に対するいかなる義務も責任も負いません。

モルガン・スタンレーは、本指数の構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正(全部又は一部)、改正し又は取り消すことができます。モルガン・スタンレーは、商業的に合理的な範囲で、かかる補足、修正、改正又は取消しについてManulifeに通知します。かかる補足、修正、改正又は取消しに伴い、本指数を編集又は構成する方法が変更されるほか、本指数はそれ以外の形で影響を受ける可能性があります。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本指数の価値又は構成に影響を及ぼす可能性があります。モルガン・スタンレーが、本指数がモルガン・スタンレーによって定められた規準を満たしていないと判断した場合、もしくは当該規準を満たすことができなくなると判断した場合、又は本指数の編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利を有します。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原資産に関する取引(デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む)を行うほか、当該商品のマーケットメーカーを務めることがあります。かかる活動が本金融商品の保有者のために行われることはなく、本金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性があります。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及び指数・スポンサーなど、他の役割を務めることがあります。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、本金融商品の投資家を害する形で本金融商品の価格に影響を及ぼす可能性があります。

モルガン・スタンレーは、本指数に含めるため、又は本指数の編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとしますが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関連会社も本指数の獨創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていません。本指数の計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが提供したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を示すものではありません。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関連会社も、Manulife又はそれ以外の個人若しくは法人が、モルガン・スタンレーとManulifeとの間の契約に基づく権利に関連した本指数の利用又はその他の利用を目的に、入手した結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていません。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関連会社も、本指数又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに関連し、いかなる責任も負わないものとします。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関連会社も、明示又は黙示の保証(その種類を問わない)を一切行わないほか、本指数及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認します。上記の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関連会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償(逸失利益を含む)については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。

本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の個人若しくは法人は、予めモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーがその許可の必要性を判断しない限り、モルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならず、スポンサーに対しそれらを言及してはならず、また本金融商品の推奨、販売又は販売促進を行ってはなりません。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面による事前許可がない限り、個人、法人を問わずいかなる者もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはなりません。

3 主な投資制限

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還額を提供します。参照指数での指数構成要素への主な投資制限は以下の通りです。

- ・ 参照指数は日米株式レバレッジポートフォリオに日米株式日中ヘッジポートフォリオを組み合わせたリターンとして算出されます。
- ・ 日米株式レバレッジポートフォリオでは日本株式、米国大型株式、米国ハイテク株式に合計で約300%を上限に配分を持ちます。
- ・ 日米株式ヘッジポートフォリオでは、日米株式レバレッジポートフォリオの各資産の配分に合わせて、それぞれの資産の売買(売り建てのみ)を日中に機動的に行います。ただし、日中に構築された売り持ちのポジションは、当日中に解消するため、翌日まで売り持ちのポジションを持ち越すことはありません。
- ・ ただし、これらは再配分時に適用される上限となり、観測時点と再配分時点のタイムラグにより、当該時点での配分比率はこれらを上回ることがあります。

4 投資リスクについて

各指数連動債券はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。指数連動債券は元本確保ではなく、またヘッジ提供会社は投資元本を保証するものではありません。発行体やヘッジ提供会社に信用事由が発生していなくても、指数連動債券の条件に従って決定される償還額は投資元本を大きく下回ることがあります。

各指数連動債券が実質的に配分を持つ参照指数は、日米の株式先物にレバレッジをかけた配分を持つことを通じて、これらの市場の価格変動等によりその価値は大きく上下しますので、これにより、投資元本を割り込むことがあります。

また、発行体やヘッジ提供会社、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部の評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

以下は、各指数連動債券が有するリスクのうち、主なリスクとして認識されているものの概要であり、各指数連動債券への投資に伴うリスクの完全な説明ではありません。各指数連動債券への投資をお考えのお客様はここに記載されていないリスクやその他の潜在的なリスクも含めて、様々な観点からリスクを考慮されたうえで、ご自身でご判断ください。

各指数連動債券が有する主なリスクは以下の通りです。

●各指数連動債券への投資に伴って想定される主なリスク

本指数の変動要因

本指数の変動要因としては主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明は全てのリスクをあらわしたのではなく、これらに限定されるものではありません。

○資産配分リスク

本指数の投資対象資産において、収益率の悪い資産の配分比率が高い場合や、収益率の悪い資産が複数ある場合には、本指数が下落する要因となります。

また、本指数の投資対象資産の資産配分は、一定の条件に基づき、市場環境の変化に応じて定期的に見直されますが、必ずしも相場下落時に本指数の下落を避けることができるものではありません。なお、資産配分にかかる一定の条件は予告なく変更されることがあります。

○株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況等に応じて変動します。本指数が実質的に投資対象とする株式先物の価格が下落した場合、本指数が下落する要因となります。

○金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利上昇時に下落し、金利低下時に上昇します。金利が上昇し、担保として差し入れられている日本国債の価格が下落した場合、各指数連動債券が下落する要因となります。

○為替変動リスク

本指数では、実質的に米ドルまたは豪ドル以外の通貨建資産に投資します。対米ドルまたは対豪ドル為替ヘッジを行うことで、米ドルまたは豪ドルを基準とした評価上の為替変動リスクの低減を図りますが、当該為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

○カントリーリスク

外国の金融・証券市場に投資を行う場合には、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱したときに本指数に大きな変動をもたらす可能性があり、本指数が下落する要因となります。

○流動性リスク

株式・債券・商品等への投資を行う際に、市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、本指数が下落する要因となります。

○実質的なレバレッジにかかるリスク

本指数では、実質的にレバレッジを活用して各資産に投資を行うことがあるため、大きな価格変動を伴う可能性があり、投資対象資産の下落率より指数の下落率が大きくなる可能性があります。また、ボラティリティの計算結果に従い、運用総額の調整が行われますが、運用総額を増やした後に投資対象資産が下落したことで、運用総額に変更がなかった場合よりも本指数の下落が大きくなる可能性があります。また、運用総額を減らした後に投資対象資産が上昇したことで、運用総額に変更がなかった場合よりも本指数の上昇が小さくなる可能性もあります。

○信用リスク、担保権行使にかかるリスク

信用リスクとは、株式や債券などの発行者が、倒産などの理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。本指数の実質的な投資対象である株式の発行者に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合等には、その株式の価格は大幅に下落したり、その価値がなくなることがあり、本指数や各指数連動債券の価格が下落する要因となります。

各指数連動債券は発行体の信用リスクを負い、各指数連動債券における債務の履行遅延または不履行というリスクにさらされます。このような発行体に対する信用リスクを緩和するため、各指数連動債券には国債などの有価証券などが担保として付与されていますが、これによって信用リスクを完全に排除できる訳ではありません。発行体に信用事由が発生し早期償還となり、支払額が早期償還額に満たなかった場合、各指数連動債券の保有者のために当該担保は換金されますが、換金で得られる資金が、信用事由が発生しなかった場合に各指数連動債券の保有者が受け取れたであろう金額に満たないことがあります。また、何らかの状況で換金に支障をきたす場合は当該不足額が拡大する可能性があります。

○途中換金に伴うリスク

各指数連動債券は流通市場が確立していません。途中換金手続きが提供されていますが、市場混乱事由が発生するような場合など、流動性提供会社は売買を一時的に停止する措置をとることがあります。また、一旦受領された売買注文についても、売買の実行が留保や延期、撤回されることがあります。そのような場合、各指数連動債券の投資者が売却代金を受領するまで相当な期間を要することがあります。

○参照指数の調整、停止並びに終了事由

参照指数の指数構成要素が消滅するなどとなった場合、もしくは参照指数にかかる費用が大幅に上昇した場合には、関連指数スポンサーまたは参照指数の指数計算代理人は適切と判断する調整を行います(指数構成要素の入れ替えが行われる場合もあります。)。また、法令や規制、税制等の変更、それらの解釈の変化等、また司法命令や内紛、戦争等の発生等(ただしこれらに限定されません。)、関連指数スポンサーや指数計算代理人の不可抗力で、それらが行う業務に支障をきたした場合は、参照指数の調整、指数構成要素の変更、計算の停止、参照指数の終了に至る可能性があります。

○その他の事象に伴うリスク

各指数連動債券または参照指数に関連がある国の法律税制等が変更された場合や、参照指数が何らかの理由で継続不可能となる場合、モルガン・スタンレーもしくはその関連会社が各指数連動債券の責務をヘッジすることができなくなる場合、もしくはヘッジするコストが著しく増加する等のやむを得ない場合(ただし、これらに限定されません。))には、参照指数のルールや各指数連動債券の要項が変更される可能性(参照指数や指数構成要素を代替となる指数や構成要素に変更することを含みます。))や、各指数連動債券が時価をもって繰上償還される可能性があります。投資家は、かかる変更によって不利益を被ることや、期限前償還価格は満期償還であった場合の価格を大きく下回ることがあります。

○潜在的な利益相反に関するリスク

各指数連動債券の関係法人、指数スポンサーなど(ただしこれらに限定されません。))は、モルガン・スタンレー・グループに属する企業となることがあり、これらのいずれかの企業が行う活動(ヘッジ取引行為を含みますがこれに限定されません。))が各指数連動債券の評価に影響を与えるなど、各指数連動債券の投資者にとって不利な結果となる可能性があります。本指数は、モルガン・スタンレー・グループにより考案された独自のモデルです。モルガン・スタンレー・グループは、その通常の事業において、意図せずに、本指数に影響するような方法で金融商品を取引する場合があります。したがって、本指数のストラクチャーおよび運用、ならびにモルガン・スタンレー・グループおよびその関係会社、子会社、それらの取締役、役員、従業員、代表者、業務受託者または代理人の通常の事業活動に関して、潜在的な利益相反が存在する場合があります。

3. 運用状況

1 投資状況(2025年9月30日現在)

日米株式リアルタイム調整型(米ドル)

資産構成比	日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)	現預金等
	109,261,666.80米ドル	8,305,954.53米ドル
	92.9%	7.1%

日米株式リアルタイム調整型(豪ドル)

資産構成比	日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)	現預金等
	31,005,631.80豪ドル	2,169,784.83豪ドル
	93.5%	6.5%

2 投資資産(2025年9月30日現在)

①投資有価証券の主要銘柄

日米株式リアルタイム調整型(米ドル): 日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)

日米株式リアルタイム調整型(豪ドル): 日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)

②投資不動産案件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3 運用実績

①【純資産(債券価額)の推移】

当初評価日(2025年4月3日)から直近日(2025年9月末)における債券の時価総額の推移は次の通りです。

日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)

	債券の時価総額 (米ドル)
当初評価日(2025年4月3日)	0
2025年4月末日	14,731,157.00
2025年5月末日	27,031,789.30
2025年6月末日	49,553,304.00
2025年7月末日	67,354,651.10
2025年8月末日	85,160,933.00
直近日(2025年9月末日)	109,261,666.80

(注)発行日は2025年4月4日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の時価総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 日米株式リアルタイム調整型(米ドル))により保有される総額を記載しております。

日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)

	債券の時価総額 (豪ドル)
当初評価日(2025年4月3日)	0
2025年4月末日	4,641,681.20
2025年5月末日	8,852,219.70
2025年6月末日	14,687,544.00
2025年7月末日	20,324,062.50
2025年8月末日	24,786,528.00
直近日(2025年9月末日)	31,005,631.80

(注)発行日は2025年4月4日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の時価総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 日米株式リアルタイム調整型(豪ドル))により保有される総額を記載しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)

計算期間	収益率
自 当初評価日(2025年4月3日) 至 2025年9月30日	+46.53%

日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)

計算期間	収益率
自 当初評価日(2025年4月3日) 至 2025年9月30日	+42.47%

④【ユニットプライスの収益率】

直近日(2025年9月末)におけるユニットプライスの収益率は次の通りです。

特別勘定 日米株式リアルタイム調整型(米ドル)

計算期間	収益率
自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	+42.96%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス(以下「前期末ユニットプライス」といいます。)を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数(小数第3位を四捨五入)を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

特別勘定 日米株式リアルタイム調整型(豪ドル)

計算期間	収益率
自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	+40.57%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス(以下「前期末ユニットプライス」といいます。)を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数(小数第3位を四捨五入)を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

II 財務ハイライト情報

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 「資産の運用に関する重要な事項」の項目

各指数連動債券の沿革・各指数連動債券の経理状況の詳細・投資及び解約の実績については、「資産の運用に関する重要な事項」に記載されています。

「資産の運用に関する重要な事項」の項目は以下の通りです。

- I. 各指数連動債券の沿革
- II. 各指数連動債券の経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 附属明細表
 - 2 各指数連動債券の現況純資産額計算書
- III. 投資及び解約の実績

資産の運用に関する重要な事項

【資産の運用に関する重要な事項】

I 本指数連動債券の沿革

2025年4月4日 各指数連動債券の発行

II 本指数連動債券の経理状況

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 投資及び解約の実績

日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(米ドル)

計算期間	投資額面(米ドル)	解約額面(米ドル)	保有額面(米ドル)
自 当初評価日(2025年4月3日) 至 2025年9月30日	79,893,000	0	79,893,000

(注)上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 日米株式リアルタイム調整型(米ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

日米株式リアルタイム調整戦略連動債券(豪ドル)

計算期間	投資額面(豪ドル)	解約額面(豪ドル)	保有額面(豪ドル)
自 当初評価日(2025年4月3日) 至 2025年9月30日	23,309,000	0	23,309,000

(注)上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 日米株式リアルタイム調整型(豪ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

米国株式アクティブⅡ型（米ドル）

- 主な投資対象となる投資信託
アライアンス・バーンスタイン SICAV-アメリカン・グロース・ポートフォリオ
クラスS1 株式（米ドル建て）
- 運用会社
アライアンス・バーンスタイン株式会社

米国株式アクティブⅡ型（豪ドル）

- 主な投資対象となる投資信託
アライアンス・バーンスタイン SICAV-アメリカン・グロース・ポートフォリオ
クラスS1 株式（豪ドル建て、豪ドルヘッジあり）
- 運用会社
アライアンス・バーンスタイン株式会社

資産の運用に関する極めて重要な事項

資産の運用に関する極めて重要な事項

I 投資法人(ファンド)の状況

1. 投資法人(ファンド)の性格

1 名称

アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオクラス S1 株式(米ドル建て)
アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオクラス S1 株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり)

※以下、上記の名称を総称して「アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオ」、「ファンド」または「ポートフォリオ」という場合があります。

2 目的および基本的性格

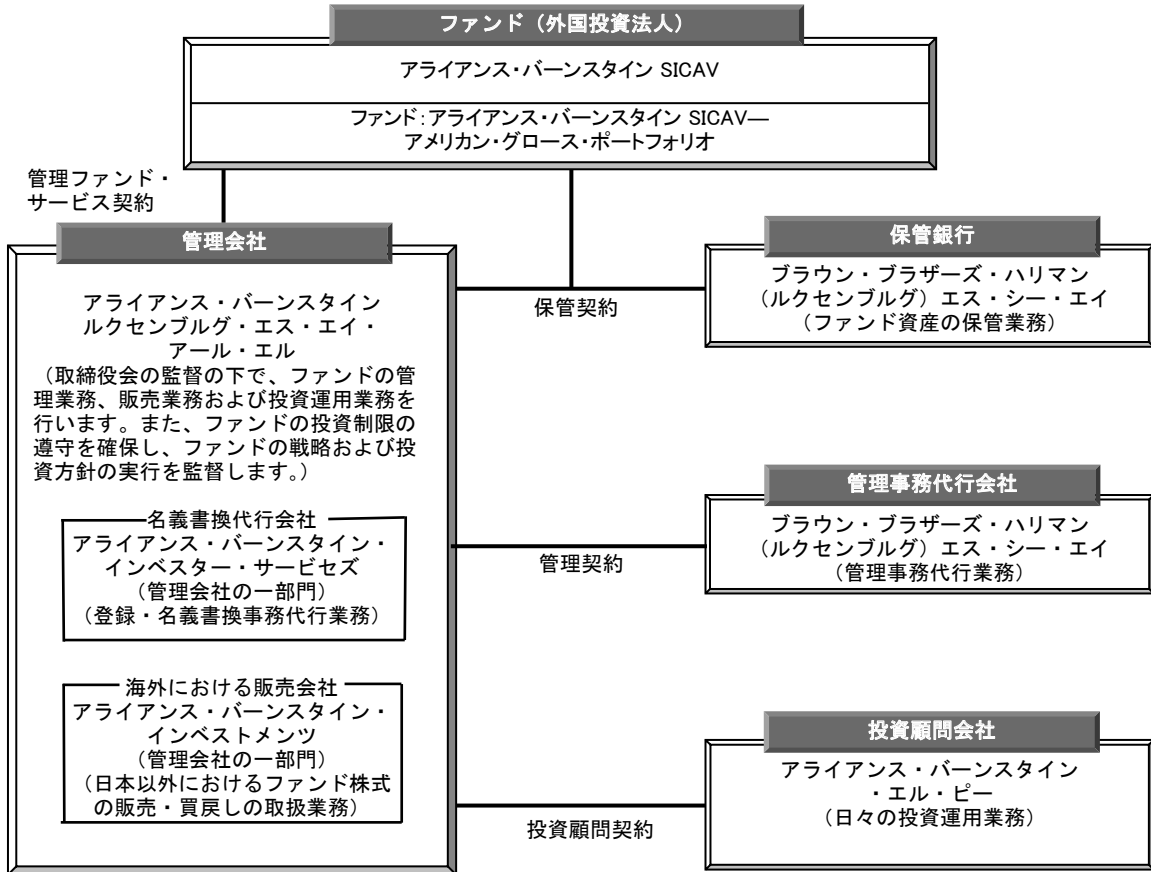
アライアンス・バーンスタイン SICAV の唯一の目的は、投資リスクの分散およびアライアンス・バーンスタイン SICAV の株主(以下「株主」といいます。)にその組入有価証券の運用成果を享受させることを目的として、あらゆる種類の譲渡可能有価証券およびその他認められる資産に、アライアンス・バーンスタイン SICAV が運用可能な資金を投資することです。

- 米ドル建ルクセンブルグ籍オープン・エンド型投資法人(会社型投資信託)です。
- UCITS(譲渡可能証券を投資対象とする投資信託/投資法人)準拠型外国投資法人です。
- ファンドは存続期間を無期限として設定されています。ただし、ファンドは、ルクセンブルグ法に則った株主の決議に基づき、いかなる時でもファンドを償還することができます。
- 本書中の「クラスS1株式(米ドル建て)」および「クラスS1株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり)」とは、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号(改正済))に定義される「外国投資証券」を意味し、ファンドの「株主」とは、同法に定義される「投資主」を意味します。

3 特色

- アライアンス・バーンスタイン SICAVは、ルクセンブルグ大公国(以下「ルクセンブルグ」という。)の1915年8月10日付商事会社法(改正済)(以下「1915年法」という。)に準拠して有限責任会社として設立された自らファンド株式の買戻しを行うオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人(société d'investissement à capital variable (SICAV))です。アライアンス・バーンスタイン SICAVは、投資信託/投資法人に関するルクセンブルグの2010年12月17日法(改正済)(以下「2010年法」といいます。)のパート I に準拠する投資信託/投資法人としてルクセンブルグにおいて登録されており、商業登記番号B117 021の下で、ルクセンブルグの商業および法人登記所に登録されています。アライアンス・バーンスタイン SICAVは、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託(「Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities」、以下「UCITS」といいます。)(UCITS)に係る法律、規制および行政上の規定の調整に関する2009年7月13日付欧州議会および欧州理事会の指令2009/65/EC(改正済)(以下「UCITS指令」といいます。)の第1(2)条の意味におけるUCITSとしての資格を有しています。
- アライアンス・バーンスタイン SICAVは、株式会社(société anonyme)の形態をとっているため、ファンドの運営および管理は、アライアンス・バーンスタイン SICAVの取締役会が責任を有します。管理会社は、アライアンス・バーンスタイン SICAVの取締役会の監督の下で、ファンドの管理業務、販売業務および投資運用業務を行い、またファンドの投資制限の遵守を確保し、ファンドの戦略および投資方針の実行を監督します。
- アライアンス・バーンスタイン SICAVは、複数の独立の資産プールから構成されるアンブレラ型ファンドとして組織されました。各ポートフォリオは、当該ポートフォリオ自身の債務および費用にのみ責任を負い、その他のポートフォリオの負債には責任を負いません。アライアンス・バーンスタイン SICAVは、その各ポートフォリオについて異なるクラスの株式を販売します。将来、アライアンス・バーンスタイン SICAVは、一もしくは複数のポートフォリオについてその他のクラスの株式を発行し、新たに設定されたポートフォリオに関してその他のクラスの株式を発行することができます。同一クラスのすべてのファンド株式は、配当および買戻しについて同一の権利を有します。

4 仕組み



◆上記の仕組みは、2025年9月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

2. 投資方針および投資リスク

1 投資方針と主な投資対象

中長期的な元本成長を通じて、投資額の価値を増加させることです。

投資戦略

- ポートフォリオの積極的な運用において、投資顧問会社は、米国大型株に集中投資します。投資顧問会社は、ファンダメンタル・リサーチ(ボトム・アップ・アプローチ)を用い、高品質で優れた長期的投資特性を持つと考える証券(通常40社から60社)から成る集中投資型で確信度の高い(ハイ・コンピクシオン)ポートフォリオを構築することを目指します。

投資方針

- 正常な市況において、ポートフォリオは通常、資産の少なくとも 80%以上(ただし、かかる比率は、いかなる場合も3分の2を下回ることはありません。)を米国で設立されたか、大半の事業活動を米国で行う企業の持分証券に投資します。
- ポートフォリオの投資は、転換証券、預託証券および ETF を含みます。
- ポートフォリオは、下記に記載される資産割合を上限に、下記の資産クラスに投資、又はそのエクスポージャーを有することができます。
 - ・ 米国で主たる事業活動を行う企業によって発行される非米国企業の持株証券:15%
- ポートフォリオは、あらゆる通貨のエクスポージャーを有する可能性があります。

デリバティブおよび EPM 手法

- ポートフォリオは、規則で許可されるとおり、かつ、投資方針に従い、デリバティブおよび効率的なポートフォリオ運用(EPM)手法を用います。
- ポートフォリオは、ヘッジ(リスク軽減)および効率的なポートフォリオ運用のためデリバティブを用います。これは、トータル・リターン・スワップ(予想使用率:0%から 10%;上限:25%)を含むことがあります。

ディフェンシブ投資

- 例外的に不利な市場環境の場合、ディフェンシブ措置および/または流動性確保の目的で、ポートフォリオは、純資産総額の 100%を上限として現金および現金同等物に一時的に投資することができます。
- ポートフォリオがディフェンシブ投資を行う限りにおいて、投資目的を追求しない場合があります。

責任ある投資

- ポートフォリオは ESG 検討事項を組み込みます。
- ポートフォリオは一定の例外を適用します。詳細は www.alliancebernstein.com/go/ABSICAVIExclusionChart で確認することができます。
- ポートフォリオは、環境および社会的特性を促進するカテゴリーに属します。

ベンチマークの利用

- ベンチマーク
 - ・ パフォーマンスの比較のためにラッセル 1000 グロース・インデックスを利用します。
- 自由度
 - ・ 投資顧問会社は、ポートフォリオの投資戦略の実施時に、ベンチマークによって制限を受けません。
 - ・ ポートフォリオは、一定の市況において、かつ、投資顧問会社の完全な裁量権に従い、ベンチマークの構成銘柄の大半を保有することがありますが、ベンチマークの各構成銘柄を保有せず、ベンチマーク外の有価証券を保有することもあります。

クラス株式の投資方針

- クラス S1 株式(米ドル建て)
 - ・ クラス S1 株式(米ドル建て)は米ドル建てリターンを提供することを目的とします。なお、為替ヘッジ取引は行いません。
- クラス S1 株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり)
 - ・ クラス S1 株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり)は表示通貨(豪ドル)へのヘッジを行います。基準通貨(米ドル)、表示通貨(豪ドル)間の為替レート変動の影響を低減することで、米ドル建てのリターンとより密接に連動するリターンを提供することを目的とします。

※投資対象の詳細につきましては、「3. その他の詳細情報」をご参照ください。

2 運用体制

①ファンドの運用体制

運用体制全般

投資顧問会社は、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など各戦略に強みを持つ充実した運用体制を擁します。

また、リサーチがこれら様々な運用プロセスの基盤であるとの考えに基づき、約410名のクオンツおよびファンダメンタル・リサーチ・プロフェッショナルが運用チームと協働しています。この広範囲にわたる深いリサーチと専門性が様々な資産クラス／地域／スタイルの運用を支えています。

株式のリサーチおよびトレーディング

投資顧問会社の株式の運用チームは、約140名のポートフォリオ・マネジャーとリサーチ・アナリストで構成されており、ボトムアップのファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄選択を行います。日々の銘柄選択は、ポートフォリオ・マネジャーが担当し、アナリストはリサーチに大半の時間を費やします。アナリストは企業の経営陣、納入業者、顧客、競合他社、業界のコンサルタントとのミーティングを頻繁に行い、投資機会を見出します。最終的な銘柄選択は、運用チームの確信度とリサーチで得られた分析に基づいて判断されます。具体的には、アナリストの投資推奨を基にポートフォリオ・マネジャーが意思決定を行い、ポートフォリオ全体のリスク管理面も反映して、最終決定します。ポートフォリオ・マネジャーが売買銘柄、株式数を決定し、グローバル株式トレーディング・デスクのトレーダーがその決定内容の執行に専念します。

債券のリサーチおよびトレーディング

投資顧問会社の債券の運用チームは、約130名のポートフォリオ・マネジャーとリサーチ・アナリストを世界各地に置き、主要な債券セクター全てをカバーしています。ポートフォリオ・マネジャーは、地域特化またはセクター別に組織されています。投資顧問会社の債券投資戦略委員会が、全般的なマクロ経済の環境や様々なセクターの相対的な魅力に関する見解をまとめ、運用についての枠組みおよび一貫性あるインプットとして、各ポートフォリオ運用チームの投資プロセスに用いられます。そして、調査チームが分析・提供する豊富な債券運用および通貨運用に関連するデータをもとに、各ポートフォリオ・マネジャーが常時緊密な意見交換を行い、その結果を各ポートフォリオに戦略的に反映します。最終的な売買の決定は、ポートフォリオ・マネジャーの責任で行われ、売買執行そのものは債券トレーディング・デスクが行います。

②内部管理体制および意思決定を監督する組織等

管理会社は、2010年法の第109(1)条および第111条に定める行動規則に関する各要件および適用ある規則(ルクセンブルグの金融監督委員会(Commission de Surveillance du Secteur Financier、以下「CSSF」といいます。)の通達を含みます。)の確実な遵守のために方針および手続きを策定しています。一定の行動規則に関してはアライアンス・バーンスタイン・グループ(以下「AB」といいます。)の内部方針および手続きがすでに管理会社にも適用されています。各従業員は、「業務および倫理規範」の写しを受領し、その内容を遵守することに合意しています。ABIに属する法人として、特に以下の事項に関する規則が管理会社およびその従業員に適用されます。

- ・ 法令および規制の遵守
- ・ 利益相反
- ・ 個人取引
- ・ 贈与、接待および誘引
- ・ 監査の実施に対する不適切な影響力
- ・ 開示の正確性および守秘義務
- ・ コンプライアンスおよび不適切行為の報告
- ・ 年一回の従業員の評価

2010年法第109条(1)(b)条の要件に関して、管理会社は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託(UCITS)またはその他の投資信託／投資法人(UCI)または顧客の利益が、管理会社とその顧客の間、顧客相互間、管理会社の顧客の一つとUCITSまたはUCIとの間、または二つのUCITSまたはUCIの間の利益相反によって損なわれるリスクを最小化すべく努力します。

③外国投資法人の関係法人に対する管理体制

投資顧問会社の関係会社

管理会社は、各ポートフォリオへの裁量ある投資運用サービスの提供のために、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーをファンドの投資顧問会社を選任しました。投資顧問会社は、米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)に1940年米国投資会社法(改正済)における投資顧問会社として登録されています。投資顧問会社に関する追加情報は、SECのウェブサイト(adviserinfo.sec.gov.)に掲載されます。SECやその他の米国証券当局に登録されていること

は、一定の水準の能力や訓練を意味するものではありません。

ファンドに投資顧問業務を提供するにあたり、投資顧問会社は、投資顧問業務の一部を、投資顧問会社の完全子会社(以下「関連副投資顧問会社」といいます。)のうち、一もしくは複数の会社に再委託することができます。

関連副投資顧問会社は、投資顧問会社の責任と監督の下、投資判断を裁量的に行うことができ、また、かかる再委託された業務を提供しているポートフォリオの証券および資産を取得および処分することができます。

すべての関連副投資顧問会社は、投資顧問業務を提供する権限、登録、または承認を受けており、監督当局による健全性の監督の対象となります。

ファンドの運用に関与する関連副投資顧問会社は以下のとおりです。

- ・ 英国、EC2M 5SJ、ロンドン、ロンドン・ウォール 60 番に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・リミテッド (AllianceBernstein Limited)
- ・ オーストラリア、シドニー、ニュー・サウス・ウェールズ 2000、フィリップ・ストリート 88、オーロラ・パレス、レベル 32F に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド (AllianceBernstein Australia Limited)
- ・ 香港、クォーリー・ベイ、ウエストランズ・ロード 18 番、タイクー・プレイス、ワン・アイランド・イースト 39 階に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド (AllianceBernstein Hong Kong Limited)
- ・ シンガポール、048583、サウス・タワー#27-11、ワン・ラッフルズ・クエイに本店を置くアライアンス・バーンスタイン(シンガポール)リミテッド (AllianceBernstein (Singapore) Ltd.)
- ・ デンマーク、2100 コペンハーゲン、ラウトルプスゲード7、レベル6に本店を置くシー・ピー・エイチ・キャピタル・フオンスメーラセルスキャブ・A/S (CPH Capital Fondsmæglerselskab A/S)
- ・ アイルランド、D02 Y447、ダブリン、フィッツウィリアム・スクウェア・イースト 6-7、ヴィスカウント・ハウス、スイート G02 に本店を置くアライアンス・バーンスタイン(ヨーロッパ)リミテッド (AllianceBernstein (Europe) Limited)

ファンドのポートフォリオを逸脱しない範囲内で運用に関与する関連副投資顧問会社の詳細については、alliancebernstein.com/go/Sub-Inv-Manager-Affiliatesに記載しています。

投資顧問会社および関連副投資顧問会社は、(i) 管理会社の監督の下、(ii) 管理会社から受領する指示および投資配分基準に従い、いつでも、および(iii) 関連するポートフォリオに定められた投資目的および制限に従い、投資顧問業務を提供します。

◆上記の運用体制等は、2025年9月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

3 主な投資制限

流動性の低い資産への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。
 ※投資制限の詳細につきましては、「3. その他の詳細情報」をご参照ください。

4 投資リスクについて

投資者の投資元本は保証されているものではなく、1株当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ポートフォリオの運用および為替変動により生じた損益はすべて投資者に帰属します。ファンド株式は、預貯金とは異なります。

■ ファンドに係るリスクについて

ファンドは、その資産の大部分を米国の企業の株式に投資しますので、ファンドの組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの1株当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、ファンドの1株当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。また、ファンドは米ドル建てですので、日本円によって投資されるお客さまの場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの1株当たり純資産価格の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。

【株価変動リスク】

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響でファンドの組入株式の相場が変動し、損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

ファンドの組入株式の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその株価の下落で損失を被るリスクがあります。

【為替リスク】

ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。ファンドは米ドル建てのため、米ドル建ての投資元本を割り込んでいない場合でも、為替相場の変動により円換算ベースでは投資元本を割り込む場合があります。日本円で投資されるお客さまの場合には、為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。

【為替ヘッジ付クラスのリスク】

ファンドは、為替ヘッジ付クラスの豪ドル・米ドル間の為替変動リスクを低減するために、米ドル売り・豪ドル買いの為替ヘッジ取引を行います。ファンドの基軸通貨である米ドルと為替ヘッジ付クラスの取得申込通貨である豪ドルとの間の変動による影響を減らし、米ドル建てのリターンとより密接に連動するリターンを提供することを目的とするため、為替ヘッジにより、豪ドル・米ドル間の為替エクスポージャー(米ドル建資産を保有することによって、米ドルの為替変動リスクにさらされている資産の度合いをいいます。)の低減に努めますが、かかる為替ヘッジが完全に有効であるとの保証はありません。通常、米ドルの短期金利が豪ドルの短期金利より高い場合は、金利差相当分のヘッジコストがかかります。

【カントリー・リスク】

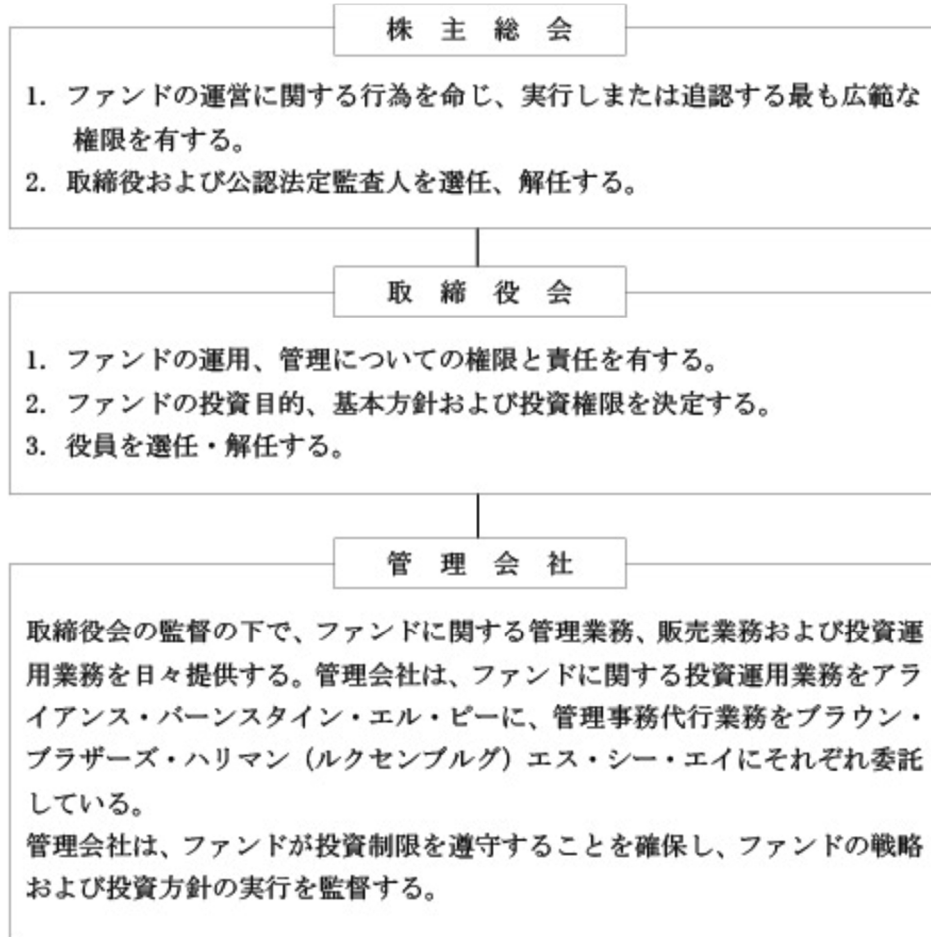
ファンドの組入有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、組入有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。

※ ファンドの1株当たり純資産価格の変動要因は上記に限定されるものではありません。投資リスクの詳細につきましては、「3. その他の詳細情報」をご参照ください。

上記の投資リスクの管理体制は以下のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン SICAV に付随する様々なリスクを監視する手続きが策定されています。加えて、市場リスクの測定をステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エイに委託しています。ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エイは、管理会社に対して当該リスク測定に関する報告を日々行います。本プロセスは、毎年 CSSF に報告されています。

ファンドの運用および管理の機構は、次の図のとおりです。



※上記の投資リスク管理体制は、2025年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3. その他の詳細情報

1 アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオの投資対象

以下の表は、アライアンス・バーンスタイン SICAV およびそのポートフォリオが投資することのできる適格な資産、手法および商品、ならびに一切の UCITS に認められる用途について記載している。ポートフォリオは、それぞれの投資目的および投資方針に基づき、何らかの方法でより制限的な上限を設ける場合がある。ポートフォリオによるあらゆる資産、手法、または取引の用途は、その投資方針および投資制限と一致しなければならない。

いずれのポートフォリオも、無限責任が伴う資産を取得することはできず、他の発行体の証券を引き受けることはできず（ポートフォリオの証券の処分過程で行われる場合を除く。）、またはポートフォリオ株式の取得に係るワラントまたはその他の権利を発行することはできない。

	資産／取引	要件
1.	譲渡性のある証券および短期金融商品	適格国の公式の証券取引所または規制市場において上場または取引されていなければならない。
2.	第1行の要件を満たさない短期金融商品	<p>(証券または発行体レベルで)投資家および貯蓄を保護することを目的とした規則に従っており、以下のいずれかの要件を満たさなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> EU 加盟国の中央、地域もしくは地方当局もしくは中央銀行、欧州中央銀行、欧州投資銀行、EU、少なくとも1つの EU 加盟国が属する公的国際機関、第三国または連合の加盟国によって発行または保証されていること 第1行の要件を満たす企業によって発行されていること(新規発行された証券を除く。) EU の健全性監督規則または CSSF が少なくともこれと同等に厳格であると考えられるその他の規則に従っておりかつこれを遵守している機関によって発行または保証されていること
3.	第1行および第2行の要件を満たさない譲渡性のある証券および短期金融商品	合計で、ポートフォリオの資産の 10% を上限とする。
4.	UCITS またはその他の UCI の受益証券	<p>設立文書または募集文書により、他の UCITS またはその他の UCI に資産の 10% を超えて投資しない旨の制限がなければならない。</p> <p>投資対象が「その他の UCI」である場合は、以下の要件を満たさなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> UCITS が許容される投資対象に投資していること EU 加盟国または CSSF が EU 加盟国と同等の監督に関する法律を有すると考える国(当局間の適切な協力が十分に確保される必要がある。)により認可されていること
5.	管理会社が運用するまたは管理会社と関連する UCITS またはその他の UCI の受益証券	第4行のすべての要件を満たさなければならない。アライアンス・バーンスタイン SICAV の年次報告書には、ポートフォリオおよびポートフォリオが当該期間中に投資した UCITS / その他の UCI の双方に請求される年間運用報酬および顧問報酬の総額を記載しなければならない。
6.	アライアンス・バーンスタイン SICAV の他のポートフォリオの株式	第4行および第5行のすべての要件を満たさなければならない。投資対象のポートフォリオは、これに対して、投資を行うポートフォリオに投資することはできない(相互保有の禁止)。
7.	商品(貴金属を含む)および不動産	<p>間接的な投資エクスポージャーは、とりわけ、以下の方法を通じて行われる場合、許容される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品との関連が組込デリバティブとして解釈されない範囲で、当該商品のパフォーマンスに裏付けられるまたはこれに連動する譲渡性のある証券 商品への投資または商品の取引を行う企業の証券 適格商品指数のデリバティブ
8.	信用機関への預金	要求に応じて払戻しまたは引出しが可能であり、満期日が将来の 12 か月以内でなければならない。
9.	現金および現金同等物	付随的流動資産ポートフォリオは、純資産の 20% を上限として付随的流動資産(すなわち、いつでもアクセス可能な銀行の当座預金口座において保有されている

		現金などの一覧払いの銀行預金)を保有することができる。 一時的に、また、例外的に不利な市場環境によって正当化される場合において、各ポートフォリオは、その投資主の最善の利益のために、このような例外的な市場環境に関連するリスクを軽減する措置を講じるために、純資産の 100%を上限として付随的流動資産を保有することができる。	
10.	デリバティブおよび同等の現金決済商品 下記2⑦「デリバティブおよび EPM 手法」も参照されたい。	裏付資産は、第1行、第2行、第3行、第4行および第8行に記載されるものまたは適格な金融指数、金利、外国為替相場または通貨でなければならない。 ポートフォリオは、未決済のデリバティブ・ポジションのそれぞれについて、現在の市場債務をカバーするために十分な流動資産を常に保有しなければならない。 すべての用途は、一定のリスク管理プロセスによって十分に把握されなければならない。	OTC デリバティブは、以下の基準のすべてを満たさなければならない。 ・ 信頼のおける検証可能な独立した日次評価の対象であること ・ アライアンス・バーンスタイン SICAV の主導の下でいつでもその公正価格で相殺取引によって売却、清算または手仕舞いが可能であること ・ 健全性監督の対象となり CSSF により承認された分類に属する機関である取引相手方との間で行われること
11.	証券貸借、レポ契約およびリバース・レポ契約 下記2⑦「デリバティブおよび EPM 手法」も参照されたい。	効率的なポートフォリオ運用のためにのみ使用されなければならない。 取引量は、ポートフォリオの投資方針の遂行または償還を行う能力を妨げるものであってはならない。 証券貸借およびレポ取引について、ポートフォリオは、取引を決済するために十分な資産を保有していることを確保しなければならない。 すべての取引相手方は、EU の健全性監督規則または CSSF が少なくともこれと同等に厳格であると考えられる規則に従わなければならない。 ポートフォリオは、以下の方法で証券を貸し付けることができる。 ・ 取引相手方に対して直接 ・ かかる種類の取引を専門とする金融機関によって組織された貸付システムを通じて ・ 認知される清算機関によって組織された標準的な貸付システムを通じて	各取引について、ポートフォリオは、取引の存続期間中常に、少なくとも貸し付けた証券またはレポ取引もしくはリバース・レポ取引の現在価値の総額と同等の担保を受領し、保有しなければならない。 レポ契約期間中、ポートフォリオは、かかる証券を買い戻す権利が取引相手方によって行使される前か、または買戻期間が満了する前かを問わず、契約の対象である証券を売却することはできない。 ただし、ポートフォリオは、かかる取引のいずれかをいつでも解約し、貸し付けられた証券またはレポ契約の対象となった証券を回収する権利を有しなければならない。
12.	借入れ	アライアンス・バーンスタイン SICAV は、一時的なものであかつポートフォリオの資産の 10%以下に相当するものである場合を除き、原則として、借入れを行うことを許可されない。	ただし、アライアンス・バーンスタイン SICAV は、バック・ツリー・バック・ローンにより外貨を取得することができる。
13.	空売り	直接的な空売りは禁止されている。	ショート・ポジションに対する間接的なエクスポージャーは、現金決済デリバティブを通じてのみ取得することができる。

* ETF を含む場合がある。UCITS またはその他の UCI は、アライアンス・バーンスタイン SICAV と同一の管理会社またはその関連会社によって運用または管理されている場合、アライアンス・バーンスタイン SICAV に関連するとみなされる。

2 アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオの投資制限

① 与信方針

信用格付けを付与された債券およびその他の証券について、信用格付けは、証券および発行体のレベルで、購入の都度考慮される。以下に別途明記される場合を除き、ポートフォリオは、それぞれの投資方針により許可されることに従い、あらゆる水準に格下げされた証券を保有することができる。以下に別途明記される場合を除き、スプリット・レーティングについて、投資顧問会社は、いずれの格付けも考慮することができる。

投資顧問会社は、以下の信用格付けを使用することができる。

- ・ 全国的に認知された統計的格付機関(NRSRO)
- ・ 中国債券については、格付けを使用することができる中国の格付機関には、S&P 中国、China Chengxin International Credit Rating Co.、China Lianhe Global Credit Rating、Dagong Global Credit Rating、Shanghai Brilliance Credit Rating & Investors Service、および Pengyuan Credit Rating Co.などの中国証券監督管理委員会(CSRC)に認知された中国の格付機関、または一または複数のアジアの発行体の確定利付証券の格付けについて認知される国内または地域の格付機関が含まれる。

本書において別途明記される場合を除き、ポートフォリオは、格付けされていない債券および短期金融商品を保有することができる。ただし、投資顧問会社が、かかる証券の発行体の財務状況または証券の要項自体により与えられる保護にかかるリスク水準が、ポートフォリオの目的および方針と一致する格付けされた証券のリスク水準と同一または同等であると考えることを条件とする。

疑義を避けるため付言すると、投資顧問会社は、証券または発行体の信用力の評価または投資判断を行うにあたり、信用機関が公表する信用格付けにのみ依拠することなく、また、これに機械的に依拠することもない。

② 定義

投資適格:スタンダード・アンド・プアーズによる BBB-以上、ムーディーズによる Baa3 以上、および/もしくはフィッチによる BBB 以上、または1つの NRSRO による同等の格付け、または中国債券の場合は、中国の格付機関によるこれらに相当する格付け。

③ 分散化要件

分散化を確保するため、ポートフォリオは、以下に定めるとおり、その資産の一定金額を超えて一つの発行体に投資することはできない。この分散化規則は、ポートフォリオの運営開始後最初の6か月間は適用されないが、ポートフォリオは、リスク分散の原則を遵守しなければならない。この表の解釈上、連結決算を共有している(指令 2013/34/EU に従って共有しているか、または公認国際規則に従って共有しているかを問わない。)企業は、単一の発行体とみなす。表の中央において垂直括弧により示されている割合の上限は、すべての括弧で括られた行についての単一の発行体への最大総投資率を示している。

最大投資率/エクスポージャー(ポートフォリオの資産に占める割合制限として)

証券の区分	単一の発行体に対して	全体として	例外	
A. 主権国家、EU の地方自治体または一もしくは複数の欧州国家所属している公的国際組織が発行したか、または保証している譲渡性のある証券および短期金融商品	35%	35%	<p>本書において記載される場合、ポートフォリオは、リスク分散の原則に従って投資を行うときであって、かつ、以下の基準の両方を満たしている限りにおいて、ネット・エクスポージャー100%を上限として最低でも6つの銘柄に投資することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該証券は、欧州国家、その地方当局もしくは地方機関、OECD の加盟国もしくは G20 の構成国、シンガポールまたは一もしくは複数の欧州国家が所属している公的国際組織により発行されている。 1つの銘柄に 30%超を投資しない。 	
B. (i)金融機関により発行され、かつ、(ii)2010 年法第 43 条(4)に規定されている関連する基準に従っている債券	25%			その債券にポートフォリオが資産の5%超を投資しているすべての発行体に 80%
C. 譲渡性のある証券および短期金融商品(上記の行 A および行 B に記載されるものを除く。)	10%	20%	<p>同一グループ内の譲渡性のある証券および短期金融商品に 20%ポートフォリオが資産の5%超を投資しているすべての発行体に 40%(預金および OTC デリバティブ契約の取引相手方エクスポージャーを含まない。)</p> <p>指数トラッキング・ファンドについて、その市場のベンチマークとして適切であり、かつ、CSSF により認められている、十分に分散化された公表指数の場合、10%は 20%に引き上げる。ある証券が、当該証券が取引されている規制市場で非常に圧倒的な比重を占めている場合、この 20%は 35%に引き上げる(ただし、1つの発行体についてのみとする。)</p>	
D. 金融機関への預金	20%			
E. 上記(1 アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオの投資対象の表)の第8行に定められる金融機関である取引相手方との間の OTC デリバティブ	最大取引相手方リスク・エクスポージャー10% (OTC デリバティブおよび EPM 手法を合算)			
F. 他の取引相手方との間の OTC デリバティブ	最大取引相手方リスク・エクスポージャー5%		同上	
G. 上記(1 アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオの投資対象の表)の第4行および第5行に定められる UCITS または UCI の受益証券	ポートフォリオの目的および方針に具体的な記載がない場合: 10% 具体的な記載がある場合: 20%		<p>その資産および負債が分離されているアンブレラ構造の各対象サブ・ファンドは、別個の UCITS またはその他の UCI とみなす。</p> <p>行 A から行 G を遵守する目的では UCITS またはその他の UCI が保有している資産は算入されない。</p> <p>フィーダー・ファンドの例外については、以下の「④ マスター・フィーダー構造」を参照のこと。</p>	

④ マスター・フィーダー構造

アライアンス・バースタイン SICAV は、UCITS 指令の下でマスター・ファンドまたはフィーダー・ファンドとしての適格性を有するポートフォリオを1つまたは複数設定することができる。

以下の規則は、フィーダー・ファンドであるすべてのポートフォリオに適用される。

資産／取引	要件	
マスター・ファンドの投資証券／受益証券	資産の 85%以上	マスター・ファンドは UCITS または UCITS のサブ・ファンドでなければならない、UCITS 自体がフィーダー・ファンドであったり、フィーダー・ファンドの受益証券／投資証券を保有していたりすることはなく、また、その投資主の中に少なくとも1つのフィーダーUCITS が含まれていなければならない。 マスター・ファンドは、投資証券／受益証券の購入または買戻しに手数料を請求することはできない。
デリバティブおよび付随的流動資産	資産の 15%まで	デリバティブはヘッジ目的でのみ使用されなければならない。デリバティブ・エクスポージャーの測定において、フィーダー・ファンドは、自身の直接的なエクスポージャーと、マスター・ファンドの保有資産の実際のまたは潜在的な最大グローバル・エクスポージャーのいずれかを組み合わせなければならない。

⑤ 所有の集中に関する制限

この制限は、アライアンス・バーンスタイン SICAV またはポートフォリオがある証券または発行体について相当な割合を所有した場合に(アライアンス・バーンスタイン SICAV 自体もしくは当該ポートフォリオ自体または発行体に)生じるおそれがあるリスクからアライアンス・バーンスタイン SICAV または当該ポートフォリオを保護することを意図したものである。結果として生じた投資制限の違反が是正される限りにおいて、ポートフォリオは、その資産の一部を構成している譲渡性のある証券または短期金融商品に付されている新株引受権を行使する場合、以下に記載される投資制限を遵守することを要しない。

証券の区分	最大所有率(発行済証券の総価値に占める割合制限として)	例外
議決権を伴う証券	アライアンス・バーンスタイン SICAV が発行体の経営に対して重要な影響力を行使することができるよりも少ない比率	これらの規則は、以下のものには適用されない。 ・ 上記の表の行 A に記載される証券 ・ 主にその本国に投資しており、かつ、ポートフォリオが 2010 年法に従って当該国の発行体の証券に投資する唯一の方法となっている非 EU 企業の株式 ・ 自国において運用、助言またはマーケティングのみを行っている子会社の株式(2010 年法に従って投資主のために取引を実行する方法として行われる場合)
いずれか1つの発行体の議決権のない証券	10%	
いずれか1つの発行体の債務証券	10%	
いずれか1つの発行体の短期金融証券	10%	
アンブレラ UCITS またはアンブレラ UCI のサブ・ファンドの投資口	25%	

購入時に債券もしくは短期金融商品の総額または発行済商品の純額を計算することができない場合には、当該時にこれらの上限を適用しないことができる。

⑥ 追加的制限

法域	投資対象	制限またはその他条件	適用対象
ルクセンブルグ	偶発転換社債	本書に別段の記載がない限り、ポートフォリオはその純資産の 5% を超えてこの種の商品に投資することは禁止されている。	すべてのポートフォリオ
香港	損失吸収商品	証券先物委員会が定義する損失吸収商品(偶発転換証券を含むが、これに限られない。)に対するポートフォリオのエクスポージャーは、その純資産の 30% 未満とするものとする。	証券先物委員会により認可されたポートフォリオについては、本書に別段具体的な記載がある場合を除く。
韓国	韓国ウォン建ての資産	純資産の 40% に制限される。	韓国で登録されているすべてのポートフォリオ
ロシア	ロシアの適格証券	ロシアの一部の市場は規制市場として適格ではなく、したがって、かかる市場で売買されている証券への投資は、本項で概説される制限の対象となる。ただし、ロシア取引システム証券取引所およびモスクワ銀行間通貨取引所は、規制市場として適格である。その他の規制市場を通じたロシアに対するエクスポージャーは、この制限の対象ではない。	すべてのポートフォリオ
台湾	中国の証券	ポートフォリオによる中国の証券市場で発行された証券への直接投資は、上場証券および中国銀行間債券市場で取引されている証券に限定され、かかる投資の総額は、当該ポートフォリオの純資産総額の 20% を超えてはならない。ただし、かかる上限を 40% に引き上げる承認を台湾証券先物局から得た場合はこの限りではない。	台湾で登録されているすべてのポートフォリオ
	デリバティブ	デリバティブの非相殺ショート・ポジションの総価値は、ポートフォリオが保有している関連する証券の総市場価値を超えないものとし、デリバティブの非相殺ロング・ポジションの総価値は、当該ポートフォリオの純資産総額の 40% を超えないものとする(台湾証券先物局から示された適用ある解釈に従って判断される。)。ただし、かかる上限を放棄する承認を台湾証券先物局から得た場合はこの限りではない。	台湾で登録されているすべてのポートフォリオ

⑦ デリバティブおよび EPM 手法

ポートフォリオは、その投資目的および投資方針に合致しており、かつ、その他の場合の当該ポートフォリオのリスク特性を超えるほどにそのリスク特性を増大させることがない場合には以下を利用することができる。

- ・ 効率的なポートフォリオ運用(以下に記載される。)、投資目的およびヘッジのためのデリバティブ
- ・ 効率的なポートフォリオ運用(EPM)手法(以下に記載される。)

上記はすべて、場合に依りて 2010 年法、UCITS 指令、2008 年 2 月 8 日付大公国規則、CSSF 通達 08/356 および CSSF 通達 14/592、ESMA ガイドライン 14/937、証券金融取引(SFT)規則(EU)2015/2365 ならびにその他の適用法令に合致していなければならない。

a. デリバティブ

デリバティブの種類

ポートフォリオは、特定の投資成果を実現するために以下のものなどの幅広いデリバティブを利用することができる。

- ・ 先物(金利、適格指数または通貨の先物など)
- ・ オプション(株式、金利、適格指数(適格商品指数を含む。))、債券または通貨のオプションおよび先物オプションなど)
- ・ 新株引受権およびワラント
- ・ 先渡し(デリバブルおよびノンデリバブルの外国為替契約を含む。)
- ・ 資産ベースまたは負債ベースでのスワップ(金利スワップを含む。)、スワップション、キャップおよびフロア
- ・ 適格な資産のスワップ(株式バスケットまたは適格指数を含む。)

- ・ トータル・リターン・スワップ
- ・ クレジット・デリバティブ(単一の銘柄、適格指数(CDX または iTraxx)、トランシェ、バスケットおよびカスタムメイド取引のものであることがあるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)など)
- ・ 仕組金融デリバティブ(クレジット・リンク証券および株式リンク証券など)
- ・ 合成エクイティ証券

先物は、取引所で取引されるものである。その他の種類のデリバティブも取引所で取引されることがあるが、OTC であるか、または相対で交渉されることが多い。取引相手方は、アライアンス・バーンスタイン SICAV の年次報告書において特定される。

CDS は、エクスポージャーを得るためのプロテクションの「売り」およびプロテクションの「買い」のいずれを行うためにも利用することができる。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップまたは類似の特性を有するその他の金融デリバティブ商品(TRS)は、一方当事者(トータル・リターンの支払者)が他方当事者(トータル・リターンの受領者)に対して参照債務の総合的な経済パフォーマンスを移転する契約である。総合的な経済パフォーマンスには、利息および手数料からの利益、市場動向に伴う損益および信用損失が含まれる。

TRS は、ファンデッドである場合もアンファンデッドである場合もある(所定のアップフロントの支払があるものまたはかかる支払がないもの)が、原則としてアンファンデッドである。アンファンデッド・スワップでは、トータル・リターンの受領者は、取引開始時にアップフロントの支払を行わない。ファンデッド・スワップでは、トータル・リターンの受領者は、参照資産のトータル・リターンと引換えにアップフロント額を支払うため、この種の TRS は費用がかさむ可能性がある。

TRS の裏付資産およびかかる裏付資産に対するエクスポージャーは、関連するポートフォリオの投資目的および投資方針に準拠していなければならない。

用途

ポートフォリオは、その投資目的および投資方針に沿って、以下のいずれの目的のためにもデリバティブを利用することができる。デリバティブの中には、特定の投資目的には利用することが認められていないか、または適切でないものがある。

ヘッジ

ヘッジとは、価格変動に対するエクスポージャーまたは価格変動をもたらす特定の要因を低減させるか、または相殺する目的のため、ポートフォリオによるその他の投資により形成されたポジションとは反対の方向にある市場ポジションをとることである。為替ヘッジを除き、すべてのヘッジはポートフォリオのレベルで行われ、株式クラスのレベルでは行われない。

- ・ **ベータ・ヘッジ** 通常、市場エクスポージャーを低減させるために行われる。
- ・ **信用ヘッジ** 通常、クレジット・デフォルト・スワップを用いて行われる。目的は、信用リスクに対してヘッジを行うことである。これには、特定の資産または発行体のリスクに対するプロテクションの買いが含まれる。
- ・ **為替ヘッジ** 通常、通貨先渡しを用いて行われる。目的は、為替リスクに対してヘッジを行うことである。これは、基本の株式クラスに関して行うことができ(H 株式)、またはルック・スルー方式で行うことができる(HP 株式)。すべての為替ヘッジには、該当するポートフォリオのベンチマーク内の通貨もしくは当該ポートフォリオの目的および方針に合致している通貨、または該当する株式クラスと一致する通貨が含まれていなければならない。ポートフォリオが複数の通貨建ての資産を保有している場合、当該ポートフォリオは、資産に占める割合が小さい通貨またはヘッジが非経済的であるか、もしくは利用不可能である通貨に対してはヘッジを行わないことがある。ポートフォリオは以下を行うことができる。
 - － 直接ヘッジ(例えば、同一通貨、反対ポジション)
 - － 所望のエクスポージャーを得る効率的な方法をもたらす場合におけるクロス・ヘッジ(ある通貨に対するエクスポージャーを低減させながら別の通貨に対するエクスポージャーを増大させ、基準通貨に対するネット・エクスポージャーは変化させずにおくこと。)
 - － 代用ヘッジ(基準通貨に類似した動きをみせる可能性があると考えられる異なる通貨で反対ポジションをとること。)
 - － 予定ヘッジ(予定されている投資またはその他の事象の結果として生じることが予想されるエクスポージャーを見越してヘッジ・ポジションをとること。)
- ・ **デュレーション・ヘッジ** 通常、金利スワップ、スワップションおよび先物を用いて行われる。目的は、満期の長い債券の金利変動に対するエクスポージャーの低減を図ることである。
- ・ **価格ヘッジ** 通常、適格指数に対するオプションを用いて行われる(具体的には、コールを売却するか、またはプットを購入することにより行われる)。利用は、一般に、適格指数の構成銘柄またはパフォーマンスと当該ポートフォリオの構成銘柄またはパフォーマンスの間に十分な相関がある状況に限られる。目的は、ポジションの市場価値の変動に対してヘッジを行うことである。
- ・ **金利ヘッジ** 通常、金利先物、金利スワップ、金利に対するコール・オプションの売却または金利に対するプット・オプションの購入を用いて行われる。目的は、金利リスクを管理することである。

その他の投資目的

ポートフォリオは、その投資目的および投資方針に合致している場合、以下の目的のためにデリバティブを利用することができる。

- ・ 容認される資産に対する追加エクスポージャーを得るため。
- ・ 通貨管理(ロング・ポジションおよびショート・ポジションを含む。)のため。
- ・ 当該ポートフォリオの純資産を上回る総エクスポージャーを作り出すため(すなわち、レバレッジ効果を作り出すため。)
- ・ 特に直接投資が経済的に非効率であるか、または実行不可能な場合に直接投資の代替的方法として利用するため。
- ・ デュレーションを管理するため。
- ・ 合成ショート・ポジションをとるため。

合成ショート・ポジションには、通貨管理または CDS プロテクションの買いもしくは売りに関連するショート・ポジションは含まれない。

効率的なポートフォリオ運用

ポートフォリオは、リスクまたは費用を低減させるためにデリバティブを利用することができる。

b. 効率的なポートフォリオ運用(EPM)手法

ポートフォリオは、以下に記載される EPM 手法の目的のために以下を用いることができる。

EPM 手法から生じるすべての収益(直接的および間接的な運営費用および報酬の控除後)は、ポートフォリオに還元される。かかる費用および報酬には、隠れた収益を含めてはならない。

管理会社および投資顧問会社は、常に買戻請求に応じることができる水準でこれらの取引の量を維持する。

EPM 手法は、関連するポートフォリオの投資方針に従って、当該ポートフォリオの投資目的の達成および/または当該ポートフォリオの投資リターンの増加を図るために使用される。証券貸借は、継続的に使用される。その他の証券金融取引(SFT)は、投資顧問会社の意見においてその機会が生じたときに使用される。

証券貸借

この取引では、ポートフォリオは、一定期間にわたって、または要求あり次第返還する条件で、借入資格のある借り手に対し資産を貸し付ける。その代わりに、借り手は、ローン手数料に証券からの利益を上乗せした金額を支払い、英文目論見書に記載される基準を満たした担保を提供する。ポートフォリオは、証券貸借を任意の資産の 50%に制限しており、格付けの高い金融機関の保証、または OECD 加盟国政府が発行した現金もしくは証券の担保差入れを受ける場合にのみ貸付けを行い、ローンは 30 日間を超える期間とする。

証券貸借は、収益を発生させるために使用され、その収益は、借り手によりポートフォリオに対して支払われる手数料を通じてのみ生じる。

レボ取引およびリバース・レボ取引

これらの取引では、ポートフォリオは、支払と引換えにそれぞれ取引相手方に対して証券の売買を行い、後日、特定の(通常はより高い)価

格で証券を(それぞれ)売り戻すか、または買い戻す権利または義務を有する。レポ契約は、主に資金調達のために使用される。リバース・レポ契約は、特定銘柄の証券を取引(スペシャル取引)する機会を利用するために使用される。

レポ取引およびリバース・レポ取引に利用することができるのは、以下の資産のみである。

- 短期銀行証書または短期金融商品
- 投資適格であるマネー・マーケット UCI の投資口または受益証券
- 非政府発行体の十分に流動性のある債券
- OECD 加盟国(当該国の地方自治体を含む。)または地域規模(EU を含む。)もしくは世界規模の超国家機関もしくは企業が発行したか、または保証している債券
- 主な指数に含まれており、かつ、EU の規制市場または OECD 加盟国の証券取引所で取引されている株式/エクイティ

いかなる状況においても、EPM 手法を用いることにより、ポートフォリオが英文目論見書の関連する部分に定められたその投資目的および投資方針から逸脱することにはならず、またポートフォリオが重大な追加リスクを伴うことにはならない。

今後の展開

ポートフォリオは、その他の商品および手法(現時点では企図されていないものを含む。)について、当該商品および手法が当該ポートフォリオの投資目的および投資方針に合致している限りにおいて、かつ、英文目論見書および適用法に従って、活用することができる。

SFT 規則に関連して、以下のポートフォリオは、記載される限度でレポ取引およびリバース・レポ取引ならびに証券貸借を利用することができる。

ファンド	レポ/リバース・レポ		証券貸借	
	予想	最大	予想	最大
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	—	—	0%~10%	25%

財務報告書では以下を開示する。

- ・ 報告期間全体にわたってすべての商品および EPM 手法により得た収益、ならびにこれに関して各ポートフォリオが負担した直接的および間接的な運営費用および報酬、ならびにかかる費用および報酬の支払先である事業体の身元ならびにかかる事業体が保管受託銀行、投資顧問会社または管理会社との間で有することがある提携関係
- ・ 報告書の対象期間中にアライアンス・バーンスタイン SICAV が利用した取引相手方
貸付代理人に支払われる報酬は、継続して発生する手数料には含まれないが、アライアンス・バーンスタイン SICAV に対して収益が支払われる前に控除される。

c. デリバティブおよびその他の運用手法の取引相手方

取引相手方がアライアンス・バーンスタイン SICAV またはポートフォリオの取引相手方となる前に、管理会社または投資顧問会社が当該取引相手方を承認しなければならない。取引相手方は、とりわけ、以下の基準で評価される。

- ・ 規制上の地位/健全性監督
- ・ 現地の法律が規定する保護
- ・ 業務プロセス
- ・ 信用力分析(利用可能な信用スプレッドまたは外部の信用格付けの精査を含む。)

さらに、証券貸借の取引相手方は、OECD 加盟国に拠点を置いていなければならない。

取引を独立当事者間で行うことを条件として、関連会社である取引相手方も許容される。

貸付代理人は、証券の借り手それぞれの債務返済能力および債務返済意思を継続的に評価し、アライアンス・バーンスタイン SICAV は、借手リスクを認めない権利またはローンをいつでも終了することができる権利を保持する。一般的に低い水準である証券貸借に関連する取引相手方リスクおよび市場リスクは、取引相手方が債務不履行に陥ったときの貸付代理人からの保護および担保の受取りにより一層軽減される。

d. 担保に関する方針

この方針は、証券貸借取引、リバース・レポ取引および OTC デリバティブに関連して取引相手方から受領した資産に適用される。OTC デリバティブ取引または効率的なポートフォリオ運用手法との関連においてポートフォリオが受領したすべての資産は担保とみなすべきであり、以下に定められるすべての基準に準拠する必要がある。

受入可能な担保

担保として受け入れられる証券はすべて、信用性の高いものでなければならない。主な具体的種類は、以下の表に示される。

現金以外の担保は、規制市場または価格設定に透明性がある多国間取引施設で取引しなければならない。当該担保の売却前評価額に近い価格で迅速に売却することができなければならない。信用リスクおよび投資相関リスクのいずれの面でも、担保が取引相手方から適度に独立していることを確保するため、当該取引相手方またはそのグループが発行した担保は受け入れられない。担保は、取引相手方のパフォーマンスと高い相関を示すことは見込まれていない。取引相手方の信用エクスポージャーは信用枠に照らしてモニタリングされ、担保は毎日評価される。すべての担保は、取引相手方を考慮することなく、または取引相手方から承認を得ることなく、いつでもポートフォリオが完全に実行することができる必要がある。

いかなる取引における取引相手方からの受取担保も、当該取引相手方に対する全体的なエクスポージャーを相殺するために利用することができる。

その資産の少なくとも 30% について担保を受け取るポートフォリオの場合、関連する流動性リスクは、通常の流動性状況および例外的な流動性状況を想定した定期的なストレステストにより評価される。

受取担保は、適用法の規定(2010 年法第 43 条を含む。)に準拠している必要がある。

上記の条件に準拠している限りにおいて、認められる担保を後記の表に記載する。

分散化

ポートフォリオが保有するすべての担保は、国別、市場別および発行体別に分散化しなければならない。いずれの発行体に対するエクスポージャーも、ポートフォリオの純資産総額の 20% を超えない。本書に記載がある場合、ポートフォリオは、加盟国、その一もしくは複数の地方当局、第三国または一もしくは複数の加盟国が所属している公的国際組織が発行したか、または保証している様々な譲渡性のある証券および短期金融商品による十分な担保の差入れを受けることができる。この場合、ポートフォリオは、少なくとも6つの異なる銘柄から担保を受け取る必要があり、いずれの銘柄もポートフォリオの純資産総額の 30% を超えない。

受取担保の再利用および再投資

受け取った現金担保は、

- ・ 2010 年法第 41 条(f)に定められる事業体に預託される。
- ・ 信用性の高い国債に投資される。
- ・ リバース・レポ取引に利用される。
- ・ 毎日の純資産価格を計算し、かつ、AAA の格付けまたはこれに相当する格付けを付与された短期マネー・マーケット・ファンド(欧州マネー・マーケット・ファンドの共通定義に関するガイドラインに定義される。)に投資される。すべての投資は、上記に開示される分散化要件を満たさなければならない。

現金以外の担保の売却、再投資または質権設定は行われない。

再投資された現金担保は、現金以外の担保に適用される分散化要件に従って分散化する必要がある。

担保の保管

ポートフォリオに対して権原証書により移転される担保(および保管可能なその他の証券)は、保管受託銀行または保管受託銀行の副保管人が保有する。その他の種類の担保取決めの場合、担保は、健全性監督を受け、かつ、担保提供者とは無関係の第三者保管人が保有することができる。

評価およびヘアカット

すべての担保は、適用されるヘアカット(担保の価値の下落または流動性の低下に備えることを目的とした担保の価値の割引)を考慮して時価で評価される(入手可能な市場価格を用いて毎日評価される。)。ポートフォリオは、担保の価値が少なくとも対応する取引相手方に対するエクスポージャーと同等となることを確保するため、取引相手方に対して追加担保(変動証拠金)を要求することができる。

現在ポートフォリオが適用しているヘアカット率は、以下に示される。この比率では、ボラティリティおよび損失リスクに影響を及ぼす可能性がある要素ならびに随時行われることがあるストレス・テストの結果が考慮される。管理会社は、事前の通知を行うことなくいつでもこの比率を調整することができるが、次版の英文目論見書に変更内容を盛り込む。

受取担保の価値は、契約期間中、少なくとも当該取引または手法に係る証券の総評価額の 105%に相当する必要がある。

担保として許容可能	ヘアカット
現金	最大1%
外部により少なくとも A の格付けを付与された短期金融商品	最大2%
中央当局、地域当局もしくは地方当局、または欧州国家の中央銀行、欧州中央銀行、欧州投資銀行、EU、少なくとも1つの欧州国家が所属している公的国際組織、主権国家もしくは連邦の加盟国が発行したか、または保証している債券	2%~5%
同上、ただし、満期までの残存期間が5~10年のもの	2%~10%
同上、ただし、満期までの残存期間が10年超のもの	3%~25%
少なくとも AA の格付けまたはこれに相当する格付けが付与された社債	6%~10%
少なくとも A の格付けまたはこれに相当する格付けが付与された社債	10%~15%
少なくとも BBB の格付けまたはこれに相当する格付けが付与された社債	20%~25%
主な市場指数に含まれている株式	10%~30%

e. ポートフォリオに支払われる収益

一般に、デリバティブおよびその他の運用手法の利用による純収益は、該当するポートフォリオに支払われ、特に、

- ・ レポ取引およびリバース・レポ取引ならびにトータル・リターン・スワップによる収益の場合:すべての収益
- ・ 証券貸借による収益の場合:すべての手取金から、貸付代理人によるサービスおよび貸付代理人が行った保証に対する貸付代理人への 20%の報酬を差し引いた金額。したがって、証券の貸付けを行うポートフォリオは、その証券の貸付けによる収益の 80%を保持する。

f. リスクおよび利益相反

OTC デリバティブ取引、効率的なポートフォリオ運用手法およびかかる活動に関する担保の管理には一定のリスクが伴う。

3 アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオの投資リスク

投資者の投資元本は保証されているものではなく、1株当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがある。ポートフォリオの運用および為替変動により生じた損益はすべて投資者に帰属する。ファンド株式は、預貯金とは異なる。

リスク要因

すべての投資対象はリスクを伴っており、本書に記述される一部のリスク要因はかなり高いものである可能性がある。ポートフォリオは、それに関して記載されるかまたは本書に記述されるリスクを上回るリスクによって影響を受ける可能性がある。これらのリスクの記述は、網羅的であることを意図していない。各リスクは、個別のポートフォリオに関するものであるかのように記述されている。

これらのリスクのいずれによっても、ポートフォリオは、金銭を喪失し、類似の投資対象もしくはベンチマークと比べてアンダーパフォームし、高いボラティリティを経験し、または、いずれかの期間においてその目的を達成できなくなる可能性がある。

ABS/MBS リスク 資産担保証券およびモーゲージ担保証券 (ABS および MBS) は、金利の変動に対して特に敏感となる可能性があり、一般的に、期限前償還リスク、期間延長リスクおよび平均を上回る流動性リスクを伴う。

ABS および MBS は、クレジットカード債権、自動車ローン、学生ローン、設備リース、住宅モーゲージおよび住宅担保ローンなどの債務のプールにおける持分を表章する。例として、モーゲージ担保債務証券 (CMO)、住宅用および商業用モーゲージ担保証券、パススルー証券、変動金利モーゲージ証券、分離型モーゲージ関連証券および信用リスク移転証券などのその他の資産関連証券またはモーゲージ関連証券が挙げられる。MBS および ABS は、多くのその他の種類の債務証券と比べて、信用度が低くなる傾向がある。MBS または ABS の裏付けとなる債務が債務不履行に陥るかまたは回収不可能となる限りにおいて、当該債務に基づく証券は、その価値の一部または全部を失うことになる。

ローン担保証券 (CLO) リスク

信用リスクおよび複雑性 ポートフォリオは、事業会社に対する貸付債権を担保とする証券であるローン担保証券 (以下「CLO」という。) に投資する場合がある。CLO は、通常、それぞれ異なる金利および支払スケジュールを有する複数のクラスで発行され、裏付資産についての元利金は様々な方法で複数のクラス間で配分される。クラスの中には、その元利金の支払いが不測の事態に左右されるものがあり、また、クラスまたはシリーズの中には、債務不履行リスクの一部またはすべてを負担するものもある。ポートフォリオは、CLO の劣後クラスに投資することがある。このような劣後クラスは損失吸収策のある劣後順位の資本によって一定程度保護されているものの、かかるクラスの保有者に対する元利金の支払いは、CLO の優先クラスおよび諸経費の支払後に残る CLO の裏付資産に関して受領したキャッシュ・フローのみを原資として行われる。そのため、ポートフォリオの投資対象は、CLO ポートフォリオ内の債務不履行から生じる損失の影響を特に受けやすい。さらに、CLO の平均満期またはデュレーションを決定する際、投資顧問会社はその満期および繰上償還に関する一定の仮定および見積りを適用する必要があるため、実際の繰上償還率は異なる場合がある。ある証券の存続期間に関する予測が不正確であった場合には、ポートフォリオは予想収益率を実現できないことがある。場合によっては、このような CLO の支払い、信用度その他の条件の複雑性により、その条件に十分な透明性が確保されないリスクが生じることがある。また、CLO の複雑性により、特にそれがカスタマイズされている場合は適切な価格で評価することがより困難になることがある。

CLO の評価および流動性 CLO の価値は、金利の変動、その裏付けとなる原資産のパフォーマンスまたはかかる原資産に対する市場の認識の変化、および損失を防ぐためにその構造に組み込まれた信用補完の適切性に対する市場の認識の変化など、数多くの要因の影響を受けることがある。CLO の流通市場は、社債の流通市場ほど流動的でないおそれがある。その結果、投資顧問会社は、かかる投資対象の売却がより困難であると認識することがあり、または、広く取引されている場合よりも低い価格でしか売却できないことがある。ポートフォリオの純資産価格を計算する目的で、かかる投資対象の正確な価格を設定することが困難となる可能性がある。したがって、かかる投資対象の売却時に実現される価格は、ポートフォリオの純資産価格を計算する際に使用される価格よりも低くなる可能性がある。

CLO マネージャーへの依拠 ポートフォリオの CLO 投資のパフォーマンスは、CLO マネージャーの実績および運用効率に部分的に依拠する。ポートフォリオは、CLO マネージャーの運用報酬および成功報酬の対象となる CLO に投資する。これらの報酬は、ポートフォリオに請求される報酬等に加えて発生する。これらの報酬の支払いは、ポートフォリオが達成するリターンに悪影響を及ぼす可能性がある。

商品エクスポージャー・リスク 商品リンク債は、ボラティリティが高い傾向があり、相場および金利の変動、商品価格のボラティリティ、燃料費および輸送費の変動ならびに政治、経済、気候、貿易、農業およびテロリストに関連する事由によって不相应に影響を受ける可能性がある。

集中/フォーカス・リスク ポートフォリオがその資産の大部分を限られた数の産業、セクターもしくは発行体に投資するかまたは限られた地理的地域内で投資する限りにおいて、より幅広く投資を行うポートフォリオと比べて、リスクがより高くなり、より高いボラティリティにさらされる可能性がある。

集中したまたは焦点を絞ったポートフォリオは、定義上、焦点を当てた分野の市場価格を決定する要因に対してより敏感になる。これらの要因は、経済、金融または市場の状況および社会、政治、経済、環境またはその他の要因を含む可能性がある。

偶発転換社債 (CoCo 債) リスク CoCo 債は、比較的検証されておらず、その収益の支払は取り消されるかまたは停止される可能性があり、株式と比べて損失の影響を受けやすく、期間延長リスクおよび流動性リスクを伴い、ボラティリティが高くなる可能性がある。

CoCo 債は、資金調達効率的手段として主に世界の金融機関により発行される偶発債券の一種である。CoCo 債は、変動利付きの永久債であるその他 Tier 1 債券として発行され (AT1 CoCo 債)、または、法定償還日のある固定利付きの Tier 2 債券として発行される (T2 CoCo 債)。CoCo 債は、通常は劣後し、通常の状態においては債務証券のように反応するが、特定のトリガー事由が発生した場合は、株式に転換され、かつ/または、(完全または部分的に) 評価減となる。

CoCo 債は、その特徴および構造によっては、以下の追加のリスクにさらされる可能性がある。

繰上償還の延期 AT1 CoCo 債は、発行金融機関にとって永久資本の一種であり、発行体の規制監督機関の承認を得た場合に限り、あらかじめ定められた水準で繰上償還が可能である。したがって、AT1 CoCo 債 (その他の点では永久である。) が繰上償還日に繰上償還されると想定することはできない。この理由およびその他の理由により、ポートフォリオがこれらの種類の CoCo 債に関して支払われる元本のリターンを受領するという保証はない。

資本構造の逆転 CoCo 債は、一般的に、発行体の資本構造において従来の転換社債に劣後する。一定のシナリオにおいて、CoCo 債の投資家は、発行体の株主がほとんど資本の損失を被っていない場合にも資本の損失を被る可能性がある。

転換 従来の転換社債は投資家の選択により転換可能であり、当該社債の投資家は一般的に発行体の株価が行使価格より高い場合に転換するのに対し、CoCo 債は、投資家の選択により転換されない。その代わりに、CoCo 債は、発行体が危機に陥っている際に転換される傾向がある。また、CoCo 債は、規制機関の裁量によりまたは特定のトリガー事由が発生した場合に強制的に転換可能である。CoCo 債は、あらかじめ定められたトリガーに違反した場合、突然の価値の下落に見舞われる可能性がある。かかるトリガー事由による転換は、発行体の株価が CoCo 債が発行されたかまたは購入された場合よりも下がった場合に発生する可能性がある。発行体の株式への転換の場合、投資顧問会社は、関連するポートフォリオの投資方針の遵守を確保するために、これらの株式の一部または全部を売却しなければならない可能性がある。

利払いの取消し CoCo 債(AT1 および T2 の両方)は、発行金融機関がトリガー水準に達した場合に転換および評価減の対象となる一方で、AT1 CoCo 債に関しては、企業の継続性に懸念が生じる状況において、利払いの取消しという形で投資家にとって追加のリスクの源泉が存在する。AT1 CoCo 債に関する利払いは完全に裁量的であり、いずれかの時点において、何らかの理由により、また、期間を問わず、発行体により取り消されまたは延期される可能性がある。AT1 CoCo 債に関する利払いの取消しは、債務不履行事由とはならない。取り消された支払は累積されず、免除される。このことは、AT1 CoCo 債の評価における不確実性を大幅に増大させ、リスクのミスマッチにつながる可能性がある。また、とりわけ、AT1 CoCo 債の投資家は、その利払いが取り消されまたは延期される一方で、発行体とその普通株式に関する配当および／または発行体の資本構造においてより高いその他の債務の利息を引き続き支払う状況に直面する可能性がある。

金融セクターの集中 CoCo 債は、政府および(潜在的には)国際的な多くの規制機関の監督に服している世界の金融機関、特に銀行によって主に発行されている。これらの世界の金融機関は、市場動向により悪影響を受ける可能性があり、再編成、その他の金融機関との合併、完全もしくは部分的な国有化を強いられ、政府介入の対象となり、または、破産もしくは倒産する可能性がある。これらの各事由は、当該金融機関により発行される証券、特に CoCo 債に影響を及ぼす可能性があり、投資家への支払の混乱もしくは完全な取消し、債務の転換および／または資本損失を生じさせる可能性がある。

流動性 CoCo 債は、比較的新しい商品であり、限られた数の金融機関のみにより発行されている。また、CoCo 債は革新的な商品であるため、CoCo 債の流通市場は、CoCo 債に投資するのに十分な知識および経験を有する投資家に限られている。したがって、CoCo 債の市場価格および全体的な流動性は変動する可能性があり、このことは、CoCo 債の価値の損失をもたらす、ポートフォリオが合理的な期間内に CoCo 債を売却できないことにつながる可能性がある。

トリガー事由 CoCo 債は、トリガー事由を受けて転換される可能性がある。転換につながるトリガー事由は、英文目録見書または各 CoCo 債の発行に関連するその他の募集文書において開示されている。トリガー事由は、機械的なもの(例えば、発行体の自己資本比率に基づくもの)など様々な種類があり、または、規制監督機関の裁量的な決定に服する可能性がある。例えば、トリガー事由は、銀行規制当局が特定の CoCo 債の発行体がもはや存続可能ではない、つまり、当該債券が「実質破綻認定時点」(PONV)において「ペイルイン可能」であると決定した場合に発生する可能性がある。トリガー事由は、個々の CoCo 債および同一のまたは異なる発行体の中で異なる可能性がある。したがって、例えば、発行体の自己資本比率に基づくトリガー事由の実際の発生は、かかる比率および CoCo 債のあらかじめ定められたトリガーの間のいずれかの時点における距離と相関関係にある。このため、投資顧問会社は、CoCo 債に投資するポートフォリオを代理して、トリガーに対して発行体が有している自己資本の金額を理解し、これを監視する必要がある。

これらのおよびその他の不確実性により、投資顧問会社は、いずれかの時点においてトリガー事由が発生するかどうか、および、特定の CoCo 債が転換時にどのように反応するかを含め、かかるトリガー事由が正確に何を伴うのかを評価することが困難である可能性がある。

未知／革新 CoCo 債は革新的であり、金融セクターにとっての危機の時期を含むさまざまな市場シナリオにおいて完全には検証されていない。ストレスのある環境において、CoCo 債の基本的な特徴が検証された場合に、それらがどのように機能するかは不確実である。初期の段階では、トリガー事由による CoCo 債の転換は、それが単独または単発のものである場合も、資産クラス全体に対するボラティリティを生じ、価格に対する下方圧力、評価問題および非流動性につながる可能性がある。

償却 CoCo 債の元本金額の一部または全部は、発行体による損失吸収策として償却される可能性がある。

利回り／評価 魅力的な利回りは、その開始以来、CoCo 債市場の成長をもたらしており、これは複雑性プレミアムであるとみることができる。同一発行体のより格付けの高い銘柄またはその他の発行体の類似の格付けの銘柄と比べて、CoCo 債は、利回りの観点から有利である傾向がある。しかし、トリガー事由による転換のリスクまたは AT1 CoCo 債については利払いの取消しのリスク等、CoCo 債に関連する基本的なリスクを投資家が十分に検討しているかどうかは依然として不確かである。

転換証券のリスク 転換証券は、一般的にあらかじめ定められた数量の株式によって返済されることができるとは返済されなければならない債券としての構造を有するため、現金とは違い、株式リスクならびに債券に典型的な信用リスクおよび債務不履行リスクの両方を伴う。

取引相手方／保管リスク ポートフォリオ資産の一時的または長期的な保管等、ポートフォリオが取引または売買を行う事業体が支払不能となり、ポートフォリオに対する債務を支払う意思がないまたは支払うことができなくなり、その結果、ポートフォリオに対する支払が遅延、減額または除外される可能性がある。

保管会社を含む取引相手方が破産または支払不能に陥った場合、ポートフォリオはその金銭の一部または全部を失う可能性があり、取引相手方が保有していた証券または現金の回収に遅れが生じる可能性がある。これは、ポートフォリオがその権利を執行しようとする期間中に証券を売却またはその収益を受け取ることができないことを意味し、そのプロセス自体が追加的な費用を生み出す可能性が高い。さらに、遅延期間中に証券の価値が下落する可能性もある。

現金預金は、保管受託銀行または保管受託銀行によって任命された副保管会社による資産分離の対象ではないため、その他の資産と比較して保管受託銀行または副保管会社が破産した場合にリスク増加にさらされる。

取引相手方との契約は、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクによって影響を受ける可能性があり、これらのリスクは損失を引き起こすまたは買戻請求に応じるポートフォリオの能力を制限する可能性がある。

取引相手方は、不可抗力事由に起因する損失(深刻な自然災害、人為的災害、暴動、テロ行為または戦争等)に責任を負わないことがあるため、当該事由は、ポートフォリオに関わる契約上の取決めにに関して多額の損失を引き起こす可能性がある。

担保の価値は、取引の全額をカバーするものではなく、ポートフォリオに支払われる報酬またはリターンをカバーしないことがある。ポートフォリオが取引相手方リスクに対する保護として保有する担保(現金担保が投資された資産を含む。)の価値が下落した場合、その担保はポートフォリオを損失から完全に保護することができない。担保売却に困難が生じた場合、買戻請求に応じるポートフォリオの能力が遅延または制限する可能性がある。証券貸借またはレポ取引の場合、保有担保の収益は、取引相手方に移転された資産よりも少なくなる可能性がある。ポートフォリオは、すべての担保に関して業界標準の契約を用いているが、一部の法域では、これらの契約でさえ、現地法の下での執行が困難または不可能であることが判明する場合がある。

カントリー・リスクー中国 中国における投資家の法的権利は不確実であり、政府の介入は一般的かつ予測不可能であり、中国国外からの投資家は保有制限および報告要件(通知なくいつでも変更される可能性がある。)の対象となり、一部の主要な取引および保管システムは実証されていない。中国への投資は、新興市場のリスクにもさらされる。

中国においては、ポートフォリオは、QFI(随時公布または改正される中国の関連する法令規則に従い承認された適格外国投資家(適用ある場合、適格外国機関投資家(QFII)および RMB 適格外国機関投資家(RQFII)を含む。)をいう。以下同じ。)ライセンス、チャイナ・コネク・スキームまたはその他の方法(その規制は検証されておらず、変更される可能性がある。)を通じて、証券に対する権利(法的措置をとる権利を含む。)を取得することになるが、裁判官がポートフォリオのこれらの権利を保護するか否かは不確実である。

資本市場に関する中国の規制上、法律上および税制上の枠組みは、先進国ほど発達していない可能性があり、法律、規制および税法の変更がポートフォリオの中国への投資に影響を与える可能性がある。さらに、中国企業の公開情報は少なく、中国企業は先進国で設立された企業とは重要な点で異なる会計基準の適用を受けるため、信頼性が低いことがある。そのため、開示および透明性の水準の低さは、中国への投資の価値に影響を与える可能性がある。

中国において、政府は人民元という通貨を二つの形態で維持している。オンショア人民元(CNY)は中国国内のみで使用されており、自由に交換可能ではなく、為替管理の対象である。オフショア人民元(CNH)は中国国外で使用され、誰でも所有することができ、中国国外で自由に取引可能

であるが、依然として管理、制限および利用可能性に左右される。現在、CNY と CNH 間の為替レートは、市場の需給に基づいているが、政府の管理および統制の要素ならびに政府が CNY から CNH への転換に関する規制を課しまたは変更する可能性がある。したがって、ポートフォリオの中国への投資は、(CNH と CNY 間の)追加的な通貨リスクにさらされ、これは政府の政策および行動に加えて市場原理による影響を受け、重大なボラティリティおよび流動性リスクをもたらす可能性がある。

ボンド・コネクト 2017 年には、外国人投資家は、二つ目のノースバウンド・トレーディング・リンクであるボンド・コネクトを利用することができるようになった。ボンド・コネクトは、「中国本土・香港債券市場相互接続協力管理暫定弁法」(中国人民銀行令[2017 年]第1号)の一般名である。ボンド・コネクトは、中国当局により管理され、中国外国為替取引システム・全国銀行間同業拆借中心(China Foreign Exchange Trading System & National Interbank Funding Centre: CFETS)、中央国債登記結算有限責任公司(CCDC)、上海清算所(SCH)およびセントラル・マネーマーケッツ・ユニット(CMU)によって確立された香港・中国間の債券市場相互アクセスを可能にする。適格外国人投資家によって取引される債券はすべて、その債券を名義人として保有する CMU の名義で登録される。

ボンド・コネクトにおいて、適格外国人投資家は、中国人民銀行(People's Bank of China: PBOC)に登録申請するために、CFETS またはその他の PBOC が認定する機関を登録代理人として任命しなければならない。香港金融管理局が認定するオフショア保管代理人(現在 CMU)は、PBOC が認定するオンショア保管代理人(現在 CCDC および SCH)にオムニバス名義口座を開設しなければならない。

チャイナ・コネクト ポートフォリオは、チャイナ・コネクト・スキームを通じて、チャイナ・コネクト証券(以下に定義される。)に連動する金融商品およびその他の市場アクセス商品への投資を含め、適格中国 A 株式(以下「チャイナ・コネクト証券」という。)に直接または間接的に投資することができる。

チャイナ・コネクト・スキームは、とりわけ、香港証券取引所(SEHK)、上海証券取引所(SSE)、深圳証券取引所(SZSE)(SSE と合わせて、それぞれを以下「チャイナ・コネクト・マーケット」という。)、香港証券取引所(HKSCC)および中国証券登記結算有限責任公司(チャイナ・クリア)が中国および香港間の株式市場相互アクセスの達成を目指して開発した証券取引・決済連動プログラムである。チャイナ・コネクト・スキームでは、上海コネクトおよび深圳コネクトは実質的に類似した規制上の枠組みに従い、SEHK は秩序ある公正な市場を確保するために取引を停止する可能性があるが、上海コネクトおよび深圳コネクトは互いに独立して運営される。

チャイナ・コネクト・スキームは、比較的新しいものであり、依然として十分に整備されているわけではないため、それ自体および取引を統制する規則は変更される可能性があり、証券および商品の利用可能性は変動する可能性がある。したがって、チャイナ・コネクト・スキームでの取引には、流動性、取引相手方、最良執行等の追加的なリスクがある。さらに、チャイナ・コネクト証券への投資に関連するポートフォリオの様々な権利は、未だに不明確であり、より発展した市場とは異なることがある。

ポートフォリオは、随時発行される適用ある規則および規制に従い、チャイナ・コネクト・スキームが提供する「ノースバウンド取引リンク」を通じて、チャイナ・コネクト証券に投資することができる。ノースバウンド取引リンクにおいて、ポートフォリオは、香港のブローカーおよび SEHK がそれぞれ(上海コネクトでの取引のために)上海に設立した証券取引サービス会社および(深圳コネクトでの取引のために)深圳に設立した証券取引サービス会社を通じて、関連するチャイナ・コネクト・マーケットに注文をルーティングすることにより、当該関連するチャイナ・コネクト・マーケットに上場されているチャイナ・コネクト証券を取引する注文を行う。

チャイナ・コネクト・スキームにおいて、同じく香港証券取引所(HKEx)の完全所有子会社である HKSCC が、香港市場参加者および投資家が執行する取引の清算および決済ならびに保管、名義人およびその他の関連サービスの提供を担当する。HKSCC が運営する中央清算決済システム(CCASS)におけるブローカーおよび保管勘定において保有されるチャイナ・コネクト証券は、HKSCC/CCASS の債務不履行または破産の影響を受けやすい。

ノースバウンド取引リンクで取引する資格のあるチャイナ・コネクト証券には、SSE および SZSE に上場されている一部の株式が含まれているが、変更される可能性があり、資格に関する様々な条件に服する。

チャイナ・コネクト証券のすべての取引は、ポートフォリオの基準通貨ではない場合がある人民元建てである。

チャイナ・コネクト・スキームでの取引には、ノースバウンド取引リンクを通じたクロスボーダー取引の純購入額の上限を制限する日次割当が課されており、当該割当は変更され、買い注文の利用可能性に影響を与える可能性がある。

チャイナ・コネクト証券は、チャイナ・クリアで保有される。HKSCC は、チャイナ・クリアの直接参加者であり、ノースバウンド取引を通じて投資家が取得したチャイナ・コネクト証券は、HKSCC(当該チャイナ・コネクト証券の名義人保有者である。)がチャイナ・クリアに開設した名義証券口座に HKSCC 名義で記録され、チャイナ・クリアの保管に基づき保有され、関連するチャイナ・コネクト・マーケットの上場会社の株主名簿に HKSCC 名義で登録される。

HKSCC は、関連する CCASS 清算参加者の CCASS 株式口座に、当該チャイナ・コネクト証券の持分を記録する。HKSCC は、ポートフォリオの保管会社と直接的または間接的に保管契約を締結している清算参加者を代理して受益権を有する当該証券の法的所有者とみなされる。当該チャイナ・コネクト証券は、HKSCC がチャイナ・クリアに開設した名義口座に記録され、ノースバウンド投資家は、適用ある法律に従い当該証券に対する権利および権益を留保する。

ノースバウンド取引リンクを通じて投資するポートフォリオは、チャイナ・コネクト証券の最終的な所有者として認識される。ポートフォリオは、名義人保有者として HKSCC を通じて権利を行使し、チャイナ・コネクト証券の議決権の実際の支配権を保持することができる。名義人たる HKSCC は、自らを通じて保有するチャイナ・コネクト証券に対する権原を保証せず、(ポートフォリオ等の)実質的所有者を代理して権原または所有権に関連するその他の権利を行使する義務を負わない。したがって、実質的所有者としてノースバウンド取引リンクを通じて投資するポートフォリオの厳密な性質および権利は、完全に定義されておらず、追加的なリスクにさらされる。

ポートフォリオが HKSCC のパフォーマンスまたは支払不能から生じる損失を被った場合、適用される法律が HKSCC とポートフォリオまたは保管受託銀行のいずれかとの直接的な法的関係を認識していないため、ポートフォリオは HKSCC に対する直接的な法的訴求権を有しない。チャイナ・クリアが債務不履行に陥った場合、HKSCC の契約上の債務は、参加者に対する請求の支援に限定される。失った資産を回収するポートフォリオの試みは、多大な遅延および費用を伴う可能性があり、成功しない可能性がある。

主に革新的な成長企業の株式である一部のチャイナ・コネクト証券は、ChiNext で取引される。ChiNext は、SZSE の多層的な資本市場の一部である。ChiNext における投資は、他の市場におけるチャイナ・コネクト証券の投資とは異なるリスクを含んでいる可能性がある。

中国の税制 中国証券への投資は、追加的な税制の対象になる。例えば、中国居住企業への一定の投資には、源泉所得税が課せられる場合がある。投資顧問会社は、中国課税の影響を最小限に抑えるようにポートフォリオを運用し、中国債券の処分から生じるキャピタル・ゲインに対する所得税等の税務上の影響に対処する措置を講じる意向であるが、中国がポートフォリオを中国法人所得税の対象とする検討を行う可能性がある。これは、利益、配当およびキャピタル・ゲインに対する課税等、様々な影響を与える。

CIBM ポートフォリオは、中国銀行間債券市場(CIBM)を通じて、直接または間接的に債券に投資することができる。CIBM は、中国の二大証券取引所外の OTC 市場であり、通常、中国において債券額では総取引高の 90%超に値する。CIBM は、PBOC によって規制および監督されている。CIBM での取引は、中国人民銀行公告(2016 年)第3号および上場、売買および運営に関するその他の規則(CIBM 規則)を含むが、これらに限られない PBOC によって公布された関連する規則に従う。ポートフォリオは、中国人民銀行公告(2016 年)第3号(外国アクセス制度)または「中国本土・香港債券市場相互接続協力管理暫定弁法」(中国人民銀行令[2017 年]第1号)(ボンド・コネクト)等の CIBM 規則に基づく外国機関投資家として CIBM に投資することが認められている。

CIBM で取引される主な債券には、国債、社債、債券現先取引、債券ローン、PBOC 手形およびその他の金融債務商品が含まれる。CIBM は発展の初期段階にあるため、時価総額および取引高はより発展した市場よりも少なくなる可能性がある。PBOC は、CIBM の上場、取引および機能に関する規則を定め、CIBM の市場運営者を監督する責任を負う。現行の CIBM の下では割当制限はないが、中国からの資金の送金は、PBOC

によって制限が公布された場合には、将来制限の対象となる可能性がある。中国からの資金の送金に対する将来の制限は、ポートフォリオが買戻しに応じる能力に影響を及ぼす可能性がある。

CIBM を通じた取引には、流動性リスクが伴う。CIBM で取引される証券のビッド／オファー・スプレッドは大きく、取引高の少ない証券については大きく変動する可能性がある。ポートフォリオは、多額の取引コストおよび換金コストを負担し、当該証券を売却する際に損失を被ることさえある。CIBM の債券取引全般については、DVP 決済が中央国債登記結算有限責任公司 (CCDC) および上海清算所 (SCH) が使用する主な方法であるが、決済リスクは依然として存在する。中国における DVP の慣行は、先進国市場における慣行とは異なることがある。例えば、決済は、瞬間的ではなく、数時間またはそれ以上の遅延の影響を受ける可能性がある。取引相手方が取引に基づく義務を履行しない場合、またはその他 CCDC または SCH による不履行があった場合、ポートフォリオは、損失を被る可能性がある。

CIBM は比較的新しく、運用歴が短いため、CIBM への投資は規制上および税制上のリスクにさらされる。適用ある CIBM の法律、規制および法的要件も同様に新しいため、CIBM での購入に関連する免税を含めて変更される可能性があり、その解釈および執行には大きな不確実性が伴う。潜在的に遡及的な変更を含む、中国における既存の法律、規制、政策および慣行の変更は、中国の企業および証券取引に影響を与える可能性がある。企業組織、破産および支払不能に関する中国の法律が付与する証券保有者に対する保護は、先進国の法律が付与する保護よりも著しく少ないことがある。これらの(個別のまたはその組み合わせの)要因は、ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性がある。

CIBM へのポートフォリオの投資について CIBM 規則に基づく割当制限はないが、ポートフォリオのオンショア決済代理人または登録代理人は、ポートフォリオの投資に関する情報を PBOC に提出し、重大な変更があった場合は提出書類を更新しなければならない。PBOC は、オンショア決済代理人およびアライアンス・バーンスタイン SICAV の取引を監督し、CIBM 規則に違反した場合、アライアンス・バーンスタイン SICAV および／または投資顧問会社に対する取引の停止および強制的な撤退等の管理上の措置を講じることができる。CIBM 証券は、CIBM で取引する事業体によって直接または間接的に保有することができる。

最近の規制上の動向として、2020 年9月、PBOC、CSRC および SAFE は共同で、外国機関投資家による中国の債券市場への投資に関する協議文書を公表した。これは、正式に公布された場合、CIBM への外国投資家による投資に関するアクセス届出、保管モデルおよびその他の側面に変更をもたらすものである。

信用格付け ポートフォリオは、中国の現地格付機関が格付けを付与する証券に投資することができる。

ただし、当該機関が用いる格付基準および方法は、確立された国際的信用格付機関の大半が採用しているものとは異なることがある。したがって、当該格付制度は、国際的な信用格付機関によって格付けされた証券と比較するための同等の基準を提供しないことがある。

QFI ポートフォリオは、QFI スキームを通じ中国証券に投資することができる。QFI スキームを通じた投資には、独自のリスクが伴う。ポートフォリオが関連する投資を実行する能力あるいはポートフォリオの投資目的および戦略を完全に遂行または追求する能力は、中国における適用法、規則および規制(投資ならびに元本および利益の送金に関する制限を含む。)に服しており、それらは変更の可能性があり、その変更は遡及的な影響を与える。QFI 資格の承認が取り消し／解除またはその他無効となった場合、ポートフォリオは、関連する証券の取引またはポートフォリオ資金の送金を禁止される可能性があり、また、主要オペレーターまたは主要関係者(QFI カストディアンまたはブローカーを含む。)のいずれかが破産または債務不履行に陥るか、および／またはその義務(取引の実行または決済あるいは金銭または証券の移動を含む。)を遂行する資格を喪失した場合、ポートフォリオは多額の損失を被る可能性がある。

市場が国家外貨管理局(SAFE)および中国人民銀行(PBOC)によって規制されており、投資顧問会社の支配の及ばない範囲で措置を講じる可能性があるため、QFI スキームを通じた投資には、送金リスクおよび流動性リスクが伴う。近年、QFI によるオンショア投資および資本管理の一定の規制緩和(投資割当制限の撤廃、投資収益の送金手続きの簡素化を含むが、これらに限られない。)のために関連する QFI 規制が改正されたが、非常に新しい発展であるため、特に初期段階で実際どのように実施されるかは不確実である。さらに、執行措置の性質および将来の規制変更は予測することができない。一方で、最近改正された QFI 規則もまた、とりわけ情報開示の点において QFI に対する継続的な監督を強化している。特に、QFI は、その潜在的な顧客(QFI スキームを通じて中国本土の証券に投資するポートフォリオなど)が PRC の利害関係の開示に関する規則を遵守することを確保し、かかる潜在的な顧客を代理して必要な開示を行うことを要求される。さらに、中国証券監督管理委員会(CSRC)もまた、QFI に対し、国内投資に関連するオフショアのヘッジ・ポジションを報告するよう要求することがある。報告される情報は、該当する場合、ポートフォリオに関する情報を含むことがある。

投資顧問会社の子会社である AllianceBernstein Hong Kong Limited は、QFI 資格を取得している。

外国アクセス制度 この方法では、CIBM に直接投資を希望するポートフォリオは、関係当局に関連する申告および口座開設を行う責任を負うオンショア決済代理人を通じて投資することができる。口座が開設された場合、証券は二者間交渉およびクリック・アンド・ディールを通じて取引されることがある。二者間交渉はすべてのインターバンク商品に適用され、CIBM の統一取引プラットフォームである中国外国為替取引システム・全国銀行間同業拆借中心(CFETS)を利用する。ワンクリック取引は、債券の現物および金利デリバティブにのみ適用される。

2001 年には、第三者機関が債券の二者間の値付けを保証するマーケット・メーカー・メカニズムが導入され、取引および決済コストを抑えることができる。債券取引は、取引ごとに独立した交渉を経て、二者間の取引により行われなければならない。主要債券取引の呼値およびレボ金利は、取引の当事者によって独立して決定されなければならない。両当事者は、通常、債券および資金の交付に関する指示を送付し、合意された日に交付を行う。CIBM で取引される債券の種類に応じて、清算決済機関は CCDC または SCH となる。外国アクセス制度を経由して取引する場合、CIBM 証券は、その国内口座(現在 CCDC または SCH のいずれか)のうち1つにおいてポートフォリオ名義で保有される。

CIBM ダイレクト RFQ 取引 2020 年9月、CFETS によって CIBM ダイレクト RFQ 取引サービスが開始された。かかるサービスの下で、外国アクセス制度に基づく外国投資家は、見積もり請求(RFQ)を行うことにより国内のマーケット・メーカーとの現物債券取引を勧誘し、CFETS のシステムにおいて取引を確認することができる。外国アクセス制度に基づく新しい取決めであるため、CIBM ダイレクト RFQ 取引は、さらなる調整および実施の不確実性にさらされる可能性があり、これは、ポートフォリオが CIBM ダイレクト RFQ 取引のメカニズムを通じて取引を行う限りにおいて、ポートフォリオの投資に悪影響を及ぼす可能性がある。外国アクセス制度では、すべての申告、登録および口座開設は第三者によって行われなければならないため、ポートフォリオは取引相手方およびオペレーショナル・リスクにさらされる可能性がある。

都市投資債券 融資プラットフォーム(LGFV)が発行する都市投資債券のリスクには、投資先となる事業の財政難のリスクが含まれる。

カントリー・リスク インドへの投資を行うポートフォリオは、一般に、為替レートおよび為替管理、金利、インド政府の方針変更、税制、社会および宗教の不安定性、ならびにインドにおけるまたはインドに影響を与える政治、経済またはその他の事象の影響を受ける可能性がある。

インド経済は、成長、インフレ、資本再投資、資源の利用可能性、自給力および収支などの点において、より発展した国の経済とは有利または不利に異なることがある。多くの先進国と比較して、インドは農業に大きく依存しているため、その経済は極端な気象または異常気象の影響を受けやすい。商取引を直接的または間接的に混乱させる可能性がある電力不足は、インドのほぼすべての地域で頻発する。

カシミール地方およびその他の地域における民族紛争および国境紛争は、インドとパキスタンの間に継続的な緊張状態を引き起こしている。政府の措置は、重大な経済的影響を及ぼす可能性があり、これにより、市況ならびにインド証券の価格および利回りに影響が及ぶことがある。1980 年代半ば以降、インドでは比較的自主主義的および自由市場的な経済政策が整備されており、現在、政府は公共部門の一部からの投資の引き揚げおよびその民営化を図っているものの、依然として政府は経済の多くの面で重大な影響力を行使している。産業および金融システムの大部分は、引き続き国の管理下にあり、または助成金対象である。既存の政策が継続されるという保証はなく、また、かかる政策が成功するという保証もない。より社会主義的な政策への回帰は、ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性がある。

外国人投資家は、通常、インドの発行体への直接投資に関しては制限または規制されており、間接的なエクスポージャーを提供する金融商品へのアクセスが制限される場合もある。一定の条件を遵守し、かつ、2014 年インド証券取引委員会(外国ポートフォリオ投資家)規則(FPI 規則)に基づきインド証券委員会(SEBI)に外国ポートフォリオ投資家(FPI)として登録されている事業体または個人に限り、取引所で取引されるまたはそ

の他の許容されるインド証券への直接的なポートフォリオ投資を行うことが認められる。FPI は、適格性およびその他の SEBI の要件を満たし続けなければならない。

投資顧問会社および特定のポートフォリオは FPI として登録されており、該当する更新料が3年毎に支払われる限り、かかる登録は継続することが予想される。ただし、登録は SEBI により停止され、取り消され、または撤回される可能性がある。FPI およびその投資家グループは、一定の投資制限(すべての FPI は合計で同一法人の発行済株式総額の 10%を超えて保有することができないことを含む。)を遵守しなければならない。これは、ポートフォリオが希望する投資を行う能力またはその投資目的を完全に追求する能力を制限することがあり、また、FPI の合計保有割合が限度に近づいた場合、外国人投資家が現地の株価に対してプレミアムを支払う意思があることを意味する可能性があるため、価格のボラティリティが大きくなる可能性がある。

現在、該当するインドの税金を支払うことを条件として、収益、利益および当初投資元本は、インドから自由に送金することができる。一般に、インドの公認証券取引所を通じての上場投資証券の取引には証券取引税 (STT) が課される。当該証券の保有期間が 12 か月以下の場合、15%の短期キャピタル・ゲイン税も課される。2018 年4月1日以降に実行され、100,000 インドルピー以上の長期キャピタル・ゲインをもたらす譲渡については、さらに 10%の税金が課される。2018 年1月 31 日以前に行われた投資については、取得原価を決定するために指定された方法を用いなければならない。インドの公認証券取引所を通じて行われない FPI による上場投資証券の取引および公開取引される債務証券の売却については、30%の短期キャピタル・ゲイン税および 10%の長期キャピタル・ゲイン税が課される。

インドでは、FPI に支払われるインド法人のインドルピー建て社債または国債の利息に対して5%の源泉徴収税が課される(ただし、所定の条件に従う)。インドとルクセンブルグの間の租税条約に基づく利息に対する源泉徴収率は、一般的に 15%である(ただし、条約の条件を充足するものとする)。さらに、FPI は、その他の証券からの利息に対して 20%の源泉徴収税を課される。上記のすべてのインドの税率は、適用あるサーチャージおよび特別付加税の対象となる。

また、インド法人が配当金を支払う場合、かかる法人は、配当金の支払に対して 20.555%の税金を支払わなければならない。このため、非居住者である投資主のレベルでは、配当金について税金を免除される。

通貨リスク ポートフォリオがポートフォリオの基準通貨以外の通貨建ての資産を保有している場合、為替レートの変動により、投資利益または投資収益が減少したり、投資損失が場合によっては大幅に増加する可能性がある。ヘッジ取引は通貨リスクを減少させる場合があるが、かかるリスクを排除するものではない。

為替レートは急速かつ予測不能に変動する可能性があり、ポートフォリオが損失を回避するために一定の通貨に対するエクスポージャーを時間内に解消することが困難である場合がある。為替レートの変動は、輸出入バランス、経済および政治動向、政府介入、投資家の思惑などの要因に影響される場合がある。

通貨の積極的な売買、金利の変更、資本移動に対する制限、または一通貨の他通貨への「ディベッグ」など、中央銀行による介入は、相対的な通貨価値に唐突または長期的な変化を引き起こす可能性がある。

また、投資主は、申込みまたは買戻しを行う通貨が株式クラスの通貨(指定された通貨およびその他の販売通貨を含む。)、基準通貨、またはポートフォリオの資産の通貨と異なる場合、通貨リスクを負う可能性がある。関連する通貨間の為替レートは、株式クラスのリターンに重大な影響を及ぼすことがある。

サイバー・セキュリティリスク 管理会社、投資顧問会社またはサービス・プロバイダーが利用するシステム上の情報は、変更されもしくは紛失され、または不正にアクセスされ、利用され、もしくは開示される可能性があり、ポートフォリオまたはその個人識別情報が関係する個人の投資主に悪影響を及ぼすことがある。

アライアンス・バーンスタイン SICAV のために事業を行うにあたり、管理会社、投資顧問会社およびサービス・プロバイダーは、アライアンス・バーンスタイン SICAV の取引に関する情報および投資主の個人識別情報を含む大量の電子情報を処理し、蓄積し、送信することがある。

管理会社および投資顧問会社は、当該情報の保護ならびにデータ喪失およびセキュリティ侵害の防止のために十分であると考えられる手続およびシステムを整備している。しかしながら、いかなる措置も絶対的なセキュリティを保証することはできない。データへの承認されていないアクセスを取得し、サービスを無効にしもしくは低下させ、またはシステムを妨害するために用いられる技術は頻繁に変化し、長期にわたり検出することが困難なことがある。第三者から取得したハードウェアまたはソフトウェアは、設計上もしくは製造上の欠陥またはその他情報セキュリティを危殆化させる想定外の問題を孕んでいる可能性がある。第三者が提供するネットワーク接続サービスは、危殆化しやすい可能性があり、管理会社または投資顧問会社のネットワーク侵害につながる可能性がある。システム、設備またはオンラインサービスは、従業員による過失もしくは不正行為、政府による監視、またはその他セキュリティ上の脅威の影響を受けやすいことがある。

アライアンス・バーンスタイン SICAV の専有情報の喪失または不正なアクセス、使用もしくは開示の結果として、アライアンス・バーンスタイン SICAV は、財務上の損失、事業の中断、第三者に対する負債、規制当局の介入または悪評等を被る可能性がある。

管理会社、投資顧問会社およびアライアンス・バーンスタイン SICAV のサービス・プロバイダーは、同様の電子情報セキュリティ上の脅威にさらされている。サービス・プロバイダーが適切なデータ・セキュリティ方針を採用できない場合もしくは当該方針を遵守できない場合、またはそのネットワークへの侵害が発生した場合、アライアンス・バーンスタイン SICAV およびそのポートフォリオの取引に関する情報ならびに投資主の個人識別情報が喪失したり、または不正にアクセスされ、使用され、もしくは開示される可能性がある。

債務証券リスク 多くの債券およびその他の債務証券の価値は、金利が低下すると上昇し、金利が上昇すると下落する。証券の信用格付けもしくは発行体の財務状況が悪化した場合、または悪化する可能性があるとして市場が判断した場合、債券または短期金融商品の価格が下落し、ボラティリティが増大し、流動性が低下する可能性がある。債務証券は、特に、金利リスク、信用リスクおよび債務不履行リスクを伴う。

償還可能債務証券は、期限前償還リスクおよび期間延長リスクも伴う。

また、債券、短期金融商品またはその他の債務証券の価値は、為替レートに応じて変動する可能性がある。

債務証券には、ハイブリッド証券(債券と株式の両方の特性を組み合わせた証券)、私募発行証券(144A 証券を含む。)、クレジット・リンク商品、転換証券、地方債、CoCo 債、ゼロ・クーポン債(利札が付されていない米国財務省証券)、変動利付債務証券または逆変動利付債務証券、およびインフレ連動証券が含まれる。

投資適格未済の債券 かかる証券は投機的とみなされる。投資適格債券と比べて、投資適格未済の債券の価格および利回りは、ボラティリティが高く、経済的事由の影響を受けやすいため、かかる債券の流動性は低く、大きな債務不履行リスクを伴う。

債務担保証券(CDO) かかる証券は、投資適格未済の債券の信用リスク、ABS および MBS の期限前償還リスクおよび期間延長リスク、ならびにデリバティブに関連する潜在的なレバレッジ・リスクを集中的に組み合わせる。CDO の価値は、債務者の財務状況、一般的な経済状況、政治的事由および金利など、様々な要素によって変動する。

かかる証券では、裏付けとなる投資プールのリスクおよび便益をトランシェまたは階層に分割するため、最もリスクの高いトランシェは、裏付けとなるモーゲージの比較的小さな部分が債務不履行に陥った場合であっても、無価値となる可能性がある。

カバード・ボンド・リスク カバード・ボンドは、信用リスク、債務不履行リスクおよび金利リスクを伴うことに加え、他の多くの種類の債券よりも流動性が低いことがあり、債券元本を保証するために確保した担保の価値が下落する可能性がある。

発行体の支払不能は、一般に、発行体の設立地の法律に準拠するため、かかる法律は、例えばルクセンブルグ法と比べて与える保護が弱い可能性がある。カバード・ボンドの価格変動は、固定金利/変動金利、発行体による任意償還の可能性、または相当なディスカウントもしくはプレミ

アムを含む発行価格など、発行の具体的な特徴の影響を受ける。カバード・ボンドの流通市場が限定されている場合、当該発行は流動性リスクを有する可能性がある。

信用 いかなる種類の発行体の債券、短期金融商品またはその他の債務証券も、証券の信用格付けもしくは発行体の財務状況が悪化した場合、金利変動があった場合、またはこれらが生じる可能性がある市場が判断した場合、価格が下落し、ボラティリティが増大し、流動性が低下する可能性がある。このリスクは、債務証券の信用度が低いほど大きくなる。投資適格未満の債券に対するポートフォリオのエクスポージャーが大きいほど、信用リスクが大きくなる可能性がある。

ディストレスト証券および債務不履行証券 証券は、証券の発行体が債務不履行に陥った場合、または債務不履行に陥るリスクが高い場合、ディストレスト証券とみなされる。これらの証券は、高いリターンを提供する可能性がある一方で、非常に投機的であり、評価または売却が著しく困難である可能性があり、多くの場合、結果がかなり不確実である複雑かつ異常な状況および広範な法的措置を伴う。リターンは、投資家が引き受けたりリスクを適切に補填できないことがある。

ソブリン債 政府、政府が所有または支配する機関、および準政府機関が発行する債券は、特に、政府が外部からの支払もしくは信用供与に依存しているか、必要な制度改革を実施できないか、国内のセンチメントを制御できないか、または地政学的もしくは経済的センチメントの変化に対して異常に脆弱である場合、追加的なリスクにさらされる可能性がある。

たとえ政府発行体が財務上、負債を返済することができたとしても、支払いを遅延させたり、減額したり、または、債務を免除することを決定した場合、支払を追求するための主たる手段が一般的にソブリン債発行体自体の国内の裁判所であることから、投資家はほとんど救済手段を有さないことになる。ソブリン債に投資することにより、ポートフォリオは、特に政治、社会および経済の変化の直接的または間接的結果にさらされる。

無格付証券 無格付証券の発行体の財務状況または証券自体に固有の保護により、ポートフォリオの目的および方針と一致する格付証券のリスクに匹敵する程度まで、ポートフォリオに対するリスクを抑えられると投資顧問会社が考える場合、かかる無格付証券は検討される。

劣後債 劣後債とは、資本構成において他の負債よりも優先順位が低い負債の一種である。劣後債は、通常、優先債よりも信用格付が低く、したがって、高い利回りをもつ。劣後債に投資する投資家は、他のすべての優先債の保有者が充足されるか、全額が支払われた後にのみ、発行体の資産に対する請求権をもつので、劣後債は特にリスクに敏感である。劣後債に投資する投資家は、一般的に、株主が潜在的に有するアップサイドの利益を得る可能性を欠いている。投資家は、ポートフォリオの投資が劣後債である債券および／またはその他の債券を含む限りにおいて、ポートフォリオの請求権は、発行体の資本構成において、発行体の優先債の保有者およびその他の証券よりも下位に位置づけられることに留意しなければならない。したがって、発行者の優先債の保有者および発行体の資本構成より優先順位の高い証券の保有者の請求権が充足されるか、または全額支払われるまで、劣後債に関して、いかなるポートフォリオに対しても支払いが行われないリスクがある。

債務不履行リスク 一部の債券またはその他の債務証券の発行体は、その負債を返済することができなくなる可能性がある。

預託証券リスク 預託証券（金融機関に預託された証券を表章する証書）は、流動性リスクおよび取引相手方リスクを伴う。

米国預託証券（ADR）、欧州預託証券（EDR）および参加債券（P-Notes）などの預託証券は、原証券の価額未満で取引される場合がある。預託証券の所有者は、原証券を直接所有する場合に保有するであろう権利（議決権など）の一部を欠くことがある。

デリバティブ・リスク デリバティブは、その価値が裏付資産、参照レートまたは適格指数の価値に由来する金融契約である。裏付資産、参照レートまたは適格指数の価値の微細な変動は、デリバティブの価値に大きな変化を引き起こし、一般的にデリバティブのボラティリティが非常に高くなり、ポートフォリオがデリバティブの費用を大きく上回る潜在的な損失を被る可能性がある。

ポートフォリオは、ヘッジ目的、効率的なポートフォリオ運用目的およびその他の投資目的など、様々な理由のためにデリバティブを利用することがある。デリバティブは、伝統的な証券に関連する投資技法およびリスク分析とは異なる投資技法およびリスク分析を要する専門性の高い商品である。

デリバティブは、一般的に変更され非常に拡大された形で、裏付資産のリスクにさらされ、デリバティブ自体のリスクも保有する。デリバティブの主なリスクは以下のとおりである。

- 一部のデリバティブのプライシングおよびボラティリティは、時として著しくかつ予想外に裏付けとなる参照事項のプライシングまたはボラティリティから乖離する可能性がある。
- 厳しい市況において、一部のデリバティブが構築した市場エクスポージャーまたは財務上の損失を限定しまたは相殺するような注文を出すことが不可能または実効不可能となる可能性がある。
- デリバティブの利用は、他の場合にポートフォリオが負担しないであろうコストを伴う。
- デリバティブが特定の市況においてどのように機能するかについて予測することが困難である場合がある。このリスクは、デリバティブの種類が新しいまたは複雑であるほど大きくなる。
- 税法、会計法または証券法の変更により、デリバティブの価値が下落するか、またはポートフォリオが不利な条件でデリバティブのポジションを解消せざるを得なくなる可能性がある。

一部のデリバティブは追加証拠金を必要とし、これは、ポートフォリオが追加証拠金請求に応じるために現金またはその他の証券を取引相手方に交付しなければならないことを意味する。

決済されるデリバティブ 決済されるデリバティブは決済機関に提出され、これは、かかる決済機関が支払義務を履行することを意味する。決済されるデリバティブは、一般に、決済されないデリバティブよりも低い取引相手方リスクを有するものの、決済されるデリバティブを取引するポートフォリオは、職務を遂行する決済機関に関連する追加的なリスクを負う。一部の OTC デリバティブおよび実質的にすべての上場デリバティブは、決済されるデリバティブである。

上場デリバティブ 取引所に上場されているデリバティブの取引は、停止されるか、または制限される可能性がある。また、決済システムを通じたこれらのデリバティブの決済が、予定通りの時期または方法で行われないリスクがある。

OTC デリバティブ OTC デリバティブは、他のデリバティブとは異なる規制を受ける。OTC デリバティブは、より大きな取引相手方リスクおよび流動性リスクを伴い、プライシングがより主観的であり、その利用可能性は相場を形成する取引相手方に影響される。

OTC デリバティブは、通常、様々な取引相手方と二者間で取引される。よって、取引相手方がポートフォリオに対する義務を履行する意思を喪失し、または履行することができなくなる可能性があるため、ポートフォリオは、OTC デリバティブを取引する場合に取引相手方リスクを引き受ける。

OTC 市場の参加者は、一般に、自身が十分に信用できるとみなす取引相手方とのみ取引を締結する。ポートフォリオは、様々な取引相手方市場においてポートフォリオが取引を実施するために必要な複数の取引相手方との関係を構築できると投資顧問会社は考えているが、かかる関係の構築が不可能である場合がある。かかる関係の構築または維持ができない場合、取引相手方リスクが増大する可能性があり、ポートフォリオの活動が制限され、ポートフォリオは、投資活動を停止し、または先物市場においてかかる活動の大部分を実施しなければならない可能性がある。また、アライアンス・バーンスタイン SICAV がかかる関係の構築を望む取引相手方は、アライアンス・バーンスタイン SICAV に対してクレジット・ラインの拡大を維持する義務はなく、かかる取引相手方は、その裁量でかかるクレジット・ラインを引き下げるか、終了することを決定できる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV が OTC デリバティブ取引の相手方を広く分散するのは非現実的である可能性があるため、一取引相手方の財務状況の悪化が重大な損失を招く場合がある。反対に、ポートフォリオの財務状況が悪化し、またはポートフォリオが義務を履行しない場合、取引相手方はアライアンス・バーンスタイン SICAV と取引することを希望しなくなる可能性があり、アライアンス・バーンスタイン SICAV は効率的で競争力のある運用を行うことができなくなるおそれがある。

分配リスク 分配が実施されるという保証はない。分配が実施される場合、分配利回りが高いからといって、必ずしもリターンがプラスまたは高額になることを意味するものではない。

支払われる分配額が固定され、支払われる分配額が総収入または総収益を基礎とし、支払われる分配額が取締役会により決定される分配型株式クラス(分配型クラス)について、分配金がポートフォリオの稼得所得を上回る金額となることがあり、よって、ポートフォリオの元本から分配金の一部または全部が支払われることがある。

資本からの分配は、関連する分配型クラスに帰属する総収益(手数料および費用の控除前)、実現および未実現利益ならびに元本を支払原資とする場合がある。

投資家は、純収益(総収益から手数料および費用を控除した額)を超える額の分配金が当該投資家の当初投資額に対するリターンとなる場合があり、よって、その結果として、関連する株式クラスの1株当たり純資産価格が減少するとともに、資本蓄積も減少または解消する可能性があることに留意すべきである。元本からの分配は、投資家の当初投資額に対するリターンを有効に構成する場合であっても、一部の法域においては所得として課税される場合がある。

新興国/フロンティア市場のリスク 新興国市場(フロンティア市場を含む。)は、先進国市場と比較して、確立されておらず、不安定であり、困難な市況の影響を受けやすい。

先進国市場と比較して、新興国市場は、頻度および強度の両方の面で高いリスク(特に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、法的リスクおよび通貨リスク)を伴う。

新興国市場のリスクの例として、以下のものが含まれる。

- ・ 政治的、経済的または社会的不安定
- ・ 特定の産業業種、コモディティ、または貿易相手に大きく依存する経済
- ・ 制御されていないインフレ
- ・ 高いかもしくは恣意的な関税、またはその他の保護主義的形態
- ・ 資金送金に関する割当、規制、法律、制限、または外部投資家(ポートフォリオなど)を不利な立場
- ・ 置くその他の慣行
- ・ 法律の変更、または法律もしくは規則を施行しないこと、紛争解決もしくは遡及権追求のための公正もしくは機能的なメカニズムの提供を行わないこと、もしくはその他投資家の権利を先進国市場において了解されているものとして認識しないこと
- ・ 過大な報酬、取引費用、課税、または資産の無条件差押
- ・ 発行体または取引相手方の債務不履行をカバーするための準備金の不足
- ・ 証券およびその発行体に関する不完全か、誤解を招くおそれがあるか、または不正確な情報
- ・ 非標準的なまたは標準以下の会計、監査または財務報告慣行
- ・ 小規模で、取引量が少なく、このため、流動性リスクおよび市場価格の操作に対して脆弱な市場
- ・ 恣意的な遅延および市場閉鎖
- ・ ピーク時の取引量に対応できない発展途上の市場インフラ
- ・ 詐欺、汚職および過誤

一部の国において、一部の効率性および流動性が損なわれ、このためボラティリティおよび市場の混乱が悪化する可能性がある。

新興国市場とルクセンブルグとの間に時差がある場合、ポートフォリオは、営業時間外に生じる価格変動に適時に対応できない可能性がある。リスクの目的上、新興国市場のカテゴリーは、中国、ロシアおよびインドなど経済的に成功しているものの、最高レベルの投資家保護を提供しない可能性がある国々に加えて、アジア、アフリカ、南アメリカおよび東欧の多くの国々のように発展途上にある市場を含む。フロンティア市場は、投資顧問会社および/または指数提供者(該当する場合)が決定する分類の目的においてのみ、新興市場国の小区分である。

エクイティ証券リスク 株式は、個別企業の活動、一般的な市況もしくは経済状況、または為替レートの変動などの要因により、急速に価値を失うことがある。株式は、一般に、債券、短期金融商品またはその他の債務証券よりも高い(しばしば著しく高い)市場リスクを伴う。

株式は、一般に、発行体に対する所有権を表す。エクイティ証券には、普通株式、優先株式、普通株式もしくは優先株式に転換できる証券、パートナーシップおよび信託の持分、またはその他の種類のエクイティ証券が含まれる。

新規公開株(IPO)の購入は、限定された株式、取引の未熟さ、投資家の知識不足、および発行会社の業績不足を含む様々な要因により、高いリスクを伴う可能性がある。

ESG ラベル付き債券リスク ESG ストラクチャーは、格付け、種類および信用度が同一であるその他の種類の債務証券のリスクと類似するリスクを伴う。一定の ESG ストラクチャーは、債券の発行(時の資金使途)に沿って手取金を使用できないことといった追加のリスクにさらされることがある。目標ベースの債務のなかには、その財務条件が重要業績評価指標(KPI)と連動しているものがあり、発行体の支配の及ばない事由によるものを含め、KPIを満たせないことは、なかでも、利払いに影響を及ぼす可能性がある。

ヘッジリスク ヘッジは、特定のリスクを軽減または削減するためにポートフォリオ運用に関連して利用される場合がある。一定のリスクを削減または排除しようとするいかなる試みも、不完全に機能し、または全く機能しない可能性があり、また、それらが機能する場合であっても、一般に、損失のリスクに加えて、収益の可能性も排除するものである。

望ましいヘッジ措置は、常時実行可能とは限らない。ヘッジはコストを伴い、運用実績を低下させる可能性がある。したがって、ポートフォリオ・レベルおよび株式クラスレベルの両方においてヘッジを伴う株式クラスにおいては、二重のヘッジが存在する場合があります。その一部は利益を伴わない可能性がある(例えば、ポートフォリオ・レベルでは、ポートフォリオはシンガポール・ドル建て資産を米ドルに対してヘッジする可能性がある一方で、当該ポートフォリオのシンガポール・ドルヘッジ付株式クラスは、かかるヘッジを少なくとも部分的に外すことになる。)

また、ポートフォリオは、異なる種類の通貨ヘッジ付株式クラスについてヘッジを利用することがある。

株式クラスの通貨ヘッジに関連するリスク(取引相手方リスクなど)は、他の株式クラスの投資家に影響を及ぼす可能性がある。特に、ポートフォリオ内の様々な株式クラス間において負債が分離されないことから、通貨ヘッジ付株式クラスまたはポートフォリオ・ヘッジ付株式クラスに関する通貨ヘッジ取引は、一定の状況下において、同じポートフォリオの他の株式クラスの純資産価格に影響を及ぼす債務を生じさせるという僅かなりリスクがある。かかる場合には、ポートフォリオのその他の株式クラスの資産は、当該通貨ヘッジ付株式クラスまたはポートフォリオ・ヘッジ付株式クラスが被る債務を補填するために利用されることがある。

金利リスク 金利が上昇すると、債務証券の価値は一般的に下落する。このリスクは、一般的に債務証券のデュレーションが長いほど大きくなる。銀行預金ならびに短期金融商品およびその他の短期の満期を有する投資対象について、金利リスクは反対の動きをする。金利の低下は、投資利回りが低下することにつながると予想することができる。

投資/ファンドのリスク ポートフォリオへの投資には、投資家が直接市場に投資する場合には直面しない一定のリスクが伴う。

これらのリスクは以下を含む。

- ・ 他の投資家の行為、特に突然の多額の現金流出により、ポートフォリオの秩序ある管理が妨げられ、純資産価格が下落する可能性がある。

- ・ 投資家は、ポートフォリオ内の資金の投資方法を指図できず、それに影響を与えることができない。
 - ・ ポートフォリオは、パフォーマンスを改善する可能性のある一定の証券および投資手法の利用を制限する各種の投資に関する法令に従う。課される制限が限定的な法域における登録をポートフォリオが決定した場合、投資活動がさらに制限される可能性がある。
 - ・ 世界的な規制の変更および金融サービスの規制上の監視の増強により、ポートフォリオの機会を制限し、またはポートフォリオの費用を増大させ得る新たな規制またはその他の変更が導入される可能性がある。
 - ・ ポートフォリオの株式は通常公に取引されていないため、株式を清算する唯一の方法は一般的に買戻しであり、買戻しはアライアンス・バーンスタイン SICAV が設定する買戻方針に従う。成功報酬の計算方法により、実際のパフォーマンスがマイナスであっても、場合によっては投資家が最終的に成功報酬を支払う可能性がある。
 - ・ 「留保される権利」の項に記載されるいずれかの理由により、ポートフォリオはその株式の買戻しを停止する可能性がある。
 - ・ ポートフォリオによる投資対象の売買は、ある投資家の税効率にとって最適ではない場合がある。
 - ・ 自らの行為から生じる損失または逸失機会につき完全に責任を負うサービス提供会社を、アライアンス・バーンスタイン SICAV は保持することができない場合がある。
 - ・ 異なる株式クラスがその費用およびリスクを他の株式クラスから完全に分離することは実務的ではないか、または不可能である場合がある。
 - ・ ポートフォリオが他の適格第三者 UCITS/UCI に投資する範囲において、ポートフォリオは、当該第三者 UCITS/UCI の投資運用者の決定について直接的な知識が少なく、かかる決定を支配することができず、また、第二階層の課税料金を負担する可能性があり(これはさらに投資利益に影響を与える。)、また、第三者 UCITS/UCI への投資を手仕舞いしようとする際に流動性リスクに直面する可能性がある。
 - ・ アライアンス・バーンスタイン SICAV が投資顧問会社またはその他のサービス・プロバイダーの関連会社と取引を行い、これらの関連会社がアライアンス・バーンスタイン SICAV のために相互に取引を行う範囲において、利益相反が生じる可能性がある(ただし、これを軽減するため、かかるすべてのビジネス取引は対等に行われなければならない、すべての事業体およびそれらに関連する個人は、内部情報から利益を得ることおよび便宜を図ることを禁じる厳格な公正取引方針に従う。)
 - ・ 類似の戦略的配分の側面を有するマルチアセットおよびその他のポートフォリオについて、各種資産クラスへの配分は時間の経過とともに変化する可能性があり、これはパフォーマンスにプラスまたはマイナスの影響を与える可能性がある。
 - ・ 銀行から借り入れた資金で購入した証券の収益または利益は、支払利息およびその他の借入費用を賄わない場合がある。
 - ・ ポートフォリオの投資戦略の中には、取引量の増加を伴うものがあり、これはポートフォリオの取引費用の増加につながる可能性がある。
- ポートフォリオが他の UCITS/UCI に投資する場合、これらのリスクはポートフォリオ、ひいては間接的に投資主に適用される。

レバレッジ・リスク デリバティブを通じた特定の投資対象に対するポートフォリオの高い純エクスポージャーは、その株式価格のボラティリティを増大させる可能性がある。

ポートフォリオがいずれかの市場、金利、証券バスケットその他の金融商品参照先に対する純エクスポージャーを増大させるためにデリバティブまたは証券貸借を用いる場合、参照先の価格変動はポートフォリオ・レベルで増幅される。

流動性リスク ポートフォリオの証券またはポジションは、希望する時間や価格での評価または売却が困難となる可能性があり、そのような場合、買戻請求に応じるポートフォリオの能力に影響を与えることがある。

流動性リスクは、証券の種類、売却に係る制限および市況を含む様々な要因により発生し得る。

証券の中には、特に、投資適格以下債券、小型株、新興市場発行体の証券、144A 発行および少額発行の証券、取引頻度の低い証券または比較的小規模な市場もしくは決済時間を長く要する市場で取引される証券など、流動性が低い証券もある。

売却の難しい証券は、流動性の高い証券を売却するよりも、その売却に長い時間を要し、さらに、仲介手数料およびその他の取引手数料など、より高いコストを要することが頻繁にある。

流動性リスクは、特に経済、市場もしくは政治的事象、投資家の不利な認識または特定の発行体、産業もしくは投資カテゴリーの市場に対する(場合によっては前触れ無し)突然の変化などの、極端な市場下では増加することがある。

流動性リスクおよび特定の資産クラスへの影響は、市場、取引および商品の進化に伴い、時間の経過とともに、かつ、予想外に変化することがある。

ポートフォリオへの影響 極端な市況下では、特に意欲的な買い手の不足により、ポートフォリオが保有するポジションや保有資産の清算が不可能となるか、またはより高額となる可能性がある。その結果、ポートフォリオは、低価格を受け入れざるを得ないか、または投資対象を一切売却できない可能性がある。

証券の売却が不可能である場合、ポートフォリオの価値が悪影響を受けるか、またはポートフォリオの新たな投資機会の獲得が妨げられる可能性がある。

また、流動性リスクは、ポートフォリオが必要な期間内に買戻請求に対応する能力、現金を調達する能力および/または保有する手取金を支払う能力にも影響を及ぼすことがある。

多額の買戻請求もまた、流動性リスクを引き起こし得る。多額の買戻請求に対応するため、ポートフォリオは通常、最も流動性の高い証券をまず売却するか、または流動性の低い証券を潜在的に割引された価格で売却しなければならない。

流動性リスク管理ツール 流動性リスクを軽減するため、アライアンス・バーンスタイン SICAV は、流動性リスク管理ツールを導入し、以下のような様々な方法でポートフォリオの流動性を管理する。

- ・ 償還ゲート
- ・ スイング・プライシング
- ・ 買戻請求に対応するための一時的借入
- ・ 特定の状況下における買戻しの一時停止機能

投資主は、流動性リスク管理ツールの導入により、状況によっては、投資主の買戻権または投資証券の買戻価格に影響を受ける可能性があることに留意するべきである。

運用リスク ポートフォリオは、アクティブ運用型ファンドであるため、投資顧問会社が市場もしくは経済動向の分析、使用するソフトウェアモデルの選択もしくは設計、資産の配分またはポートフォリオの資産の投資方法に関するその他の決定を誤るリスクがある。

これには、業界、市場、経済、人口統計などの動向に関する予測、ならびに投資判断のタイミングおよび様々な投資対象の相対的な重視が含まれる。運用に係る決定が不成功に終わると、パフォーマンスの機会が失われるだけでなく、新たな戦略またはポートフォリオ構成に移行するための費用など、多額の費用が必要となる可能性がある。アクティブ運用を伴う戦略は、高い取引費用を負担する可能性があり、また、高度な短期的キャピタル・ゲインを生み出すこともあり、これは投資主に対して課税される可能性がある。

新たに組成されたポートフォリオは、実績のない戦略または技法を利用することがあり、また、運用実績が不足しているために投資家による評価が困難な場合がある。さらに、資産の増加に伴って戦略および手法のスケールアップが必要になるため、新たなポートフォリオのボラティリティおよびリターンはいずれも変化する可能性がある。

市場リスク 多くの証券の価格および利回りは、様々な要因に起因して頻繁に変動する可能性があり、時には著しいボラティリティを伴い、また、下落する可能性もある。これらの要因の例には以下が含まれる。

- ・ 政治および経済関連のニュース

- ・ 政府政策
- ・ 技術および商慣行の変化
- ・ 人口統計、文化および人口の変化
- ・ 健康危機(すなわち、世界的流行病および伝染病)
- ・ 自然災害または人為的災害
- ・ 天候または気候パターン
- ・ 科学的または調査的な発見
- ・ エネルギー、商品および天然資源のコストおよび利用可能性

上記の病気または事象に対する人々の恐怖および／または反応は、現在または将来において、アライアンス・バーンスタイン SICAV の投資対象および純資産価格に悪影響を与える可能性があり、また、市場ボラティリティの増大をもたらす可能性がある。かかる病気または事象の発生および期間は、特定の国または世界中の経済および金融市場に悪影響を及ぼす可能性もある。市場リスクの影響は、即時的もしくは漸進的、短期的もしくは長期的、または局地的もしくは広範なものとなる可能性がある。

オペレーショナル・リスク ポートフォリオのオペレーションは、人的ミス、誤った処理またはガバナンスおよび技術的な障害(サイバー攻撃を防止または検知できないこと、データの盗難、破壊行為その他の電子的インシデントを含む。)を被る可能性がある。オペレーショナル・リスクは、評価、プライシング、会計、税務報告、財務報告、保管および取引などに影響を与える可能性がある。オペレーショナル・リスクは、長期間にわたって発見されないことがあり、発見されたとしても、責任を負う者から迅速かつ十分に補償を得ることは実行不能となる場合がある。

サイバー犯罪者が用いる手段は急速に進化しており、信頼できる防御が常に利用可能であるとは限らない。アライアンス・バーンスタイン SICAV のデータが複数のベンダーの技術を利用して複数の事業体のシステム上で保存され、または送信される場合、サイバー・リスクに対する脆弱性は増大する。サイバー・セキュリティの侵害または不適切なアクセスの結果として考えられるものには、投資家の個人データ、ポートフォリオ管理に関する専有情報の喪失、規制上の干渉および投資家に財務上の影響を与えるほどの事業または評判の悪化が含まれる。

永久債リスク 満期日を持たない固定利付証券である永久債の使用は、関連するポートフォリオに様々なリスクをもたらす可能性がある。かかる商品に係るクーポン支払いは発行体の裁量に完全に委ねられており、発行体は、いつでも、理由および期間の如何を問わずかかる支払いを取り消すことができるため、当該リスクにはクーポンの取消しの可能性が含まれる。加えて、劣後債権者は通常債権者よりも後に弁済されるが、投資主よりも前に弁済されるため、かかる商品の投資者は、自身の投資に元本割れが発生する資本構造の逆転リスクに直面することがある。さらに、これらの商品は関連する金融監督当局の事前の承認を得た上で、あらかじめ定められた水準でのみ償還されるため、償還延長リスクを伴うものであり、その結果、かかる商品があらかじめ定められた償還日に償還されないリスクが存在する。最後に、永久債は一定の市場環境下では追加的な流動性リスクにさらされることがある。ストレス状態にある市場環境下では、かかる投資対象の流動性が限定的となり、売却価格が悪影響を受け、これにより、関連するポートフォリオのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。上記リスクのいずれかが顕在化した場合には、ポートフォリオの純資産価格が下落することがある。

繰上償還および償還延長のリスク 金利の予想せめ変動は、期限前償還条項付債務証券(発行体が満期前に元本を返済する権利を有する証券)のパフォーマンスに損害を与える可能性がある。

金利が低下すると、発行体はこれらの証券を償還し、より低い金利で新規証券を再発行する傾向がある。

この場合、ポートフォリオは、これらの繰上償還された証券からの代金をより低い金利で再投資せざるを得ないことがある(「繰上償還リスク」)。同時に、金利が上昇すると、借り手は、低金利のモーゲージを期限前返済しない傾向がある。これにより、金利が低下するか、または証券が満期を迎えるまで、ポートフォリオは市場より低い利回りを受け取るようになる可能性がある(「償還延長リスク」)。また、これは、ポートフォリオが損失を出して証券を売却しなければならないか、またはより優れたパフォーマンスとなる他の投資を行う機会を見送らなければならないことを意味する。

期限前償還条項付証券の価格および利回りは、通常、満期日より前のある時点で償還されるという前提を反映している。この期限前償還が予想された時期に発生した場合、ポートフォリオは一般的に悪影響を受けることはない。しかしながら、それが予想より大幅に早期に、または遅れて発生した場合、ポートフォリオが証券について実質的に過払いを行ったことを意味し得る。

上記の要因は、ポートフォリオのデュレーションにも影響を与え、金利に対する感応度を望ましくない方法で上昇または低下させる可能性がある。状況によっては、予想される時期に金利が上昇または低下しないために期限前償還リスクまたは償還延長リスクが生じる可能性もある。

REIT 投資リスク REIT(不動産投資信託)は、不動産の現物または関連事業に直接投資するものであり、平均以上のボラティリティを有する傾向があり、地域もしくは個別物件の価値を低下させる要因またはモーゲージ関連のリスクによって影響を受ける可能性がある。

REIT への投資は、不動産の保有または関連する事業もしくは証券(モーゲージの持分を含む。)に関連したリスクを伴う。不動産投資の市場価格またはキャッシュ・フローは、自然災害、景気悪化、過剰建設、区画変更、増税、人口またはライフスタイルの動向、管理の失敗、環境汚染などの要因(REIT が所得に対するパススルー課税の免除の資格を区られないことを含む。)によって影響を受ける可能性がある。

エクイティ REIT は、不動産に係る要因によって最も直接的に影響を受けるのに対し、モーゲージ REIT は、金利リスクおよび信用リスク(モーゲージ保有者の信用力の低下など)の影響をより受けやすい。

多くの REIT は、実質的に小規模企業であるため、中小型株リスクを伴う。高度にレバレッジされたものもあり、それによりボラティリティは増大する。不動産関連証券の価値は、必ずしも裏付資産の価値に追随するものではない。REIT(特にモーゲージ REIT)は、金利リスクにもさらされている。

レボ／リバース・レボ契約リスク ポートフォリオは、レボ契約およびリバース・レボ契約を用いる場合、取引相手方がその義務の不履行に陥るといった取引相手方リスクを負う。取引相手方の不履行により、ポートフォリオは、有価証券の売却による手取金が取引相手方が返済義務を負う現金を返済するのに不十分である限りにおいて、または、取引の一環としてポートフォリオが受領する現金が取引相手方により返還されるべき有価証券を返済するのに不十分である限りにおいて、損失を被る可能性がある。

証券貸借リスク ポートフォリオが証券を貸し付ける場合、借り手に係る取引相手方リスク、および取引相手方からの担保が、負担したすべての費用および債務を賄うのに不十分となるリスクを引き受ける。

ショート・ポジション・リスク ショート・ポジションは、原証券の価値が上昇した場合に損失を生み出す。ポートフォリオは、その投資戦略を実行するためだけでなく、ボラティリティおよびリスクを管理するためにもショート・ポジションを利用することができる。ショート・ポジションの利用は、損失とボラティリティの両方のリスクを増大させることもある。

証券への現金投資による損失は投資額を上回ることにはないのに対して、理論上、証券価格は制限なく上昇する可能性があるため、ショート・ポジションによる潜在的な損失は無限である。

ショート・ポジションはデリバティブ(一般的に OTC デリバティブ)を利用して生み出される。デリバティブを通じてショート・ポジションをとることは、規制の変更による影響を受けることがあり、それにより損失が生じるか、またはショート・ポジションを予定どおりに利用し続けられなくなるか、もしくはは一切利用できなくなる可能性がある。

中小型株リスク 中小規模の会社のエクイティ証券(主に株式)は、規模の大きい会社のエクイティ証券よりボラティリティが高く、流動性が低い可能性がある。

中小規模の会社は、多くの場合、財源が少なく、営業履歴が短く、事業分野の多様性が低く、その結果、長期的または恒久的な営業不振のリスクが高くなる可能性がある。新規株式公開(IPO)は非常にボラティリティが高い場合があり、取引履歴がないため、また、公開情報が相対的に不足しているために評価が難しいことがある。

標準慣行リスク 過去にうまく機能したか、または一定の状況に対処する方法として受け入れられている投資運用慣行は、特に例外的な市況下においては効果的ではない可能性がある。

仕組商品リスク 仕組商品(バスケット証券を含む)は、従来の債務証券に比べて潜在的にボラティリティが高く、より高い市場リスクを伴う。特定の商品の構造によっては、ベンチマークの変更が増幅され、商品の価値にはるかに多大な影響を及ぼすことがある。商品の価格とベンチマークまたは裏付資産の価格は、同方向に、または同時に変動しない場合がある。バスケット証券(確定利付債務のバスケットを保有するために組織および運営される証券)については、裏付けとなるバスケットの価値が証券の価値に影響を与える。仕組商品は、より単純な証券に比べて流動性が低く、値付けが困難である場合がある。これらの投資対象のリスクは多大であり、潜在的に投資主の投資全体に拡大する可能性がある。

持続可能性リスク 持続可能性リスクとは、発生した場合に、ポートフォリオの投資対象の価値に対して潜在的にまたは実際に重大な悪影響を及ぼす可能性がある環境、社会またはガバナンスに関する出来事または状況をいう。持続可能性リスクは、それ自体のリスクを表すこともあれば、他のリスクに影響を及ぼすこともあり、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスクまたは取引相手方リスクなどのリスクに多大な影響を与える場合がある。持続可能性リスクは、投資家へのリスク調整後の長期的なリターンに影響を及ぼすことがある。持続可能性リスクの評価は複雑であり、かかる評価は、入手困難かつ不完全な、推定の、古いまたはその他著しく不正確な環境、社会またはガバナンスに関するデータに基づくことがある。特定された場合であっても、これらのデータが正確に評価される保証はない。持続可能性リスクの発生による影響は多岐にわたり、特定のリスク、地域または資産クラスによって異なる場合がある。一般的に、ある資産に持続可能性リスクが発生した場合、その価値は悪影響を受け、潜在的に損失が生じるため、関連するポートフォリオの純資産価格に影響を及ぼす。

システマティック/定量モデルリスク 独自の定量モデルは、特定のポートフォリオにおける資産の選択、ウェイトおよびアロケーションの目的で使用される場合がある。リサーチおよびモデル化のプロセスは複雑で、設計上の欠陥または誤った仮定を含む場合がある。モデルが意図したとおりに機能せず、ポートフォリオが投資目的を達成できない場合がある。モデルの設計によって、最もパフォーマンスの高い資産が選択されない場合もある。さらに、特定のモデルは外部データ・プロバイダーからのデータを使用して構築される場合があり、これらの入力是不正確または不完全である可能性があるため、モデルの有効性が制限される可能性がある。非常に不安定または流動性の低い市場環境では、モデルによって生成された推奨事項を実行することが困難な場合がある。最後に、投資顧問会社は、その裁量により、モデルおよび既存のモデルの使用を変更、強化、更新することができる。

課税リスク 一部の国では、特定の投資に係る利益、配当および/またはキャピタル・ゲインに対する課税を行っている。いずれの国も、ポートフォリオまたはその投資主に影響を与えるような方法で、税法または租税条約を変更する可能性がある。潜在的に、税制変更は遡及的に行われる可能性があり、当該国への直接投資を行っていない投資家に影響を及ぼす可能性がある。例えば、ポートフォリオは、米国発行体のエクイティ証券に投資することができる。米国企業のエクイティ証券に係る配当には、一般的に、30%の米国源泉徴収税が課される。米国債務者の一定の債務証券について支払われる利息も同様に、30%の米国源泉徴収税が課されることがある。

4. 運用状況

1 投資状況(2025年9月末現在)

ファンドの資産別および国別の投資状況は以下のとおりです。

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率(%)	
			対資産総額	対純資産総額
普通株式	アメリカ合衆国	8,148,458,672	92.54	93.43
	台湾	164,514,937	1.87	1.89
	イタリア	86,991,212	0.99	1.00
	カナダ	55,828,765	0.63	0.64
	オランダ	55,431,865	0.63	0.64
	デンマーク	39,583,131	0.45	0.45
	スイス	33,807,073	0.38	0.39
	小計	8,584,615,656	97.50	98.43
投資有価証券合計		8,584,615,656	97.50	98.43
現金・その他の資産		220,550,120	2.50	2.53
資産総額		8,805,165,775	100.00	100.96
負債総額		83,804,531	0.95	0.96
純資産総額		8,721,361,244 (約 1,298,436 百万円)	99.05	100.00

2 投資資産(2025年9月末現在)

(1) 投資有価証券の主要銘柄

投資株式上位30銘柄

(2025年9月末現在)

順位	銘柄の名称	国	業種	株数	簿価		時価		投資比率(%)	
					金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	対 資産 総額	対純 資産 総額
1	NVIDIA Corp.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	4,733,401	151,414,256.87	31.99	883,157,958.58	186.58	10.03	10.13
2	Microsoft Corp.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	1,571,167	347,657,152.90	221.27	813,785,947.65	517.95	9.24	9.33
3	Amazon.com, Inc.	アメリカ合衆国	大規模小売り	3,004,822	419,469,429.43	139.60	659,768,766.54	219.57	7.49	7.56
4	Meta Platforms, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	812,939	339,062,797.83	417.08	597,006,142.82	734.38	6.78	6.85
5	Alphabet, Inc. - Class C	アメリカ合衆国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2,291,619	209,468,593.49	91.41	558,123,807.45	243.55	6.34	6.40
6	Broadcom, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	1,396,284	229,371,951.54	164.27	460,648,054.44	329.91	5.23	5.28
7	Netflix, Inc.	アメリカ合衆国	娯楽	339,425	174,538,867.40	514.22	406,943,421.00	1,198.92	4.62	4.67
8	Visa, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	金融サービス	1,025,301	200,604,405.28	195.65	350,017,255.38	341.38	3.98	4.01
9	Eli Lilly & Co.	アメリカ合衆国	医薬品	272,344	125,859,150.60	462.13	207,798,472.00	763.00	2.36	2.38
10	Applied Materials, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	862,301	157,197,828.36	182.30	176,547,506.74	204.74	2.01	2.02
11	Costco Wholesale Corp.	アメリカ合衆国	生活必需品流通・小売り	181,740	73,684,193.70	405.44	168,223,996.20	925.63	1.91	1.93
12	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	589,047	111,617,158.92	189.49	164,514,936.63	279.29	1.87	1.89
13	Monster Beverage Corp.	アメリカ合衆国	飲料	2,356,575	92,180,633.73	39.12	158,621,063.25	67.31	1.80	1.82
14	Home Depot, Inc. (The)	アメリカ合衆国	専門小売り	379,474	122,724,239.30	323.41	153,759,070.06	405.19	1.75	1.76

15	Texas Instruments, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	762,521	139,429,690.62	182.85	140,097,983.33	183.73	1.59	1.61
16	Veeva Systems, Inc. - Class A	アメリカ合衆国	ヘルスケア・テクノロジー	463,736	98,017,486.42	211.36	138,151,591.76	297.91	1.57	1.58
17	Intuitive Surgical, Inc.	アメリカ合衆国	ヘルスケア機器・用品	279,078	60,188,282.64	215.67	124,812,053.94	447.23	1.42	1.43
18	Stryker Corp.	アメリカ合衆国	ヘルスケア機器・用品	324,869	120,256,968.63	370.17	120,094,323.23	369.67	1.36	1.38
19	AppLovin Corp. - Class A	アメリカ合衆国	ソフトウェア	158,989	49,568,890.35	311.78	114,239,956.06	718.54	1.30	1.31
20	Vertex Pharmaceuticals, Inc.	アメリカ合衆国	バイオテクノロジー	259,440	76,508,355.44	294.90	101,607,081.60	391.64	1.15	1.17
21	Verisk Analytics, Inc.	アメリカ合衆国	専門サービス	394,257	97,391,250.30	247.02	99,159,578.07	251.51	1.13	1.14
22	Sherwin-Williams Co. (The)	アメリカ合衆国	化学	274,151	65,574,530.26	239.19	94,927,525.26	346.26	1.08	1.09
23	McKesson Corp.	アメリカ合衆国	ヘルスケア・プロバイダー ／ヘルスケア・サービス	122,650	85,458,596.86	696.77	94,752,031.00	772.54	1.08	1.09
24	Ferrari NV	イタリア	自動車	179,282	58,340,873.83	325.41	86,991,212.04	485.22	0.99	1.00
25	Progressive Corp. (The)	アメリカ合衆国	保険	340,382	93,926,360.99	275.94	84,057,334.90	246.95	0.95	0.96
26	Cboe Global Markets, Inc.	アメリカ合衆国	資本市場	336,156	70,186,565.47	208.79	82,442,259.00	245.25	0.94	0.95
27	Cadence Design Systems, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	223,834	47,407,200.60	211.80	78,623,930.84	351.26	0.89	0.90
28	Chipotle Mexican Grill, Inc.	アメリカ合衆国	ホテル・レストラン・ レジャー	1,973,291	75,965,581.35	38.50	77,333,274.29	39.19	0.88	0.89
29	ServiceNow, Inc.	アメリカ合衆国	ソフトウェア	83,123	46,971,008.47	565.08	76,496,434.44	920.28	0.87	0.88
30	QUALCOMM, Inc.	アメリカ合衆国	半導体・半導体製造装置	429,009	57,592,243.00	134.24	71,369,937.24	166.36	0.81	0.82

(2) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(3) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3 運用実績(2025年9月末現在)

(1) 純資産の推移

直近10計算期間末ならびに2025年9月末日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	資産総額 (全クラス合計)		純資産総額 (全クラス合計)		1株当たり純資産価格 (クラス S1株式(米ドル建て))		1株当たり純資産価格 (クラス S1株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり))	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	米ドル	円	豪ドル	円
第1期末 ^(注1) (2018年5月31日)	2,541,334	362,725	2,521,218	359,853	111.71	15,944	-	-
第2期末 (2019年5月31日)	3,044,093	434,483	3,029,782	432,441	120.76	17,236	-	-
第3期末 (2020年5月31日)	4,925,602	703,031	4,832,172	689,696	157.18	22,434	-	-
第4期末 (2021年5月31日)	6,427,486	917,395	6,384,535	911,265	210.35	30,023	-	-
第5期末 (2022年5月31日)	6,472,504	923,820	6,392,960	912,467	189.44	27,039	-	-
第6期末 (2023年5月31日)	6,831,136	975,008	6,746,616	962,945	205.99	29,401	117.91	11,641
第7期末 (2024年5月31日)	7,576,954	1,081,459	7,484,095	1,068,205	270.97	38,676	152.59	15,065
第8期末 (2025年5月31日)	8,351,740	1,243,407	8,302,972	1,236,146	302.58	45,048	168.14	16,459
2024年10月末日	8,010,055	1,192,537	7,962,363	1,185,437	285.99	42,578	160.11	15,673
11月末日	8,333,655	1,240,715	8,297,907	1,235,392	302.14	44,983	169.07	16,550
12月末日	8,184,630	1,218,528	8,002,953	1,191,480	298.97	44,511	167.18	16,365
2025年1月末日	8,589,232	1,278,765	8,533,646	1,270,489	310.64	46,248	173.58	16,992
2月末日	8,267,988	1,230,938	8,220,417	1,223,856	296.95	44,210	165.96	16,246
3月末日	7,680,508	1,143,474	7,613,957	1,133,566	273.93	40,783	153.01	14,978
4月末日	7,798,482	1,161,038	7,755,929	1,154,703	278.87	41,518	155.12	15,185
5月末日	8,351,740	1,243,407	8,302,972	1,236,146	302.58	45,048	168.14	16,459
6月末日	8,768,440	1,305,445	8,700,157	1,295,279	321.60	47,880	178.55	17,478
7月末日	8,542,155	1,271,756	8,426,066	1,254,473	326.24	48,571	181.03	17,721
8月末日	8,535,313	1,270,737	8,473,915	1,261,596	328.71	48,938	182.25	17,840
9月末日	8,805,166	1,310,913	8,721,361	1,298,436	337.46	50,241	186.91	18,297

- (注1) ファンドは、その前身であるアライアンス・バーンスタイン—アメリカン・グロース・ポートフォリオ (AB FCP I—American Growth Portfolio) から、2018年5月4日にそのすべての資産および負債の移管を受け、同月7日よりその運用を開始している。このため、ファンドの第1期計算期間は、2018年5月7日から同月31日となっています。
- (注2) 純資産総額はスイング・プライシングによる調整が行われることがあります。財務諸表の内、統計情報記載の純資産総額はスイング・プライシングによる調整後の数値ですが、貸借対照表記載の数値はスイング・プライシングによる調整前の数値であり、上記の表における純資産総額は貸借対照表記載の数値です。そのため、両者の数値は一致しないことがあります。
- (注3) クラス S1株式(米ドル建て)は、ファンドとして再編される前の AB FCP I—アメリカン・グロース・ポートフォリオにおいて2001年10月22日に設定されました。クラス S1株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり)は、2022年10月7日に設定されました。

(2) 分配の推移

現在、取締役会は、クラス S1株式(米ドル建て)およびクラス S1株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり)に関して配当金の支払いを行わない方針です。クラス S1株式(米ドル建て)およびクラス S1株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり)に帰属する純収益および純実現利益は、当該株式の純資産価格に反映されます。

(3) 収益率の推移

(クラス S1株式(米ドル建て))

計算期間		収益率(%) ^(注1)
第1期 ^{(注2)(注3)}	自 2018年 5月 7日 至 2018年 5月31日	-
第2期	自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日	8.1%
第3期	自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日	30.2%
第4期	自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日	33.8%
第5期	自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日	-9.9%
第6期	自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日	8.7%
第7期	自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日	31.6%
第8期	自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日	11.7%

(クラス S1株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり))

計算期間		収益率(%) ^(注1)
第1期 ^(注2)	自 2018年 5月 7日 至 2018年 5月31日	-
第2期	自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日	-
第3期	自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日	-
第4期	自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日	-
第5期	自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日	-
第6期 ^(注3)	自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日	-
第7期	自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日	29.4%
第8期	自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日	10.2%

(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 計算期間末の1株当たり純資産価格(当該計算期間の配当金の合計額を加えた額)

b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1株当たり純資産価格(配当落の額)

(注2) ファンドは、その前身であるアライアンス・バーンスタイン—アメリカン・グロース・ポートフォリオ(AB FCP I—American Growth Portfolio)から、2018年5月4日にそのすべての資産および負債の移管を受け、同月7日よりその運用を開始しています。このため、ファンドの第1期計算期間は、2018年5月7日から同月31日となっています。

(注3) クラス S1株式(米ドル建て)は、ファンドとして再編される前の AB FCP I—アメリカン・グロース・ポートフォリオにおいて2001年10月22日に設定されました。クラス S1株式(豪ドル建て、豪ドルヘッジあり)は、2022年10月7日に設定されました。

II 財務ハイライト情報

- 以下の記載事項は、「資産の運用に関する重要な事項」の「2. 投資法人(ファンド)の経理状況」の「1. 財務諸表」に記載された情報を抜粋したものです。
- 「資産の運用に関する重要な事項」の「2. 投資法人(ファンド)の経理状況」の中の「1. 財務諸表」については、アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニムによる監査証明に相当すると認められる証明を受けており、監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)は当該箇所に添付されております。

1.貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2025年5月31日現在

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資産		
投資有価証券一時価	8,227,508,458	1,224,911,459
定期預金	88,832,713	13,225,414
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
ファンド株式販売未収金	21,693,909	3,229,789
未収配当金および未収利息	2,985,628	444,500
投資有価証券売却未収金	7,789,610	1,159,717
為替先渡契約未実現評価益	2,929,923	436,207
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
有価証券貸付未収収益	0	0
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	8,351,740,241	1,243,407,087
負債		
投資有価証券購入未払金	8,319,175	1,238,559
ファンド株式買戻未払金	23,347,138	3,475,922
為替先渡契約未実現評価損	383,472	57,091
保管銀行およびブローカーに対する未払金	2,002,195	298,087
未払分配金	5,202,140	774,495
スワップ未払金利	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
売建オプション一時価	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
未払費用およびその他債務	9,513,733	1,416,405
	48,767,853	7,260,558
純資産	8,302,972,388	1,236,146,529

財務書類に対する注記を参照のこと。

2. 損益及び剰余金計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2025年5月31日に終了した年度

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金(純額)	28,083,956	4,181,139
利息	5,408,127	805,162
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益(純額)	13,934	2,074
	33,506,017	4,988,376
費用		
管理報酬	83,493,033	12,430,443
スワップ関連費用	0	0
管理会社報酬	4,636,775	690,323
税金	2,698,293	401,722
名義書換代行報酬	2,600,251	387,125
成功報酬	0	0
販売報酬	1,810,723	269,580
保管報酬	469,636	69,919
専門家報酬	368,348	54,840
会計および管理事務代行報酬	212,438	31,628
印刷費	161,585	24,057
創業費償却	0	0
その他	888,400	132,265
	97,339,482	14,491,902
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	97,339,482	14,491,902
純投資収益/(損失)	(63,833,465)	(9,503,526)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	811,152,400	120,764,369
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	95,412,971	14,205,083
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	3,411,702	507,934
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
外貨	1,628	242
運用実績	846,145,236	125,974,103
ファンド株式の取引		
増加/(減少)	1,736,569	258,540
分配金	(29,004,502)	(4,318,190)
純資産		
期首	7,484,095,085	1,114,232,076
為替換算調整	0	0
期末	8,302,972,388	1,236,146,529

財務書類に対する注記を参照のこと。

3.注記表

重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って、継続企業を前提として作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券(その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク(以下「ナスダック」という。)で取引される証券を除く。)は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会(以下「管理会社の取締役会」という。)およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因(特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表)が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産価格(以下「NAV」という。)を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況(例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など)においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場(特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場)において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券(i)、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券(ii)、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券(iii)は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会(以下「委員会」という。)は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭(OTC)取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金(または原価)と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。

未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可能な市場相場がない場合には、入手可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差し引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。

オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益(評価損)」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および(損失)」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および(損失)の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／(前受)プレミアム」には、OTC クレジット・デフォルト・スワップに係る前渡(前受)プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用(ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。)は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される(または割当られる)。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当年度中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算: 直物レート 1.1355、平均レート 1.0819

人民元から米ドルへの換算: 直物レート 0.1389、平均レート 0.1383

英ポンドから米ドルへの換算: 直物レート 1.3474、平均レート 1.2875

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

7. スイング・プライシング調整

(以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオおよびグローバル・バリュー・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。)

ファンドは、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格 (NAV) 調整ポリシーを実施した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産価格は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産価格の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている1株当たり純資産価格および純資産合計が公表1株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産価格合計である。

サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、フレキシブル・インカム・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、グローバル・クライメイト・トランジション・エクイティ・ポートフォリオおよびグローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告年度中、純資産価格にスイング調整が行われたが、2025年5月31日現在、かかるポートフォリオのいずれも純資産価格にスイング調整が行われなかった。

資産の運用に関する重要な事項

資産の運用に関する重要な事項

1. 投資法人(ファンド)の沿革

2006年6月8日	アライアンス・バーンスタイン SICAV の設立
2017年3月31日	アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオがアライアンス・バーンスタイン SICAV のポートフォリオとして設立
2018年5月4日	ルクセンブルグ大公国の法律の下で創立された契約型投資信託 (fonds commun de placement) である AB FCP I のポートフォリオとして 1997年1月2日に設定された AB FCP I—アメリカン・グロース・ポートフォリオ (クラス A 株式の設定は 1997年1月6日) がファンドとして再編

2. 投資法人(ファンド)の経理状況

1 財務諸表

- a ファンドの直近 2 会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 328 条第 5 項ただし書の規定の適用によるものである。
- b ファンドの原文の財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAV および全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、アメリカン・グロース・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニムから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- d アメリカン・グロース・ポートフォリオの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。換算は便宜上 2025 年 9 月 30 日現在における株式会社三菱 UF J 銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1 米ドル=148.88 円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(注) 「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAV を指し、「ポートフォリオ」とは、アメリカン・グロース・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAV の各ポートフォリオを指す。

独立監査人の報告書

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：AB SICAV I）の株主各位

監査意見

我々は、2025年5月31日現在の資産・負債計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、アライアンス・バーンスタインSICAV（以下「ファンド」という。）およびその各ポートフォリオの財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および行政当局の定める要件に準拠して、ファンドおよびその各ポートフォリオの2025年5月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用実績および純資産の変動を真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日付の法律（以下「2016年7月23日法」という。）および金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）がルクセンブルグについて採択した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに基づく我々の責任については、当監査報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項に詳述されている。我々はまた、国際会計士倫理基準審議会が公表され、CSSFがルクセンブルグについて採択した、国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「IESBA規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理規定に従ってファンドから独立した立場にあり、かかる倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の情報

ファンドの取締役会（以下「取締役会」という。）は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれている情報で構成されるが、財務書類およびそれに対する我々の法定監査人の報告書は含まれない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象とはしておらず、我々はその他の情報に対していかなる形式での結論の保証も表明しない。

財務書類監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報が財務書類または我々が監査において取得した情報と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重大な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関して、我々には報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会の責任

取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および行政当局の定める要件に準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備することにある。

財務書類の作成にあたり、取締役会は、ファンドおよびその各ポートフォリオが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、継続企業に関する事項を開示し、取締役会がファンドまたはいずれかのポートフォリオの清算もしくは運用の中止を意図している、またはそれ以外に現実的な選択肢を持たない場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の監査意見を含む法定監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は、高度な水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、2016年7月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠して行われる監査が常にその虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、単独または全体で、財務書類利用者が当該財務書類に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

2016年7月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠した監査の一環として、我々は専門的判断を下し、監査を通じて職業的猜疑心を維持する。我々はまた、

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、これらのリスクに対応した監査手続きを策定および実行し、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による虚偽表示には、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化が伴うことがあるため、誤謬による虚偽表示よりも見逃すリスクは高い。
- ・ 監査に関連した内部統制についての知識を得るが、これは、状況に応じた適切な監査手続を立案するためのものであり、ファンドの内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- ・ 取締役会が採用した会計方針の妥当性ならびに取締役会によって行われた見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 取締役会による継続企業を前提とした会計基準の適用の妥当性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドまたはいずれかのポートフォリオが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、法定監査人の報告書において、財務書類の関連する開示に対して注意を喚起し、当該開示が不十分である場合は、除外事項付意見を表明することが義務付けられる。我々の結論は、我々の法定監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドまたはいずれかのポートフォリオが継続企業として存続しなくなる原因となる場合がある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について評価し、また、財務書類が、対象となる取引および事象を適正表示を実現する方法で表示しているかについて評価する。

我々はガバナンスの責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

我々はまた、ガバナンスの責任者に対して、我々が独立性について関連する倫理要件を遵守していることの表明をし、我々の独立性に影響を及ぼすと合理的に思われるすべての関係およびその他の事項、ならびに該当する場合には、脅威を排除するために取られた行動または適用された予防対策について報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム
公認の監査法人 (Cabinet de révision agréé)
ケリー — アン・オ・ヨン
ルクセンブルグ、2025年9月11日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of AB SICAV I

Opinion

We have audited the financial statements of AB SICAV I (the "Fund") and of each of its Portfolios, which comprise the statement of assets and liabilities and the portfolio of investments as at May 31, 2025, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund and of each of its Portfolios as at May 31, 2025, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of July 23, 2016 on the audit profession (the "Law of July 23, 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of July 23, 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the "responsibilities of the *réviseur d'entreprises agréé*" for the audit of the financial statements" section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors of the Fund (the "Board of Directors") is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of the *réviseur d'entreprises agréé* thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the financial statements

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the Fund's and each of its Portfolios' ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Fund or any of its Portfolios or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the *réviseur d'entreprises agréé* for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the *réviseur d'entreprises agréé* that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's or any of its Portfolios' ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the *réviseur d'entreprises agréé*

to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “*réviseur d’entreprises agréé*”. However, future events or conditions may cause the Fund or any of its portfolios to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate to them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé



Kerry-ann Au Yeong

Luxembourg, September 11, 2025

独立監査人の報告書

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：AB SICAV I）の株主各位

監査意見

我々は、2024年5月31日現在の資産・負債計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、アライアンス・バーンスタインSICAV（以下「ファンド」という。）およびその各ポートフォリオの財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および行政当局の定める要件に準拠して、ファンドおよびその各ポートフォリオの2024年5月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用実績および純資産の変動を真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日付の法律（以下「2016年7月23日法」という。）および金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）がルクセンブルグについて採択した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに基づく我々の責任については、当監査報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項に詳述されている。我々はまた、国際会計士倫理基準審議会が公表され、CSSFがルクセンブルグについて採択した、国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「IESBA規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理規定に従ってファンドから独立した立場にあり、かかる倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の情報

ファンドの取締役会（以下「取締役会」という。）は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれている情報で構成されるが、財務書類およびそれに対する我々の法定監査人の報告書は含まれない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象とはしておらず、我々はその他の情報に対していかなる形式での結論の保証も表明しない。

財務書類監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報が財務書類または我々が監査において取得した情報と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重大な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関して、我々には報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会の責任

取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および行政当局の定める要件に準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備することにある。

財務書類の作成にあたり、取締役会は、ファンドおよびその各ポートフォリオが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、継続企業に関する事項を開示し、取締役会がファンドまたはいずれかのポートフォリオの清算もしくは運用の中止を意図している、またはそれ以外に現実的な選択肢を持たない場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する法定監査人（réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の監査意見を含む法定監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は、高度な水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、2016年7月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠して行われる監査が常にその虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、単独または全体で、財務書類利用者が当該財務書類に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

2016年7月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠した監査の一環として、我々は専門的判断を下し、監査を通じて職業的猜疑心を維持する。我々はまた、

- ・ 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、これらのリスクに対応した監査手続きを策定および実行し、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による虚偽表示には、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化が伴うことがあるため、誤謬による虚偽表示よりも見逃すリスクは高い。
- ・ 監査に関連した内部統制についての知識を得るが、これは、状況に応じた適切な監査手続を立案するためのものであり、ファンドの内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- ・ 取締役会が採用した会計方針の妥当性ならびに取締役会によって行われた見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 取締役会による継続企業を前提とした会計基準の適用の妥当性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドまたはいずれかのポートフォリオ（終了の意思決定がなされているポートフォリオを除く）が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、法定監査人の報告書において、財務書類の関連する開示に対して注意を喚起し、当該開示が不十分である場合は、除外事項付意見を表明することが義務付けられる。我々の結論は、我々の法定監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドまたはいずれかのポートフォリオが継続企業として存続しなくなる原因となる場合がある。
- ・ 終了の決定または意向のあるポートフォリオに関して、我々は、取締役会が非継続企業を前提とした会計基準を利用することの適切性について結論を下す。我々はまた、非継続企業を前提とした会計基準に関する事項とその利用の理由を説明する開示の適切性についても評価する。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について評価し、また、財務書類が、対象となる取引および事象を適正表示を実現する方法で表示しているかについて評価する。

我々はガバナンスの責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

我々はまた、ガバナンスの責任者に対して、我々が独立性について関連する倫理要件を遵守していることの表明をし、我々の独立性に影響を及ぼすと合理的に思われるすべての関係およびその他の事項、ならびに該当する場合には、適用された予防対策に対する脅威を排除するために取られた行動について報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム
公認の監査法人 (Cabinet de révision agréé)
ケリー・ニコル
ルクセンブルグ、2024年9月18日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Shareholders of AB SICAV I

Opinion

We have audited the financial statements of AB SICAV I (the "Fund") and of each of its Portfolios, which comprise the statement of assets and liabilities and the portfolio of investments as at May 31, 2024, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund and of each of its Portfolios as at May 31, 2024, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of July 23, 2016 on the audit profession (the "Law of July 23, 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of July 23, 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the "responsibilities of the *réviseur d'entreprises agréé*" for the audit of the financial statements" section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors of the Fund (the "Board of Directors") is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of the *réviseur d'entreprises agréé* thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the financial statements

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and

for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the Fund's and each of its Portfolios' ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Fund or any of its Portfolios or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the *réviseur d'entreprises agréé* for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the *réviseur d'entreprises agréé* that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's or any of its Portfolios' ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the *réviseur d'entreprises agréé* to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the *réviseur d'entreprises agréé*. However, future events or conditions may cause

the Fund or any of its portfolios (except for the portfolios where a decision of an intention to close exists) to cease to continue as a going concern.

- In respect of the portfolios where a decision or an intention to close exists, we conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the non-going concern basis of accounting. We also evaluate the adequacy of the disclosures describing the non-going concern basis of accounting and reasons for its use. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report of the "réviseur d'entreprises agréé".
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the

audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate to them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats of safeguards applied.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé



Kerry Nichol
Luxembourg, September 18, 2024

1. 財務諸表

(1) 2025年5月31日に終了した年度

① 貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2025年5月31日現在

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券一時価	8,227,508,458	1,224,911,459
定期預金	88,832,713	13,225,414
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
ファンド株式販売未収金	21,693,909	3,229,789
未収配当金および未収利息	2,985,628	444,500
投資有価証券売却未収金	7,789,610	1,159,717
為替先渡契約未実現評価益	2,929,923	436,207
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
有価証券貸付未収収益	0	0
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	<u>8,351,740,241</u>	<u>1,243,407,087</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	8,319,175	1,238,559
ファンド株式買戻未払金	23,347,138	3,475,922
為替先渡契約未実現評価損	383,472	57,091
保管銀行およびブローカーに対する未払金	2,002,195	298,087
未払分配金	5,202,140	774,495
スワップ未払金利	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
売建オプション一時価	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
未払費用およびその他債務	9,513,733	1,416,405
	<u>48,767,853</u>	<u>7,260,558</u>
純 資 産	<u>8,302,972,388</u>	<u>1,236,146,529</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

② 損益計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2025年5月31日に終了した年度

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金（純額）	28,083,956	4,181,139
利息	5,408,127	805,162
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	13,934	2,074
	<u>33,506,017</u>	<u>4,988,376</u>
費用		
管理報酬	83,493,033	12,430,443
スワップ関連費用	0	0
管理会社報酬	4,636,775	690,323
税金	2,698,293	401,722
名義書換代行報酬	2,600,251	387,125
成功報酬	0	0
販売報酬	1,810,723	269,580
保管報酬	469,636	69,919
専門家報酬	368,348	54,840
会計および管理事務代行報酬	212,438	31,628
印刷費	161,585	24,057
創業費償却	0	0
その他	888,400	132,265
	<u>97,339,482</u>	<u>14,491,902</u>
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	<u>97,339,482</u>	<u>14,491,902</u>
純投資収益／（損失）	<u>(63,833,465)</u>	<u>(9,503,526)</u>
実現利益および（損失）		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	811,152,400	120,764,369
資本源泉税	0	0
未実現利益および（損失）の変動		
投資有価証券	95,412,971	14,205,083
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	3,411,702	507,934
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
外貨	1,628	242
運用実績	<u>846,145,236</u>	<u>125,974,103</u>
ファンド株式の取引		
増加／（減少）	1,736,569	258,540
分配金	(29,004,502)	(4,318,190)
純資産		
期首	7,484,095,085	1,114,232,076
為替換算調整	0	0
期末	<u>8,302,972,388</u>	<u>1,236,146,529</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済株式数

2025年5月31日現在

アメリカン・グロース・ポートフォリオ
(株)

株式のクラス

A	10,972,657
A AUD H	0
A EUR	891,873
A EUR H	394,992
A HKD H	0
A PLN H	262,556
A SGD	93,254
A SGD H	1,702,791
A USD	0
A USD H	0
AD	4,127,692
AD AUD H	2,389,755
AD HKD	1,541,739
AD RMB H	11,399
AD SGD H	0
AD USD H	0
AD ZAR H	2,038,230
AP	408,390
AP AUD H	86,631
AP JPY H	154
AR	0
AX	78,229
AX USD	0
B	34,820
B USD	0
BX	931
BX USD	0
C	767,574
C EUR	1,035,403
C EUR H	38,336
C USD	0
C USD H	0
CX	0
CX USD	0
ED	4,534,559
ED AUD H	761,382
EP	2,617,805
EP AUD H	281,507
EP JPY H	154
I	2,639,343
I AUD H	1,000

I EUR	477,287
I EUR H	284,356
I GBP	823,176
I GBP H	117,836
I USD	0
I USD H	0
I NN	0
I X	0
I X USD	0
N	655,051
S	1,114,644
S 1	3,908,151
S 1 AUD H	100,575
S 1 EUR	135,349
S 1 EUR H	290,910
S 1 GBP	1,247,939
S 1 USD	0
S 1 USD H	0
S 1 N	0
S 1 X USD	0
SD	0
SK	5,651,504
SP	1,349,249

アライアンス・バーンスタイン SICAV

統計情報

(\$: 米ドル/€: ユーロ/PLN: ポーランド・ズロチ/SGD: シンガポール・ドル/AUD: 豪ドル
/HKD: 香港ドル/CNH: 中国元/R: 南アフリカ・ランド/¥: 日本円/£: 英ポンドで表示)

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ		
	2025年5月31日	2024年5月31日	2023年5月31日
純資産	\$ 8,302,972,388	\$ 7,484,095,085	\$ 6,746,615,841

各クラス1株当たり純資産価格

A	\$ 224.98	\$ 203.57	\$ 156.36
A EUR	€ 198.12	€ 187.58	€ 146.27
A EUR H	€ 100.09	€ 91.98	€ 72.15
A PLN H	PLN 225.94	PLN 202.11	PLN 154.96
A SGD	SGD 290.41	SGD 275.30	SGD 211.63
A SGD H	SGD 26.62	SGD 24.62	SGD 19.26
AD	\$ 51.89	\$ 47.81	\$ 37.35
AD AUD H	AUD 46.96	AUD 43.63	AUD 34.31
AD HKD	HKD 407.10	HKD 374.10	HKD 292.56
AD RMB H	CNH 188.97	CNH 176.15	CNH 139.07
AD ZAR H	R 333.61	R 308.53	R 241.77
AP (2)	\$ 74.24	N/A	N/A
AP AUD H (2)	AUD 73.42	N/A	N/A
AP JPY H (17)	¥ 9,473.00	N/A	N/A
AX	\$ 265.56	\$ 238.89	\$ 182.44
B	\$ 162.16	\$ 148.20	\$ 114.98
BX	\$ 228.40	\$ 205.46	\$ 156.90
C	\$ 189.95	\$ 172.64	\$ 133.21
C EUR	€ 167.25	€ 159.08	€ 124.60
C EUR H	€ 94.10	€ 86.86	€ 68.45
ED	\$ 33.27	\$ 30.85	\$ 24.13
ED AUD H	AUD 16.99	AUD 15.91	AUD 12.54
EP (2)	\$ 73.59	N/A	N/A
EP AUD H (2)	AUD 72.67	N/A	N/A
EP JPY H (17)	¥ 9,436.00	N/A	N/A
I	\$ 282.06	\$ 253.18	\$ 192.93
I AUD H (35)	AUD 15.69	N/A	N/A
I EUR	€ 248.39	€ 233.31	€ 180.47
I EUR H	€ 113.15	€ 103.15	€ 80.27
I GBP	£ 30.68	£ 29.12	£ 22.73
I GBP H	£ 32.30	£ 29.02	£ 22.33
N	\$ 54.81	\$ 49.82	\$ 38.44
S	\$ 227.24	\$ 202.19	\$ 152.70
S 1	\$ 302.58	\$ 270.97	\$ 205.99
S 1 AUD H	AUD 168.14	AUD 152.59	AUD 117.91
S 1 EUR	€ 266.46	€ 249.71	€ 192.69
S 1 EUR H	€ 217.23	€ 197.52	€ 153.29

S 1 GBP	£ 149.22	£ 141.30	£ 110.03
S D (36)	N/A	\$ 343.47	\$ 267.54
S K	\$ 248.24	\$ 222.42	\$ 169.16
S P (2)	\$ 100.49	N/A	N/A

(N/A : 該当なし)

(1)

- (2) 2024年7月24日運用開始。
- (17) 2025年1月16日運用開始。
- (35) 2025年3月24日運用開始。
- (36) 最終的な1株当たり純資産価格374.67米ドルで2025年1月2日に清算された。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2025年5月31日に終了した年度

注記 A 概要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は分配および買戻しに関して同等の権利を有する。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオは清算された。最終公式純資産価格（以下「NAV」という。）は2024年6月14日に計算された。2025年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は14,230米ドルであった。

取締役会は、ファンド内に新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV—USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV—ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオを設定することを承認する決議をした。各ポートフォリオは、それぞれ2024年7月10日、2024年7月11日および2024年12月18日に運用を開始した。

取締役会は、休眠状態にあったアライアンス・バーンスタイン SICAV—コンセントレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオの名称および戦略を変更し、アライアンス・バーンスタイン SICAV—エマージング・マーケット・オポチュニティーズ・ポートフォリオとすることを決議した。本ポートフォリオは2024年11月21日に運用を開始した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年11月25日に計算された。2025年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は46,977米ドルであった。

2025年4月16日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・インカム・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV—フレキシブル・インカム・ポートフォリオという名称の新たな戦略へと強化された。また、取締役会は、アライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・インカム・ポートフォリオの現行のクラスA2 HKD、A2、A2 EUR H、A2 PLN H、AA、AA AUD H、AA CAD H、AA EUR H、AA SGD H、AA HKD、AT、AT GBP H、AT HKD、AT SGD H、I2、I2 EUR H、I2 GBP H、I2 SGD H、IT、S1およびZTの株式をそれぞれ、アライアンス・バーンスタイン SICAV—フレキシブル・インカム・ポートフォリオのクラスA2X HKD、A2X、A2X EUR H、A2X PLN H、AAX、AAX AUD H、AAX CAD H、AAX EUR H、AAX SGD H、AAX HKD、ATX、ATX GBP H、ATX HKD、ATX SGD H、I2X、I2X EUR H、I2X GBP H、I2X SGD H、ITX、S1XおよびZTXの株式に変更することを承認する決議をした。AT CAD H、S、S1 EUR HおよびS1 GBP Hクラス株式は2025年2月26日に終了し、2025年4月16日にアライアンス・バーンスタイン SICAV—フレキシブル・インカム・ポートフォリオの下で同じクラス名の新クラスが設定された。

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン—グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオの全ての資産および負債のアライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・グロース・ポートフォリオへの移管（以下「合併」という。）を承認する決議をした。この再編は2025年5月16日付で発効し、交換比率は1:1であった。

2025年5月21日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・クライメイト・トランジション・エクイティ・ポートフォリオに名称変更され、投資方針が変更された。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年6月22日に計算された。2025年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は13,072米ドルであった。年度末現在、1つの流動性の低い証券が売却されないまま保管会社の下に残存している。この証券を売却するための公開市場は存在しない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年9月26日に計算された。2025年5月31日現在、本ポ

ートフォリオの現金残高は3,380米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年10月26日に計算された。2025年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は7,147米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年12月21日に計算された。2025年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は10,882米ドルであった。年度末現在、1つの流動性の低い証券が売却されないまま保管会社の下に残存している。この証券を売却するための公開市場は存在しない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年1月23日に計算された。2025年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は7,478米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・ESG・インブルーバーズ・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年1月30日に計算された。2025年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は8,752米ドルであった。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2025年5月31日現在の発行済株式クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	運用開始日	販売クラス株式
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, A EUR H, A RMB H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AP, AP AUD H, AX, B, B SGD, C, C EUR, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, I, I EUR, I GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP, S14, S14 GBP, S1NN, S1NN EUR, S1NN GBP, SP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S, S1, S1 EUR, S14
グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, I, I EUR, ID, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1L
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, I SGD H, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 JPY, S1 NZD, S1X SGD, SX GBP
インドア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA USD H, AR, AT, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H
US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, C, C EUR, I, I EUR, I EUR H, I GBP, INN GBP, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1NN GBP

エマージング・マーケット・マルチアセット・ ポートフォリオ	2011年6月1日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 GBP H, S1D, SD
RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年5月23日	A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP, A2 HKD, A2 SGD, A2 USD, AA HKD H, AA USD H, AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD, AT USD, C2 USD, CT USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2 GBP, I2 HKD, I2 USD, IA HKD H, IA USD H, IT, IT SGD, IT USD, S USD, S1 EUR, S1 USD, W2, W2 CHF
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2011年7月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, B2, BT, C2, CT, E1, E1 AUD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1T, W2 CHF H
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, FX, FX EUR H, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L EUR H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, W, W CHF H, W EUR, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ ポートフォリオ	2012年2月1日	1, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AI, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, EI, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, S1L EUR H, S1L GBP H, SA
セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年3月2日	A, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, FX, FX EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L, L EUR H, L GBP H, L HKD, L SGD H, LNN GBP H, N, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, S1NN, S1NN EUR H, S1NN GBP H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT, I2, I2 EUR H, SA, ZT
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 EUR H, AA, AR EUR, AT GBP H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, S1 GBP H, ZT

US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年3月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, C2, E1, E1 AUD H, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AP JPY H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, EP, EP AUD H, EP JPY H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, IL, INN EUR, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1D, S1L, S1NN EUR, SD, SP
エマージング・マーケット・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2014年3月13日	A, A EUR, A EUR H, A HKD, AD, AD AUD H, AD HKD, F, I, I EUR, I GBP, N, S EUR, S GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年5月15日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, SQD
コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H
コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S GBP, S1, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP HP
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年7月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, IX EUR, N, RX EUR, S, S GBP H, S1, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1 NOK HP, S1NN GBP, SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年9月29日	A2, A2 AUD H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT HKD, S, S1, SA, ZT
フレキシブル・インカム・ポートフォリオ	2017年5月4日	A2, A2 EUR H, A2 HKD, A2X, A2X EUR H, A2X HKD, A2X PLN H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AAX, AAX AUD H, AAX CAD H, AAX EUR H, AAX HKD, AAX SGD H, AI, AI AUD, AI GBP H, AI HKD, AI SGD H, AT, AT CAD H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, ATX, ATX GBP H, ATX HKD, ATX SGD H, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 SGD H, I2X, I2X EUR H, I2X GBP H, I2X SGD H, IT, ITX, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1X, SA, ZTX

ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 AUD H, S1 USD, S1X USD, SD
ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD, A USD H, AR, AX, AX USD, BX, BX USD, C, C USD, C USD H, CX, CX USD, I, I GBP, I GBP H, I USD, I USD H, INN, IX, IX USD, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1 USD H, S1N
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AP JPY H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, EP JPY H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, SK, SP
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD JPY H, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED JPY H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, ID, INN, INN EUR H, INN GBP H, N, ND, S1, S1 AUD H, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, SD
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月9日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, B, B EUR, C, C EUR, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A EUR, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I USD, I USD H, INN EUR, INN GBP, INN USD, S USD, S1, S1 CAD, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1 USD, S1NN GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, SA
ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	2019年1月31日	A, A AUD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD SGD H, I, I EUR H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	2019年5月14日	A2, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年2月25日	I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 SEK H, SU

サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, AI AUD H, AI USD H, EI AUD H, EI USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年6月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT CHF H, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H
US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年6月15日	A, A EUR, C, I, I EUR, I GBP, N, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月18日	A2, AA, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ	2021年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A RMB H, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ	2021年12月7日	A, A EUR, F, F GBP, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	2022年1月28日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, B, C, C EUR, C EUR H, C SGD, E, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, IN, IN EUR, INN EUR, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 GBP, S1 GBP H, S1NN GBP
チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ	2022年4月20日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I HKD, I RMB H, I SGD H, S, S1
アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ	2022年4月21日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD EUR, AD EUR H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, S, S1
グローバル・バリュー・ポートフォリオ	2023年3月31日	A, A EUR, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD ZAR H, B, C, C EUR, I, I EUR, I GBP, I SGD, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, SD
セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ	2023年12月19日	A, F, F EUR, F EUR H, FNN GBP, I, L, L EUR, L EUR H, LNN, S, S1, W, W EUR, W EUR H, WNN, WNN EUR, WNN GBP
グローバル・グロース・ポートフォリオ	2024年2月27日	A, A EUR, A HKD, A SGD H, AX, AX EUR, AX SGD, AX EUR H, ANN EUR, BX, BX SGD, C, C EUR, CX, CX EUR, F, F EUR, F GBP, I, I EUR, I GBP, I HKD, I SGD H, IX, IX EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1X, S1NN, SX HKD

ヨーロッパ・グロース・ポートフォリオ	2024年2月27日	A, A HKD H, A SGD H, A USD H, ANN, ANN GBP, C, F, F GBP, I, I HKD H, I SGD H, I USD H, INN, INN GBP, INN USD, S, S1, S1NN
US・バリュー・ポートフォリオ	2024年4月18日	A, A EUR, FNN GBP, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 GBP
USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年7月10日	A2, A2 EUR, A2 EUR H, AT, AT EUR, AT EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年7月11日	A2, A2 USD H, AT, AT USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I2 & I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, IT, IT USD H, S, S1, ZT
エマージング・マーケット・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2024年11月21日	A, A CHF, A EUR, A HKD, F, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 CHF, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオ	2024年12月18日	A, A HKD, A SGD, ANN, ANN CHF, ANN EUR, I, INN, INN CHF, INN EUR, INN GBP, S, S1, S1NN, S1NN CHF, S1NN EUR, S1NN GBP

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って、継続企業を前提として作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産価格（以下「NAV」という。）を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。

現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかな

り前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（i）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ii）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（iii）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可及な市場相場がない場合には、入手可及な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／（前受）プレミアム」には、OTC クレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの発行済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の投資主活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当年度中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート 1.1355、平均レート 1.0819

人民元から米ドルへの換算：直物レート 0.1389、平均レート 0.1383

英ポンドから米ドルへの換算：直物レート 1.3474、平均レート 1.2875

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれ

らの見積もりとは異なる可能性がある。

7. スイング・プライシング調整

(以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオおよびグローバル・バリュー・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。)

ファンドは、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格 (NAV) 調整ポリシーを実施した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産価格は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに投資主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。

スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産価格の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する投資主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている1株当たり純資産価格および純資産合計が公表1株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産価格合計である。

サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、フレキシブル・インカム・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、グローバル・クライメイト・トランジション・エクイティ・ポートフォリオおよびグローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告年度中、純資産価格にスイング調整が行われたが、2025年5月31日現在、かかるポートフォリオのいずれも純資産価格にスイング調整が行われなかった。

注記C 税金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人(会社型投資信託)(société d'investissement à capital variable (SICAV))であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税 (tax d'abonnement) が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入る有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

インド

インドの上場株式の購入後12か月以内の売却(短期利益)にかかる実現キャピタル・ゲインには、20%のインドのキャピタル・ゲイン税(2024年7月23日以前は15%)が課される。インドの上場株式の購入後12か月を超えた売却(長期利益)には、12.5%のインドのキャピタル・ゲイン税(2024年7月23日以前は10%)が課される。当該キャピタル・ゲイン税は純資産価格に計上され、2025年5月31日終了年度において、資産・負債計算書の「未払費用およびその他債務」または「その他未収金」の項目ならびに損益計算書および純資産変動計算書の「資本源泉税」の項目に含まれる。

中華人民共和国(以下「PRC」という。)

法人所得税(以下「CIT」という。)

PRCの居住企業の株式(中国のA株、B株およびH株を含む)、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税(以下「WIT」という。)およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドの

ポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRC の税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率 25%で PRC の CIT の対象となる。ポートフォリオが PRC に事業の施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、その PE に帰属する PRC 源泉の利益が税率 25%で CIT の対象となる。

2008 年 1 月 1 日より施行された PRC の CIT 法の下では、PRC に PE を持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されない PRC 源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率 10%での WIT の対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT 目的上、ポートフォリオおよびファンドを PRC の税務上の居住企業または PRC において PE を持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRC における債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じた PRC を源泉とする所得の範囲で、税率 10%での WIT のみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC 国家税務総局、PRC 財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC 国務院の承認を受けて、共同で財税 [2014] 79 号（以下「通達 79 号」という。）を発行して、QFII および RQFII で PRC 企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連する WIT の取扱いを明確化した。通達 79 号に従って、2014 年 11 月 17 日より、QFII および RQFII は、PRC 企業の株式（例えば、A 株および B 株）を含む QFII または RQFII の投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関する WIT を一時的に免除されている。

ストックコネクトに関する PRC 税制の開示

ファンドは、RQFII の資格保有者としての RQFII 投資限度枠を使用した A 株への投資に加えて、2014 年 11 月 17 日に取引が開始されたストックコネクトを通じて A 株にポジションを取る場合がある。

PRC 国家税務総局、PRC 財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC 国務院の承認を受けて、共同で財税 [2014] 81 号（以下「通達 81 号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関する PRC の税務上の取扱いを明確化した。通達 81 号は、2014 年 11 月 17 日より有効である。

通達 81 号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定の A 株の売買に関して以下の PRC の所得税上の取扱いが適用される。

- ・ A 株の売却から生じる利益に関して、PRC の WIT の一時的免除。
- ・ A 株から受け取った配当金に関して、税率 10%で PRC の WIT の対象となる。
- ・ A 株の売却に関して 0.1%の PRC 印紙税の対象となる
（すなわち、A 株の購入は PRC 印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意するべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC 財政部（以下「MOF」という。）および PRC 国家税務総局（以下、「STA」という。）は 2018 年 11 月 22 日に共同で、財税 [2018] 108 号（以下「通達 108 号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の 3 年間の PRC の税金免除の取扱いを明確化した。通達 108 号および通知 [2021] 34 号（以下「通知 34 号」という。）に従って、外国機関投資家は、2018 年 11 月 7 日から 2025 年 12 月 31 日まで、国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、WIT および中国の付加価値税を一時的に免除される。

通達 108 号および通知 34 号のいずれも、2018 年 11 月 7 日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記 D 分配

下表は、基準通貨株式クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準株式クラスの分配方針に優先することに留意すること。

基準株式クラス	分配方針詳細	
	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A, B, C, E, I, IX, L, N, RX, XX, Z	日々分配を宣言し毎月支払う	分配は行わない*

AB, F, S, SU, S1, W, 下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない
1, 2

追加名称	分配方針詳細
A 例：AA	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
2 例：A2, 12	分配を行う予定はない
3 例：S13	分配を行う予定はない
4 例：S14	分配を行う予定はない
D 例：AD, S1D	株式／マルチアセット・ポートフォリオ：毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ¹ フィクスト・インカム・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
I ² 例：AI, EI	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことができる
T 例：AT	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
M 例：AM	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QD 例：SQD, S1QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
MG 例：AMG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QG 例：AQG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
N 例：AN, IN	分配を行う予定はない ³
NN 例：ANN, INN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない
K 例：AK, IK	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ⁴
R 例：AR	総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
L 例：IL	純利益に基づいて毎月分配し、資本から支払う予定はない
P ⁵ 例：AP, SP	過去の投資実績に基づいて、主に安定した分配率で毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことが見込まれる。
追加名称	追加情報
X 例：A2X	新規投資者向けに募集されなくなった株式クラス ⁶ を指定し、分配に関するその他の追加名称に加えて用いることがある。

* オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ：株式クラス AX、BX および CX は純利益に基づいて四半期毎に分配を支払い、資本から支払うことができる。

¹ グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ：株式クラス 1D は純利益に基づいて毎年分配を支払う。

² 株式クラスの1株当たり純資産価格が1米ドルまたは1豪ドル未満に下落した場合、取締役会は当該株式クラスを清算するまたは他の類似する株式クラスと合併させることができる。

- ³ ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。
- ⁴ アメリカン・グロース・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。
- ⁵ グロス・トータル・リターンに基づく分配は、実現および未実現キャピタル・ゲインを含む過去の投資実績から主に算出される。グロス・トータル・リターンとは、手数料および経費控除前の元本および収益リターンを意味する。分配金は、当該株式クラスの純利益および実現／未実現キャピタル・ゲインによる1株当たり純資産価格の増加分を上回る見込みであり、その結果、資本が毀損されることになる。当該株式クラスの1株当たり純資産価格が10米ドル（または該当する通貨の相当額）を下回った場合、取締役会は当該株式クラスを清算するか、または類似した特徴を持つ他の株式クラスと合併させることができる。
- ⁶ グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオで募集されている株式クラス IX、XX、RX を除く。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド株式はすべて、最低年に1回実施しなければならず（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から1か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する株式クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド株式に割当てられる日）時点で所有されていたファンド株式に対してのみ支払われる。各株式クラスごとに、分配金は、取引通貨建株式クラスを含む当該株式クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに／またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する株式クラスの1株当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

投資主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、5年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う株式クラスを募集できる。

取締役会は、以下の株式クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	株式クラスおよび 対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, AP, ED, EP, ID, SP
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	AD, SD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	AD, AP, BD, ED, EP, SD, SP

分配率は、ポートフォリオ戦略の考慮事項に基づき、取締役会の裁量で決定される。

パフォーマンスがマイナスとなる期間においても、通常、分配金は引き続き支払われ、投資の資本価値はより急速に下落する可能性がある。分配金の安定した支払率を無期限に維持することは不可能であり、一部減額されるか、またはゼロになる可能性がある。

なお、追加名称が P の株式クラスに関連してのみ、月次分配率は概ね安定的に維持されることを前提としているが、少なくとも年 1 回、また必要に応じて調整されることがある。

注記 E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	株式のクラス	%
サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ	クラス A	2.25%
	クラス A AUD H	2.25%
	クラス A CAD H	2.25%
	クラス A EUR	2.25%
	クラス A EUR H	2.25%
	クラス A GBP	2.25%
	クラス A HKD	2.25%
	クラス A SGD	2.25%
	クラス A SGD H	2.25%
	クラス AN(4)	2.25%
	クラス B	3.25%
	クラス C	2.70%
	クラス E	3.25%
	クラス E AUD H	3.25%
	クラス I	1.45%
	クラス I AUD	1.45%
	クラス I AUD H	1.45%
	クラス I EUR	1.45%
	クラス IN EUR	1.45%
	クラス I EUR H	1.45%
	クラス I GBP	1.45%
	クラス I HKD	1.45%
	クラス I SGD H	1.45%
	クラス IN	1.45%
	クラス INN	1.45%
	クラス S	0.15%
	クラス S GBP	0.15%
	クラス S1	0.85%
	クラス S1 AUD	0.85%
	クラス S1 AUD H(5)	0.85%
	クラス S1 EUR	0.85%
	クラス S1 EUR HP	0.85%
クラス S1 GBP	0.85%	
クラス S1 JPY	0.85%	
クラス S1 NZD	0.85%	
クラス S1X SGD	0.85%	
クラス SD(5)	0.15%	
クラス SX GBP	0.15%	

セレクト US エクイティ・ポートフォリオ

クラス A	2.10%
クラス A AUD H	2.10%
クラス A CHF H	2.10%
クラス A CZK H	2.10%
クラス A EUR	2.10%
クラス A EUR H	2.10%
クラス A GBP H	2.10%
クラス A HKD	2.10%
クラス A PLN	2.10%
クラス A PLN H	2.10%
クラス A SGD H	2.10%
クラス AR	2.10%
クラス AR EUR H	2.10%
クラス C	2.55%
クラス FX	0.76%
クラス FX EUR H	0.76%
クラス I	1.30%
クラス I AUD H	1.30%
クラス I CHF H	1.30%
クラス I EUR	1.30%
クラス I EUR H	1.30%
クラス I GBP H	1.30%
クラス I SGD H	1.30%
クラス L EUR H	1.85%
クラス N	2.55%
クラス S	0.15%
クラス S1	0.90%
クラス S1 EUR	0.90%
クラス S1 EUR H	0.90%
クラス S1 GBP H	0.90%
クラス W	0.65%
クラス W CHF H	0.65%
クラス W EUR	0.65%
クラス W EUR H	0.65%
クラス W GBP H	0.65%
クラス W SGD H	0.65%

アメリカン・グロース・ポートフォリオ

クラス S	0.15%
クラス S1	0.80%
クラス S1 AUD H	0.80%
クラス S1 EUR	0.80%
クラス S1 EUR H	0.80%
クラス S1 GBP	0.80%
クラス SD (23)	0.15%
クラス SK	0.85%
クラス SP	0.15%

(4) 2025 年 3 月 3 日に清算された株式クラス

(5) 2024 年 12 月 10 日に清算された株式クラス

(23) 2025 年 1 月 2 日に清算された株式クラス

以下の表は、2025 年 5 月 31 日に終了した年度中に管理会社が負担した費用および 2025 年 5 月 31 日現在のポートフォリオの未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—

負担費用

未収払戻額

本ポートフォリオは該当していない。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

またファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外に

おける販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表 1 に記載されている。また、クラス B 株式、クラス BD 株式および適用ある各 H 株式には、0.00%から 4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラス BX 株式および適用ある各 H 株式には、0.00%から 3.00%または 0.00%から 4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラス B2 株式、クラス B2X 株式、クラス BT 株式、クラス E 株式、クラス EA 株式、クラス ED 株式、クラス EI 株式および適用ある各 H 株式には、0.00%から 3.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラス C 株式、クラス C2 株式、クラス C2X 株式、クラス CD 株式、クラス CT 株式、クラス CX 株式および適用ある各 H 株式には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00%から 1.00%の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2025 年 5 月 31 日に終了した年度について、当該報酬の額は 13,554,066 米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2025 年 5 月 31 日に終了した年度について、当該報酬の額は 635,195 米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2025 年 5 月 31 日に終了した年度について、当該報酬の支払額は 15,851 ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるバーンスタイン・インスティテューショナル・サービスズ LLC およびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2025 年 5 月 31 日に終了した年度について支払われた手数料はなかった。管理会社のマネージャーの一部は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。US・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・アメリカン・インカム・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2025 年 5 月 31 日に終了した年度に発生した当該報酬の金額は 144,016 米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記 F ソフトコミッション契約および取引費用

2025 年 5 月 31 日に終了した年度において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・

リミテッド、アライアンス・バーンスタイン（ヨーロッパ）リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・A/Sに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2025年5月31日に終了した年度について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	取引費用（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	1,812,881
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	1,327,497
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	1,578,494
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	2,204,330
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	598,714

注記G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決められた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないため、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産価格に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む）

のための担保として使用される。

注記H レポ契約

レポ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レポ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2025年5月31日現在、レポ契約はなかった。

2025年5月31日に終了した年度中にレポ契約から生じた利息収入はなかった。

注記I リバースレポ契約

リバースレポ契約はレポ契約と類似するが、レポ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレポ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレポ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利息を受領し続ける。一般的に、リバースレポ契約の効果は、ファンドがリバースレポ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレポ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2025年5月31日現在、リバースレポ契約はなかった。

2025年5月31日に終了した年度中にリバースレポ契約から生じた利息収入はなかった。

注記J 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記K スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記 L 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。有価証券の担保付貸付けを行うに当たり、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2025年5月31日に終了した年度について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2025年5月31日に終了した年度について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して212,199米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2025年5月31日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	時価（米ドル）	担保の市場価値（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ		
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	20,256,907	21,272,193
パークレイズ	5,376,800	5,647,050
UBS AG	3,203,505	3,363,942
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	9,865,230	10,359,681
UBS AG	8,610,242	9,041,463

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	時価 (米ドル)	担保の市場価値 (米ドル)
サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ モルガン・スタンレー	22, 144, 486	23, 252, 037

注記M 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記N オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O 担保

以下の表は、2025年5月31日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	ブローカーが保有する 現金 (米ドル)	ブローカーに負担する 現金 (米ドル)
サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ		
バンク・オブ・アメリカ	299, 000	—
シティバンク	—	291, 000
モルガン・スタンレー	30, 000	—

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2025年5月31日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	ブローカーに引渡 された担保の時価	ブローカーから受領 した担保の時価
-----------------------	----------------------	----------------------

本ポートフォリオは該当していない。

注記P 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／投資主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2025年5月31日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
アライアンス・バーンスタイン—グローバル・グロース・プール	サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

注記Q 清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記R 成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記S ジョイント・クレジット・ファシリティ

ファンドは、他の投資ファンド（以下「参加ファンド」という。）とともに、一定の制限の下で、償還およびその他の短期流動性要件に関連する短期資金調達を提供することを目的とした4億米ドル（2025年5月6日から発効）のリボルビング・クレジット・ファシリティ（以下「クレジット・ファシリティ」という。）に参加している。クレジット・ファシリティに関連する手数料は、参加ファンドによって支払われ、結合損益計算書のその他の費用に含まれている。ファンドは、2025年5月31日に終了した年度において、クレジット・ファシリティを利用しなかった。

注記T 後発事象

後発事象はなかった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
アメリカン・グロース・ポートフォリオ株式のクラス				
A	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A EUR	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A EUR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A PLN H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A SGD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A SGD H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD AUD H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD HKD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD RMB H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD ZAR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AP	1.50%	0.10%	N/A	1.79%
AP AUD H	1.50%	0.10%	N/A	1.77%
AP JPY H	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
AX	0.92%	0.10%	N/A	1.15%
B	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
BX	0.92%	0.10%	N/A	1.14%
C	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
C EUR	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
C EUR H	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
ED	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
ED AUD H	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
EP	1.50%	0.10%	1.00%	2.77%
EP AUD H	1.50%	0.10%	1.00%	2.78%
EP JPY H	1.50%	0.10%	1.00%	2.72%
I	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I AUD H	0.70%	0.10%	N/A	0.98%
I EUR	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I EUR H	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I GBP	0.70%	0.10%	N/A	0.92%
I GBP H	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
N	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
S	N/A	0.01% (20)	N/A	0.05%
S 1	0.65%	0.01% (20)	N/A	0.69%
S 1 AUD H	0.65%	0.01% (20)	N/A	0.69%
S 1 EUR	0.65%	0.01% (20)	N/A	0.69%
S 1 EUR H	0.65%	0.01% (20)	N/A	0.70%
S 1 GBP	0.65%	0.01% (20)	N/A	0.70%
SD (o)	N/A	0.01% (20)	N/A	0.04%

S K	0.70%	0.01% (20)	N/A	0.74%
S P	N/A	0.01% (20)	N/A	0.05%
				(N/A : 該当なし)

* 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、2008年5月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA) によって概説されているガイドラインに従っている。

(o) 2025年1月2日に清算された株式クラス

管理会社報酬

(20) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産価格の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2

ポートフォリオ回転率

回 転 率 *

アメリカン・グロース・ポートフォリオ

34.92%

* 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

③ 金銭の分配に係る計算書

該当なし

④ キャッシュ・フロー計算書

該当なし

⑤ 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV — アメリカン・グロース・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2025年5月31日現在

	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Arista Networks, Inc.	1,513,552	131,134,145	1.6
Motorola Solutions, Inc.	142,618	59,240,665	0.7
		<u>190,374,810</u>	<u>2.3</u>
情報技術サービス			
Shopify, Inc. - Class A	378,892	40,624,800	0.5
半導体・半導体製造装置			
Applied Materials, Inc.	608,361	95,360,587	1.1
ASML Holding NV (REG)	33,475	24,663,376	0.3
Astera Labs, Inc.	524,302	47,564,677	0.6
Broadcom, Inc.	1,545,284	374,066,898	4.5
NVIDIA Corp.	5,986,391	808,941,016	9.7
QUALCOMM, Inc.	497,197	72,193,004	0.9
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	523,175	101,140,191	1.2
Texas Instruments, Inc.	664,536	121,510,408	1.5
		<u>1,645,440,157</u>	<u>19.8</u>
ソフトウェア			
AppLovin Corp. - Class A	151,124	59,391,732	0.7
Cadence Design Systems, Inc.	228,879	65,704,295	0.8
Manhattan Associates, Inc.	173,836	32,816,760	0.4
Microsoft Corp.	1,661,817	765,034,074	9.2
ServiceNow, Inc.	95,059	96,113,204	1.2
Synopsys, Inc.	92,988	43,144,572	0.5
		<u>1,062,204,637</u>	<u>12.8</u>
		<u>2,938,644,404</u>	<u>35.4</u>

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
コミュニケーション・サービス			
娯楽			
Netflix, Inc.	364,675	440,246,600	5.3
インタラクティブ・メディアおよびサービス			
Alphabet, Inc. - Class C	2,343,729	405,113,558	4.9
Meta Platforms, Inc. - Class A	855,779	554,108,345	6.7
Reddit, Inc. - Class A	214,724	24,124,241	0.3
		983,346,144	11.9
		1,423,592,744	17.2
一般消費財・サービス			
自動車			
Ferrari NV	134,636	64,458,331	0.8
大規模小売り			
Amazon.com, Inc.	3,165,112	648,879,611	7.8
ホテル・レストラン・レジャー			
Chipotle Mexican Grill, Inc.	2,514,691	125,935,725	1.5
Texas Roadhouse, Inc.	195,403	38,144,620	0.5
		164,080,345	2.0
専門小売り			
Home Depot, Inc. (The)	407,914	150,230,647	1.8
Tractor Supply Co.	1,200,615	58,109,766	0.7
		208,340,413	2.5
繊維・アパレル・贅沢品			
Lululemon Athletica, Inc.	272,252	86,214,041	1.0
On Holding AG - Class A	1,119,121	66,464,596	0.8
		152,678,637	1.8
		1,238,437,337	14.9
ヘルスケア			
バイオテクノロジー			
Genmab A/S (Sponsored ADR)	1,239,829	25,974,418	0.3
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	228,862	101,168,447	1.2
		127,142,865	1.5

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
ヘルスケア機器・用品			
Intuitive Surgical, Inc.	289,002	159,627,365	1.9
Stryker Corp.	204,804	78,366,203	0.9
		<u>237,993,568</u>	<u>2.8</u>
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス			
McKesson Corp.	94,389	67,913,829	0.8
UnitedHealth Group, Inc.	216,118	65,248,185	0.8
		<u>133,162,014</u>	<u>1.6</u>
ヘルスケア・テクノロジー			
Veeva Systems, Inc. - Class A	383,048	107,138,526	1.3
ライフサイエンス・ツール/サービス			
Mettler-Toledo International, Inc.	50,066	57,852,264	0.7
Waters Corp.	251,724	87,912,090	1.1
		<u>145,764,354</u>	<u>1.8</u>
医薬品			
Eli Lilly & Co.	286,714	211,500,316	2.5
		<u>962,701,643</u>	<u>11.5</u>
金融			
資本市場			
Cboe Global Markets, Inc.	531,296	121,730,540	1.5
金融サービス			
Visa, Inc. - Class A	1,123,581	410,320,545	4.9
保険			
Progressive Corp. (The)	350,870	99,973,389	1.2
		<u>632,024,474</u>	<u>7.6</u>
資本財・サービス			
航空宇宙・防衛			
Axon Enterprise, Inc.	86,088	64,596,992	0.8
建設関連製品			
Otis Worldwide Corp.	953,299	90,897,060	1.1
Trex Co., Inc.	530,383	29,632,498	0.4
		<u>120,529,558</u>	<u>1.5</u>

	株 数	時 価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
商業サービス・用品			
Copart, Inc.	2,121,587	109,219,299	1.3
陸上運輸			
Saia, Inc.	124,380	32,887,316	0.4
専門サービス			
Verisk Analytics, Inc.	370,402	116,358,084	1.4
商社・流通業			
United Rentals, Inc.	57,940	41,043,537	0.5
		484,634,786	5.9
生活必需品			
飲料			
Celsius Holdings, Inc.	1,064,950	40,340,306	0.5
Monster Beverage Corp.	3,024,445	193,413,258	2.3
		233,753,564	2.8
生活必需品流通・小売り			
Costco Wholesale Corp.	204,170	212,373,551	2.6
		446,127,115	5.4
素材			
化学			
Sherwin-Williams Co. (The)	281,635	101,053,454	1.2
		8,227,215,957	99.1
その他の譲渡性のある証券			
新株引受権			
ヘルスケア			
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス			
ABIOMED, Inc. (a)	115,842	292,501	0.0
投資有価証券合計 (取得原価 \$5,245,904,935)		8,227,508,458	99.1

	利率	日付 (月/日/年)	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
定期預金				
Citibank, New York (b)	3.68%	-	88,764,740	1.1

アライアンス・バーンスタイン SICAV—アメリカン・グロース・ポートフォリオ

HSBC, Singapore (b)	0.82%	-	243	0.0
Standard Chartered Bank, Johannesburg (b)	5.45%	-	67,730	0.0
定期預金合計			<u>88,832,713</u>	<u>1.1</u>
その他の資産（負債控除後）			<u>(13,368,783)</u>	<u>(0.2)</u>
純資産			<u>8,302,972,388</u>	<u>100.0</u>

為替先渡契約

取引相手方	引渡契約 (単位：千)	～と交換に (単位：千)	決済日 (月/日/年)	未実現 評価 (損) 益 (米ドル)
Brown Brothers Harriman & Co. +	CNH 22	USD 3	06/09/2025	7
Brown Brothers Harriman & Co. +	CNH 57	USD 8	06/09/2025	(6)
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 4	CNH 26	06/09/2025	0*
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 307	CNH 2,211	06/09/2025	(355)
Brown Brothers Harriman & Co. +	AUD 2,377	USD 1,536	06/16/2025	3,978
Brown Brothers Harriman & Co. +	AUD 11,420	USD 7,340	06/16/2025	(23,192)
Brown Brothers Harriman & Co. +	EUR 66	USD 75	06/16/2025	97
Brown Brothers Harriman & Co. +	EUR 6,194	USD 6,993	06/16/2025	(45,132)
Brown Brothers Harriman & Co. +	GBP 69	USD 94	06/16/2025	220
Brown Brothers Harriman & Co. +	GBP 580	USD 774	06/16/2025	(6,716)
Brown Brothers Harriman & Co. +	JPY 42	USD 0**	06/16/2025	0*
Brown Brothers Harriman & Co. +	JPY 116	USD 1	06/16/2025	(8)
Brown Brothers Harriman & Co. +	PLN 2,040	USD 542	06/16/2025	(2,722)
Brown Brothers Harriman & Co. +	SGD 1,192	USD 926	06/16/2025	913
Brown Brothers Harriman & Co. +	SGD 1,265	USD 978	06/16/2025	(2,902)
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 5,323	AUD 8,288	06/16/2025	20,675
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 113,281	AUD 175,258	06/16/2025	(288,602)
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 162,844	EUR 144,915	06/16/2025	1,832,318
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 54	EUR 48	06/16/2025	(70)
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 5,703	GBP 4,280	06/16/2025	63,226
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 249	GBP 184	06/16/2025	(892)
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 21	JPY 3,096	06/16/2025	316
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 16,295	PLN 61,506	06/16/2025	131,668
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 36,131	SGD 46,851	06/16/2025	224,636
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 779	SGD 1,003	06/16/2025	(1,093)
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 39,102	ZAR 715,534	06/17/2025	647,658
Brown Brothers Harriman & Co. +	USD 861	ZAR 15,444	06/17/2025	(2,624)
Brown Brothers Harriman & Co. +	ZAR 22,263	USD 1,241	06/17/2025	4,211
Brown Brothers Harriman & Co. +	ZAR 23,844	USD 1,316	06/17/2025	(9,158)
				2,546,451
			評価益	2,929,923
			評価損	(383,472)

+ ポートフォリオまたはクラス株式のヘッジ目的で使用。

* 0.50 未満の金額

** 500未満の契約金額(a) 管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価された。

(b) 翌日物預金

通貨略称：

AUD - 豪ドル

CNH - 中国元 (オフショア)

EUR - ユーロ

GBP - 英ポンド

JPY - 日本円

PLN - ポーランド・ズロチ

SGD - シンガポール・ドル

USD - 米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

用語説明:

ADR - 米国預託証券

REG - 登録株式

財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 2024年5月31日に終了した年度

① 貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2024年5月31日現在

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資 産		
投資有価証券—時価	7,373,494,616	1,052,418,887
定期預金	126,869,041	18,108,018
投資有価証券売却未収金	26,889,487	3,837,936
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
ファンド株式販売未収金	45,575,356	6,504,971
未収配当金および未収利息	3,801,131	542,535
為替先渡契約未実現評価益	324,580	46,327
スワップ未収金利	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
有価証券貸付未収収益	0	0
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	<u>7,576,954,211</u>	<u>1,081,458,675</u>
負 債		
投資有価証券購入未払金	19,787,256	2,824,235
ファンド株式買戻未払金	54,304,546	7,750,888
保管銀行およびブローカーに対する未払金	8,259,018	1,178,810
為替先渡契約未実現評価損	1,189,831	169,825
未払配当金	832,295	118,793
スワップ未実現評価損	0	0
スワップ未払金利	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
売建オプション—時価	0	0
未払費用およびその他債務	8,486,180	1,211,232
	<u>92,859,126</u>	<u>13,253,783</u>
純 資 産	<u>7,484,095,085</u>	<u>1,068,204,891</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

② 損益計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2024年5月31日に終了した年度

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金（純額）	28,136,349	4,015,901
利息	12,199,622	1,741,252
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	4,638	662
	<u>40,340,609</u>	<u>5,757,815</u>
費用		
管理報酬	72,075,434	10,287,327
スワップ関連費用	0	0
成功報酬	0	0
管理会社報酬	3,992,673	569,874
名義書換代行報酬	2,599,238	370,989
税金	2,334,843	333,252
専門家報酬	465,486	66,439
保管報酬	363,917	51,942
販売報酬	1,363,984	194,681
会計および管理事務代行報酬	212,500	30,330
印刷費	176,581	25,203
創業費償却	0	0
その他	535,943	76,495
	<u>84,120,599</u>	<u>12,006,533</u>
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	<u>84,120,599</u>	<u>12,006,533</u>
純投資収益／（損失）	<u>(43,779,990)</u>	<u>(6,248,718)</u>
実現利益および（損失）		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	619,158,795	88,372,535
資本源泉税	0	0
未実現利益および（損失）の変動		
投資有価証券	1,348,356,616	192,450,940
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	5,164,950	737,193
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
外貨	2,352	336
運用実績	<u>1,928,902,723</u>	<u>275,312,286</u>
ファンド株式の取引		
増加／（減少）	(1,180,349,097)	(168,471,227)
配当金	(11,074,382)	(1,580,647)
純資産		
期首	6,746,615,841	962,944,479
為替換算調整	0	0
期末	<u><u>7,484,095,085</u></u>	<u><u>1,068,204,891</u></u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2024年5月31日に終了した年度

注記A 概要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年6月8日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年7月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第1(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの株式を販売する。同一クラスの全株式は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式純資産価格（NAV）は2023年6月22日に計算された。2024年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は3,583米ドルであった。年度末現在、1つの流動性の低い証券が売却されないまま保管会社の下に残存している。この証券を売却するための公開市場は存在しない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年9月26日に計算された。2024年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は4,554米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年10月26日に計算された。2024年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は3,129米ドルであった。

取締役会は、新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV—セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・グロース・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV—ヨーロッパ・グロース・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV—US・バリュー・ポートフォリオを設定することを承認する決議をした。当該ポートフォリオは、それぞれ2023年12月19日、2024年2月27日、2024年2月27日および2024年4月18日に運用を開始した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年12月21日に計算された。2024年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は30,915米ドルであった。年度末現在、1つの流動性の低い証券が売却されないまま保管会社の下に残存している。この証券を売却するための公開市場は存在しない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年1月23日に計算された。2024年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は58,581米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—グローバル・ESG・インブルーバーズ・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年1月30日に計算された。2024年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は37,442米ドルであった。

取締役会は、2024年2月7日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV—セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオの現在のクラス株式FD GBP、LQDおよびWD GBPを、それぞれクラス株式FNN GBP、LNNおよびWNN GBPに再指定することを承認することを決議した。

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン—チャイナ・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオの全ての資産および負債のアライアンス・バーンスタイン SICAV—オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオへの移管（以下「再編」という。）を承認することを決議した。再編は、それぞれ1:3.8669、1:4.5445および1:0.7566の交換比率であるA、IおよびS1の株式クラスを除き、交換比率が1:1で、2024年3月8日付で実施された。アライアンス・バーンスタイン SICAVにおける最初の取引日は2024年3月11日であった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—コンセントレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオは全額買い戻された。最終公式NAVは2024年5月22日に計算された。2024年5月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は35,952米ドルであった。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2024年5月31日現在の発行済株式クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	運用開始日	販売クラス株式
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, A EUR H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AX, B, B SGD, BX, C, C EUR, ED, ED AUD H, I, I EUR, I GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP, S14, S14 GBP, S1NN, S1NN EUR, S1NN GBP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S1, S1 EUR, S14
グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, C EUR, I, I EUR, ID, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1L
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年9月1日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AN, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, I SGD H, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 JPY, S1 NZD, S1X SGD, SD, SX GBP
インドニア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA USD H, AR, AT, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H
US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年3月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, C, C EUR, I, I EUR, I EUR H, I GBP, INN GBP, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1NN GBP

エマージング・マーケット・マルチアセット・ ポートフォリオ	2011年6月1日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 GBP, S1 GBP H, S1D, SD
RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年5月23日	A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP, A2 HKD, A2 SGD, A2 USD, AA HKD H, AA USD H, AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD, AT USD, C2 USD, CT USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2 GBP, I2 HKD, I2 USD, IA HKD H, IA USD H, IT, IT SGD, IT USD, S USD, S1 EUR, S1 USD, W2, W2 CHF
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2011年7月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, B2, BT, C2, CT, E1, E1 AUD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1T, W2 CHF H
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, FX, FX EUR H, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, W, W CHF H, W EUR, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ ポートフォリオ	2012年2月1日	1, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, 2 EUR H, 2 GBP H, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AI, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, E1, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S CAD H, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, S1L EUR H, S1L GBP H, SA

セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年3月2日	A, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, FX, FX EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L, L EUR H, L GBP H, L HKD, L SGD H, LNN GBP H, N, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, S1NN, S1NN EUR H, S1NN GBP H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT, I2, I2 EUR H, SA, ZT
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ	2012年2月22日	A2, A2 EUR H, AR EUR, AT GBP H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年3月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, A1, A1 AUD H, C2, E1, E1 AUD H, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, IL, INN EUR, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1D, S1L, S1NN EUR, SD
エマージング・マーケット・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2014年3月13日	A, A HKD, AD, AD AUD H, AD HKD, F, I, S EUR, S GBP
グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年5月15日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, SQD
コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, SD
コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S GBP, S1, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP HP

グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年7月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, IX EUR, N, RX EUR, S, S GBP H, S1, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1 NOK HP, S1NN GBP, SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年9月29日	A2, A2 AUD H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT, IT HKD, S, S1, SA, ZT
グローバル・インカム・ポートフォリオ	2017年5月4日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, A2 PLN H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 HKD, I2 SGD H, IT, IT HKD, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT
ヨーロッパ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1 NN, S1NN USD, S1X, S1X USD, SD
ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD, A USD H, AR, AX, AX USD, BX, BX USD, C, C USD, C USD H, CX, CX USD, I, I GBP, I GBP H, I USD, I USD H, INN, IX, IX USD, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1 USD H, S1N, S1N USD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, SD, SK

オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年5月4日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, ID, INN, INN EUR H, INN GBP H, N, ND, S1, S1 AUD H, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, SD
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年5月9日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, B, B EUR, C, C EUR, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A EUR, A HKD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD USD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I USD, I USD H, INN EUR, INN GBP, INN USD, S USD, S1, S1 CAD, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1 USD, S1NN GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, SA
ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	2019年1月31日	A, A AUD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD, AD SGD H, I, I EUR H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	2019年5月14日	A2, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年2月25日	I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 SEK H, SU
チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ	2020年10月21日	A, A CNH, AD, AD CNH, I, I EUR, I GBP, S, S1
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, AI AUD H, AI USD H, EI AUD H, EI USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年6月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT CHF H, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H

US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年6月15日	A, A EUR, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月18日	A2, AA, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1
サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ	2021年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A RMB H, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ	2021年12月7日	A, A EUR, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	2022年1月28日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, B, C, C EUR, C EUR H, C SGD, E, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, IN, IN EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1 GBP H, S1NN GBP
チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ	2022年4月20日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I HKD, I RMB H, I SGD H, S, S1
アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ	2022年4月21日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD EUR, AD EUR H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, S, S1
ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオ	2022年12月13日	A, A CHF, A CHF HP, A EUR, A EUR HP, A GBP, A GBP HP, A USD HP, F, F CHF, F CHF HP, F EUR HP, F GBP HP, F USD HP, FNN CHF, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, W, W CHF HP, W EUR HP, W GBP HP, W USD HP
グローバル・バリュー・ポートフォリオ	2023年3月31日	A, A EUR, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD ZAR H, B, C, C EUR, I, I EUR, I GBP, I SGD, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, SD
セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ	2023年12月19日	A, F, F EUR, F EUR H, FNN GBP, I, L, L EUR, L EUR H, LNN, S, S1, W, W EUR, W EUR H, WNN, WNN EUR, WNN GBP
グローバル・グロース・ポートフォリオ	2024年2月27日	A, A EUR, ANN EUR, C, C EUR, F, F EUR, F GBP, I, I EUR, I GBP, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1NN

ヨーロッパ・グロース・ポートフォリオ	2024年2月27日	A, ANN, ANN GBP, C, F, F GBP, I, INN, INN GBP, INN USD, S, S1, S1NN
US・バリュー・ポートフォリオ	2024年4月18日	A, A EUR, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 GBP

注記B 重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って、継続企業を前提として作成されている。ただし、ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオについては、取締役会が2024年6月14日に当該ポートフォリオを清算することを決定したため、財務書類は非継続企業の前提で作成されている。その結果、当該ポートフォリオの資産は、それぞれの実現可能な見積価額で計上され、負債は見積決済金額で計上されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1. 評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額（以下「NAV」という。）を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（i）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ii）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（iii）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該

有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証券は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3 金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可可能な市場相場がない場合には、入手可可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4 為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6 その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計

上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／（前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済株式の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済株式の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付株式クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスS株式は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の株主活動および会計上の要求に基づき、クラスS株式に割当られる。

4. 外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当年度中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート 1.0851、平均レート 1.0822

人民元から米ドルへの換算：直物レート 0.1377、平均レート 0.1383

英ポンドから米ドルへの換算：直物レート 1.2743、平均レート 1.2589

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

7. スイング・プライシング調整

（以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオおよびグローバル・バリュー・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドは、2015年11月2日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに株主によるファンド株式の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの株式の純資産価格は、通常、当該純資産額の2%を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド株式の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの株式の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの株式の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの株式に対する株主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている1株当たり純資産価格および純資産合計が公表1株当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産合計である。

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ、インディア・グロース・ポートフォリオ、RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ、アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ、アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、グローバル・インカム・ポートフォリオ、コンセントレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオ、ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ、ローボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ、ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオ、アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオ、アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ、グローバル・ESG・インフューバーズ・ポートフォリオ、グローバル・グロース・ポートフォリオおよびUS・バリュー・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われたが、2024年5月31日現在、かかるポートフォリオのいずれも純資産価格にスイング調整が行われなかった。

注記C 税金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d'investissement à capital variable (SICAV)）であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d'abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01%となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人所得税（以下「CIT」という。）

PRCの居住企業の株式（中国のA株、B株およびH株を含む）、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年1月1日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税 [2014] 79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、

PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税 [2014] 81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

- ・ A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
- ・ A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
- ・ A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる
（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意すべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「STA」という。）は2018年11月22日に共同で、財税 [2018] 108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の3年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号および通知[2021]34号（以下「通知34号」という。）に従って、外国機関投資家は、2018年11月7日から2025年12月31日まで、国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、WITおよび中国の付加価値税を一時的に免除される。

通達108号および通知34号のいずれも、2018年11月7日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記D 配 当

下表は、基準通貨株式クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準株式クラスの分配方針に優先することに留意すること。

基準株式クラス	分配方針詳細	
	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A, B, C, E, I, IX, L, N, RX, XX, Z	日々分配を宣言し毎月支払う	分配は行わない ¹
AB, F, S, SU, S1, W, 1, 2	下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない	
追加名称	分配方針詳細	
A 例：AA	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
2 例：A2, 12	分配を行う予定はない	
3 例：S13	分配を行う予定はない	
4 例：S14	分配を行う予定はない	
D 例：AD, S1D	株式／マルチアセット・ポートフォリオ：毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ² フィクスト・インカム・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
I ³ 例：AI, EI	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことができる	
T 例：AT	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
M 例：AM	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
QD 例：SQD, S1QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
MG 例：AMG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
QG 例：AQG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる	
N 例：AN, IN	分配を行う予定はない ⁴	
NN 例：ANN, INN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない	
K 例：AK, IK	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる ⁵	

R 総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる

例： AR

L 純利益に基づいて毎月分配し、資本から支払う予定はない

例： IL

追加名称 追加情報

X 新規投資者向けに募集されなくなった株式クラスを指定し、分配に関するその他の追加
例： A2X 名称に加えて用いることがある。

グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオについて募集される基準株式クラス (IX, XX, RX) の追加名称Xとは区別されることに留意すること。

¹ オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ：株式クラスAX, BXおよびCXは純利益に基づいて四半期毎に分配を支払い、資本から支払うことができる。

² グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ：株式クラス1Dは純利益に基づいて毎年分配を支払う。

³ 株式クラスの1株当たり純資産価格が1米ドルまたは1豪ドル未満に下落した場合、取締役会は当該株式クラスを清算するまたは他の類似する株式クラスと合体することができる。

⁴ ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。

⁵ アメリカン・グロース・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド株式はすべて、最低年に1回実施しなければならず（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から1か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する株式クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド株式に割当てられる日）時点で所有されていたファンド株式に対してのみ支払われる。各株式クラスごとに、分配金は、取引通貨建株式クラスを含む当該株式クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに／またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する株式クラスの1株当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

株主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、5年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う株式クラスを募集できる。

取締役会は、以下の株式クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	株式クラスおよび対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, ED, ID

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	AD, SD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	AD, BD, ED, SD

注記E 管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	株式のクラス	%
サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ	クラスA	2.25%
	クラスA AUD H	2.25%
	クラスA CAD H	2.25%
	クラスA EUR	2.25%
	クラスA EUR H	2.25%
	クラスA GBP	2.25%
	クラスA HKD	2.25%
	クラスA SGD	2.25%
	クラスA SGD H	2.25%
	クラスAN	2.25%
	クラスB	3.25%
	クラスC	2.70%
	クラスE	3.25%
	クラスE AUD H	3.25%
	クラスI	1.45%
	クラスI AUD	1.45%
	クラスI AUD H	1.45%
	クラスI EUR	1.45%
	クラスI EUR H	1.45%
	クラスI GBP	1.45%
	クラスI HKD	1.45%
	クラスI SGD H	1.45%
	クラスIN	1.45%
	クラスIN EUR	1.45%
	クラスINN	1.45%
	クラスS	0.15%
	クラスS GBP	0.15%
	クラスS1	0.85%
	クラスS1 AUD	0.85%
	クラスS1 AUD H	0.85%
	クラスS1 EUR	0.85%
	クラスS1 EUR HP	0.85%
クラスS1 GBP	0.85%	
クラスS1 JPY	0.85%	
クラスS1 NZD	0.85%	
クラスS1X SGD	0.85%	
クラスSD	0.15%	

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	株式のクラス	%
	クラスSX GBP	0.15%
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	クラスA	2.10%
	クラスA AUD H	2.10%
	クラスA CHF H	2.10%
	クラスA CZK H	2.10%
	クラスA EUR	2.10%
	クラスA EUR H	2.10%
	クラスA GBP H	2.10%
	クラスA HKD	2.10%
	クラスA PLN	2.10%
	クラスA PLN H	2.10%
	クラスA SGD H	2.10%
	クラスAR	2.10%
	クラスAR EUR H	2.10%
	クラスC	2.55%
	クラスFX	0.76%
	クラスFX EUR H	0.76%
	クラスI	1.30%
	クラスI AUD H	1.30%
	クラスI CHF H	1.30%
	クラスI EUR	1.30%
	クラスI EUR H	1.30%
	クラスI GBP H	1.30%
	クラスI SGD H	1.30%
	クラスN	2.55%
	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.90%
	クラスS1 EUR	0.90%
	クラスS1 EUR H	0.90%
	クラスS1 GBP H	0.90%
	クラスS1 SGD H (8)	0.90%
	クラスW	0.65%
	クラスW CHF H	0.65%
	クラスW EUR	0.65%
	クラスW EUR H	0.65%
	クラスW GBP H	0.65%
	クラスW SGD H	0.65%
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.80%
	クラスS1 AUD H	0.80%
	クラスS1 EUR	0.80%
	クラスS1 EUR H	0.80%
	クラスS1 GBP	0.80%
	クラスSD	0.15%
	クラスSK	0.85%

(8) 2023年11月21日に清算された株式クラス

以下の表は、2024年5月31日に終了した年度中に管理会社が負担した費用および2024年5月31日現在のポートフォリオの未払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	負担費用	未払戻額
-----------------------	------	------

本ポートフォリオは該当していない。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス株式は、海外における販売会社に、当該クラス株式に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表1に記載されている。また、クラスB株式、クラスBD株式および適用ある各H株式には、0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%または0.00%から4.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2株式、クラスB2X株式、クラスBT株式、クラスE株式、クラスEA株式、クラスED株式、クラスEI株式および適用ある各H株式には、0.00%から3.00%の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC株式、クラスC2株式、クラスC2X株式、クラスCD株式、クラスCT株式、クラスCX株式および適用ある各H株式には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00%から1.00%の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービス（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2024年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は14,013,681米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2024年5月31日に終了した年度について、当該報酬の額は1,023,192米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2024年5月31日に終了した年度について、当該報酬の支払額は25,771ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるサンフォード・C・バーンスタイン・アンド・カンパニーLLCおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2024年5月31日に終了した年度について支払われた手数料はなかった。ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

US・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・モーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタイン・アメリカン・インカム・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2024年5月31日に終了した年度に発生した当該報酬の金額は139,685米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記F ソフトコミッション契約および取引費用

2024年5月31日に終了した年度において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスを

サポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・A/Sに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2024年5月31日に終了した年度について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	取引費用（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	685, 790
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	992, 476
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	1, 939, 439
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	934, 011
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	472, 574

注記G 為替先渡契約

為替先渡契約は、取決められた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの株式は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる株式クラスは、「為替ヘッジ付株式クラス」を構成する。為替ヘッジ付株式クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の株式クラスの間では負債は分離されないため、一定の状況の下で、為替ヘッジ付株式クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の株式クラスの純資産額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の株式クラスの

資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（株式クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記H レポ契約

レポ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レポ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2024年5月31日現在、レポ契約はなかった。

2024年5月31日に終了した年度中にレポ契約から生じた利息収入はなかった。

2024年5月31日に終了した年度中にレポ契約から生じた利息費用の合計は、グローバル・インカム・ポートフォリオにおいて、4,624米ドルであった。

注記I リバースレポ契約

リバースレポ契約はレポ契約と類似するが、レポ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレポ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレポ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利息を受領し続ける。一般的に、リバースレポ契約の効果は、ファンドがリバースレポ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレポ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2024年5月31日現在、リバースレポ契約はなかった。

2024年5月31日に終了した年度中にリバースレポ契約から生じた利息収入はなかった。

2024年5月31日に終了した年度中にリバースレポ契約から生じた利息費用の合計は、グローバル・インカム・ポートフォリオおよびショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオにおいて、それぞれ193,519米ドルおよび25,188米ドルであった。

注記J 金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記K スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを2当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する2当事者間の契約である。

バリエーション・スワップ

バリエーション・スワップは、あらかじめ定められた率のバリエーション（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリエーションとの間の差額に基づき現金支払いを交換する2当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリエーション」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリエーション・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記L 組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。有価証券の担保付貸付を行うに当たり、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2024年5月31日に終了した年度について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2024年5月31日に終了した年度について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して385,317米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2024年5月31日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	時価 (米ドル)	担保の市場価値 (米ドル)
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ		
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	20,818,881	21,860,584
UBS AG	16,172,310	16,983,631
JPMorgan・チェース	3,228,563	3,390,686
BNPパリバ	2,416,785	2,539,631
メリルリンチ	208,666	219,135
サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ		
モルガン・スタンレー	2,872,471	3,017,434
ソシエテ・ジェネラル	2,765,019	2,903,757

注記M 銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記N オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O 担保

以下の表は、2024年5月31日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	ブローカーが保有する 現金（米ドル）	ブローカーに負担する 現金（米ドル）
サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ		
バンク・オブ・アメリカ	—	398,123
ゴールドマン・サックス	—	322,430
モルガン・スタンレー	—	115,013

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2024年5月31日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV—	ブローカーに引渡 された担保の時価	ブローカーから受領 した担保の時価

本ポートフォリオは該当していない。

注記P 資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／株主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することではなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2024年5月31日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・プール	サステナブル・グローバル・シーマティック・ ポートフォリオ

注記Q 清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記R 成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記S ジョイント・クレジット・ファシリティ

ファンドは、他の投資ファンド（以下「参加ファンド」という。）とともに、一定の制限の下で、償還およびその他の短期流動性要件に関連する短期資金調達を提供することを目的とした3億米ドルのリボルビング・クレ

ジット・ファシリティ（以下「クレジット・ファシリティ」という。）に参加している。クレジット・ファシリティに関連する手数料は、参加ファンドによって支払われ、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。ファンドは、2024年5月31日に終了した年度において、クレジット・ファシリティを利用しなかった。

注記T 後発事象

アライアンス・バーンスタイン SICAV—ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年6月14日に計算された。

取締役会は、2つの新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV—USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV—ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオを設定することを承認する決議をした。当該ポートフォリオは、それぞれ2024年7月10日および2024年7月11日に運用を開始した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
アメリカン・グロース・ポートフォリオ株式のクラス				
A	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A EUR	1.50%	0.10%	N/A	1.74%
A EUR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A PLN H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A SGD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A SGD H	1.50%	0.10%	N/A	1.74%
AD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD AUD H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD HKD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD RMB H	1.50%	0.10%	N/A	1.74%
AD ZAR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AX	0.92%	0.10%	N/A	1.15%
B	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
BX	0.92%	0.10%	N/A	1.15%
C	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
C EUR	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
C EUR H	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
ED	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
ED AUD H	1.50%	0.10%	1.00%	2.74%
I	0.70%	0.10%	N/A	0.94%
I EUR	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I EUR H	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I GBP	0.70%	0.10%	N/A	0.94%
I GBP H	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
N	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
S	N/A	0.01% (13)	N/A	0.04%
S 1	0.65%	0.01% (13)	N/A	0.69%
S 1 AUD H	0.65%	0.01% (13)	N/A	0.69%
S 1 EUR	0.65%	0.01% (13)	N/A	0.69%
S 1 EUR H	0.65%	0.01% (13)	N/A	0.69%
S 1 GBP	0.65%	0.01% (13)	N/A	0.69%
SD	N/A	0.01% (13)	N/A	0.04%
SK	0.70%	0.01% (13)	N/A	0.74%

(N/A : 該当なし)

* 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、2008年5月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

管理会社報酬

(13) 50,000米ドルまたは日々の平均純資産額の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表 2

ポートフォリオ回転率

回 転 率 *

アメリカン・グロース・ポートフォリオ

25.17%

* 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

2. 投資法人（ファンド）の現況
純資産額計算書

(2025年9月末現在)

	米ドル (IVを除く。)
I 資産総額	全クラス合計 8,805,165,775
II 負債総額	全クラス合計 83,804,531
III 純資産総額	全クラス合計 (I - II) (IIIa) 8,721,361,244
	クラス S1 株式 (米ドル建て) (IIIb) 1,027,444,651
	クラス S1 株式 (豪ドル建て、豪ドルヘッジあり) (IIIc) 15,976,675
IV 発行済株数	クラス S1 株式 (米ドル建て) (IVa) 3,044,623 株
	クラス S1 株式 (豪ドル建て、豪ドルヘッジあり) (IVb) 129,177 株
V 1株当たり純資産価格	クラス S1 株式 (米ドル建て) (IIIb/IVa) 337.46
	クラス S1 株式 (豪ドル建て、豪ドルヘッジあり) (IIIc/IVb) 123.68

3. 設定及び解約の実績

(クラス S1 株式 (米ドル建て))

計算期間	販売株数	乗換による 販売株数 (+)	買戻株数	乗換による 買戻株数 (-)	期末現在 発行済株数
第1期 ^(注1) ^(注2) 自 2018年 5月 7日 至 2018年 5月31日	1,598	0	101,706	19,600	6,397,851
第2期 自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日	4,217,777	247,453	2,593,161	0	8,269,920
第3期 自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日	5,059,801	204,037	4,315,813	37,630	9,180,315
第4期 自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日	2,752,348	11,588	5,304,167	121,133	6,518,951
第5期 自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日	1,449,411	599,693	3,394,592	624,283	4,549,180
第6期 自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日	2,622,932	0	1,693,143	0	5,478,969
第7期 自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日	1,130,454	398,098	2,336,907	1,241	4,669,373
第8期 自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日	1,305,526	127,812	2,156,209	38,351	3,908,151

(クラス S1 株式 (豪ドル建て、豪ドルヘッジあり))

計算期間	販売株数	乗換による 販売株数 (+)	買戻株数	乗換による 買戻株数 (-)	期末現在 発行済株数
第1期 ^(注1) 自 2018年 5月 7日 至 2018年 5月31日	-	-	-	-	-
第2期 自 2018年 6月 1日 至 2019年 5月31日	-	-	-	-	-
第3期 自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月31日	-	-	-	-	-
第4期 自 2020年 6月 1日 至 2021年 5月31日	-	-	-	-	-
第5期 自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日	-	-	-	-	-
第6期 ^(注2) 自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日	65,357	89,972	18,129	0	137,200
第7期 自 2023年 6月 1日 至 2024年 5月31日	5,853	13,251	44,749	0	111,555
第8期 自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日	46,061	2,646	46,688	12,999	100,575

(注1) ファンドは、その前身であるアライアンス・バーンスタイン—アメリカン・グロース・ポートフォリオ (AB FCP I - American Growth Portfolio) から、2018年5月4日にそのすべての資産および負債の移管を受け、同月7日よりその運用を開始している。このため、ファンドの第1期計算期間は、2018年5月7日から同月31日となっている。

(注2) クラス S1 株式 (米ドル建て) は、ファンドとして再編される前の AB FCP I—アメリカン・グロース・ポートフォリオにおいて2001年10月22日に設定された。クラス S1 株式 (豪ドル建て、豪ドルヘッジあり) は、2022年10月7日に設定された。

「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり／約款」は、ご契約についての大切な事項、必要な保険の知識等についてご説明しています。ご契約前に必ずご一読のうえ大切に保存ください。

取扱者／募集代理店

引受保険会社

マニユライフ生命保険株式会社

投資型商品カスタマーセンター 0120-925-008

受付時間 9:00～17:00（土日祝・12/31～1/3は除く）

本社：〒163-1430 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
東京オペラシティタワー30階

ホームページ：www.manulife.co.jp